

平成28年度
(2016年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

平成28年度決算に基づく
小松市財政健全化判断比率等
審 査 意 見 書

小松市監査委員

監 第 56 号

平成29年8月18日

小松市長 和田 慎司 様

小松市監査委員 小栗 嶽

小松市監査委員 杉林 売治

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項，同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項，地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成28年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査した結果，別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計 決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	26
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険事業	42
(2) 簡易水道事業	44
(3) 農業集落排水事業	45
(4) 介護保険事業	45
(5) 公債管理	46
(6) 工業団地造成事業	47
(7) 後期高齢者医療	47
4 財産に関する調書	49
(1) 公有財産	49
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	51
5 むすび	52
基金運用状況審査意見	57
決算審査資料	59

公営企業会計 決算審査意見	75
第1 審査の対象	75
第2 審査の期間	75
第3 審査の方法	75
第4 審査の結果	75
 水道事業会計	77
1 業務状況	77
2 予算執行状況	78
3 経営成績	80
4 財政状況	83
5 キヤッシュ・フロー	84
6 経営分析	85
7 むすび	86
8 審査資料	87
 公共下水道事業会計	95
1 業務状況	95
2 予算執行状況	96
3 経営成績	98
4 財政状況	101
5 キヤッシュ・フロー	103
6 経営分析	104
7 むすび	105
8 審査資料	107
 病院事業会計	115
1 業務状況	115
2 予算執行状況	116
3 経営成績	118
4 財政状況	121
5 キヤッシュ・フロー	123
6 経営分析	124
7 むすび	125
8 審査資料	127

財政健全化判断比率等 審査意見	135
第1 審査の対象	135
第2 審査の期間	135
第3 審査の方法	135
第4 審査の結果	135

注　記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位として端数整理をしたので、末尾決算資料の金額と異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ又は指數間の単純差引数値である。
- 5 普通会計に関する記述は、総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」 比率が10,000以上又は非該当項目のもの
「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 7 各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「8 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

平成28年度小松市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 小松市一般会計歳入歳出決算
平成28年度 小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 小松市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 小松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 小松市公債管理特別会計歳入歳出決算
平成28年度 小松市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月21日から平成29年8月18日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳票、証書類及び各課から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況等について審査した。

なお、審査にあたっては必要な都度関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定例監査の結果をも参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であることが認められ、予算の執行についてもおおむね適正であった。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（一般会計及び7特別会計）

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計（7会計）の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

各会計決算総額の内訳

（単位：千円）

区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	78,241,577	76,108,109	75,060,691	1,047,418
内訳				
一般会計	44,567,768	43,257,868	42,668,703	589,165
特別会計	33,673,809	32,850,241	32,391,988	458,253

歳入は761億810万9千円で、前年度比13億5,649万8千円（1.8%）の増加、歳出は750億6,069万1千円で、前年度比15億4,031万1千円（2.1%）の増加となっている。

なお、一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

各会計純計決算額

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	67,142,364	66,094,946	1,047,418
内訳			
一般会計	43,257,868	33,702,958	9,554,910
特別会計	23,884,496	32,391,988	△ 8,507,492

次に、この純計決算額を前年度と比べると、次表のとおりである。

純計決算額の対前年度比較

（単位：千円・%）

区分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	比率
歳入決算額	67,142,364	65,425,190	1,717,174	102.6
歳出決算額	66,094,946	64,193,959	1,900,987	103.0

本年度の純計決算額は、前年度と比べて、歳入では17億1,717万4千円（2.6%）の増加、歳出では19億98万7千円（3.0%）の増加となっている。

(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位:千円・%)

項目	28年度		27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	21,451,331	50.3	20,880,268	50.5	571,063	102.7
人件費	5,504,021	12.9	5,513,530	13.3	△ 9,509	99.8
うち職員給	3,678,599	8.6	3,781,048	9.2	△ 102,449	97.3
扶助費	9,432,222	22.1	8,722,890	21.1	709,332	108.1
公債費	6,515,088	15.3	6,643,848	16.1	△ 128,760	98.1
元利償還金	6,514,983	15.3	6,643,438	16.1	△ 128,455	98.1
一時借入金利子	105	0.0	410	0.0	△ 305	25.6
小計	21,451,331	50.3	20,880,268	50.5	571,063	102.7
一般行政費	11,156,161	26.1	10,672,540	25.8	483,621	104.5
物件費	5,257,938	12.3	5,181,022	12.5	76,916	101.5
補助費	4,865,027	11.4	5,074,657	12.3	△ 209,630	95.9
積立金	442,654	1.0	235,967	0.6	206,687	187.6
投資及び出資金・貸付金	590,542	1.4	180,894	0.4	409,648	326.5
小計	11,156,161	26.1	10,672,540	25.8	483,621	104.5
投資的経費	6,346,950	14.9	5,811,740	14.1	535,210	109.2
うち人件費	106,723	0.3	88,061	0.2	18,662	121.2
普通建設事業費	6,346,950	14.9	5,811,740	14.1	535,210	109.2
災害復旧事業費	0	-	0	-	-	-
小計	6,346,950	14.9	5,811,740	14.1	535,210	109.2
その他	3,714,261	8.7	3,947,138	9.6	△ 232,877	94.1
合計	42,668,703	100.0	41,311,686	100.0	1,357,017	103.3

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は、単年度限りの歳入歳出決算のほかに、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるもの、また、積立金のように将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなど、総合的に把握する必要がある。

それらの状況をみると、次のとおりである。

ア 市 債

本年度の市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	27年度末現在高	26年度末現在高	25年度末現在高
一般会計	65,595,072	66,589,293	68,823,571	70,660,402
特別会計	3,944,293	3,836,618	3,946,029	5,454,749
合 計	69,539,365	70,425,911	72,769,600	76,115,151

一般会計、特別会計の合計残高では、前年度と比べて8億8,654万6千円(1.3%)の減少となっている。

一般会計においては、地方交付税に替えて臨時財政対策債15億3,410万円を発行している。

イ 債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	区 分	限 度 額
土地の購入に係るもの	4,306,600 (1,370,463)	債補 務償 保に 証係 及ぶ 損失の	小松市土地開発公社 6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	10,099,994 (8,241,994)	(一財)小松市開発公社	1,000,000
その 他 (土地改良事業等)	10,948,901 (9,417,986)	そ の 他	776,640
合 計	25,355,495 (19,030,443)	合 計	7,776,640

()内の数値は平成29年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には、上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと、右側区分の小松市土地開発公社、(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものとがある。

2 一般会計

概 要

予算現額 445億6,776万8千円に対し、歳入決算額 432億5,786万円8千円(執行率 97.1%)、歳出決算額 426億6,870万3千円(執行率 95.7%)で差引形式収支は 5億8,916万5千円となり、翌年度繰越財源額 4,117万4千円を差し引いた実質収支では 5億4,799万1千円の黒字となっている。

なお、実質収支のうち 2億8,000万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

3カ年度における財政収支は、次表のとおりである。

年 度 別 の 決 算 収 支 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
予 算	現 頓 A	44,567,768	43,156,427	43,782,114
歳 入	決 算 頓 B	43,257,868	42,142,987	42,376,591
歳 出	決 算 頓 C	42,668,703	41,311,686	41,753,450
形 式 収 支	(B-C) D	589,165	831,301	623,141
翌 年 度 繰 越 財 源 E		41,174	237,494	110,417
実 質 収 支	(D-E) F	547,991	593,807	512,724
前 年 度 実 質 収 支 G		593,807	512,724	611,807
单 年 度 収 支 (F-G) H		△ 45,816	81,083	△ 99,083
予算執行率	歳 入 B/A	97.1	97.7	96.8
	歳 出 C/A	95.7	95.7	95.4

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	44,567,768 千円
調 定 額	44,355,256 千円
取 入 済 額	43,257,868 千円 (還付未済額を含む)
不 納 欠 損 額	263,796 千円
取 入 未 済 額	834,329 千円

内訳は、次表のとおりである。

イ 嶸入款別の予算執行状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (還付未済額を含む) (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C) / (B)	執行率 (C) / (A)
1 市 税	15,470,000,000	16,521,358,933	15,495,900,303	257,430,166	768,765,655	93.8	100.2
2 地 方 譲 与 税	350,000,000	340,712,000	340,712,000			100.0	97.3
3 利 子 割 交 付 金	14,400,000	14,364,000	14,364,000			100.0	99.8
4 配 当 割 交 付 金	47,000,000	46,031,000	46,031,000			100.0	97.9
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	28,735,000	28,735,000			100.0	95.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,013,000,000	2,012,109,000	2,012,109,000			100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	63,891,804	63,891,804			100.0	103.1
8 自動車取得税交付金	77,800,000	77,826,000	77,826,000			100.0	100.0
9 国有提供施設等所在市助成 交 付 金	290,200,000	290,253,000	290,253,000			100.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	63,900,000	63,932,000	63,932,000			100.0	100.1
11 地 方 交 付 税	6,141,600,000	6,129,629,000	6,129,629,000			100.0	99.8
12 交通安全対策特別交付金	14,000,000	13,654,000	13,654,000			100.0	97.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	256,282,000	224,545,123	223,428,493	113,860	1,002,770	99.5	87.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	592,462,000	609,110,518	590,986,785	232,470	17,891,263	97.0	99.8
15 国 庫 支 出 金	7,945,528,000	7,367,309,754	7,367,309,754			100.0	92.7
16 県 支 出 金	3,110,147,000	3,040,338,275	3,040,338,275			100.0	97.8
17 財 産 収 入	156,134,000	162,759,453	162,759,453			100.0	104.2
18 寄 附 金	156,856,000	154,768,860	154,768,860			100.0	98.7
19 繰 入 金	679,086,000	668,232,882	668,232,882			100.0	98.4
20 繰 越 金	524,863,000	531,301,251	531,301,251			100.0	101.2
21 諸 収 入	1,195,110,000	1,140,793,746	1,088,104,722	6,020,005	46,669,019	95.4	91.0
22 市 債	5,377,400,000	4,853,600,000	4,853,600,000			100.0	90.3
合 計	44,567,768,000	44,355,255,599	43,257,867,582	263,796,501	834,328,707	97.5	97.1

決算額は432億5,786万8千円で、前年度に比べて11億1,488万1千円(2.6%)の増加となり、歳入決算額の予算現額に対する比率は97.1%、調定額に対する比率は97.5%となっている。

ウ 市民1人当たりの款別歳入金額

(単位:円・%)

款 別	区 分	28年度		27年度		対前年度増減	
		市民1人当たりの金額	構成比率	市民1人当たりの金額	構成比率	増減額	比率
1 市 税		142,712	35.8	146,678	37.7	△ 3,966	97.3
2 地 方 譲 与 税		3,138	0.8	3,368	0.9	△ 230	93.2
3 利 子 割 交 付 金		132	0.0	285	0.1	△ 153	46.3
4 配 当 割 交 付 金		424	0.1	667	0.2	△ 243	63.6
5 株式等譲渡所得割交付金		265	0.1	701	0.2	△ 436	37.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金		18,531	4.7	20,673	5.3	△ 2,142	89.6
7 ヨ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		588	0.1	644	0.2	△ 56	91.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		717	0.2	781	0.2	△ 64	91.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		2,673	0.7	2,479	0.6	194	107.8
10 地 方 特 例 交 付 金		589	0.2	552	0.1	37	106.7
11 地 方 交 付 税		56,452	14.2	58,437	15.0	△ 1,985	96.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		126	0.0	131	0.0	△ 5	96.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金		2,058	0.5	2,945	0.8	△ 887	69.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料		5,443	1.4	5,145	1.3	298	105.8
15 国 庫 支 出 金		67,850	17.0	67,736	17.4	114	100.2
16 県 支 出 金		28,000	7.0	28,664	7.4	△ 664	97.7
17 財 产 収 入		1,499	0.4	1,634	0.4	△ 135	91.7
18 寄 附 金		1,425	0.4	795	0.2	630	179.2
19 繰 入 金		6,154	1.5	2,785	0.7	3,369	221.0
20 繰 越 金		4,893	1.2	3,353	0.9	1,540	145.9
21 諸 収 入		10,021	2.5	7,206	1.8	2,815	139.1
22 市 債		44,700	11.2	33,485	8.6	11,215	133.5
合 計		398,390	100.0	389,144	100.0	9,246	102.4

エ 市民の市税負担状況について最近3カ年間の推移をみると、次表のとおりである。

市 民 の 市 税 負 担 状 況

区 分	単位	28 年 度	27 年 度	26 年 度
市 税 収 入 済 額	千円	15,495,900	15,884,753	16,228,845
人 口	人	108,582	108,297	108,585
世 带 数	世帯	42,301	41,546	41,082
市 民 1 人 当 た り	円	142,711	146,678	149,458
1 世 带 当 た り	円	366,325	382,341	395,035

人口・世帯数は、各年度末の住民基本台帳登載人口による。

歳入決算額の款別の状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28年 度		27年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 市 税	15,495,900	35.8	15,884,753	37.7	△ 388,853	97.6
2 地 方 譲 与 税	340,712	0.8	364,734	0.9	△ 24,022	93.4
3 利 子 割 交 付 金	14,364	0.0	30,817	0.1	△ 16,453	46.6
4 配 当 割 交 付 金	46,031	0.1	72,181	0.2	△ 26,150	63.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	28,735	0.1	75,900	0.2	△ 47,165	37.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,012,109	4.7	2,238,817	5.3	△ 226,708	89.9
7 ゴルフ場利用税交付金	63,892	0.1	69,777	0.2	△ 5,885	91.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,826	0.2	84,564	0.2	△ 6,738	92.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	290,253	0.7	268,468	0.6	21,785	108.1
10 地 方 特 例 交 付 金	63,932	0.2	59,825	0.1	4,107	106.9
11 地 方 交 付 税	6,129,629	14.2	6,328,546	15.0	△ 198,917	96.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,654	0.0	14,187	0.0	△ 533	96.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	223,429	0.5	318,883	0.8	△ 95,454	70.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	590,987	1.4	557,232	1.3	33,755	106.1
15 国 庫 支 出 金	7,367,310	17.0	7,335,646	17.4	31,664	100.4
16 県 支 出 金	3,040,338	7.0	3,104,203	7.4	△ 63,865	97.9
17 財 産 収 入	162,759	0.4	176,939	0.4	△ 14,180	92.0
18 寄 附 金	154,769	0.4	86,093	0.2	68,676	179.8
19 繰 入 金	668,233	1.5	301,638	0.7	366,595	221.5
20 繰 越 金	531,301	1.2	363,141	0.9	168,160	146.3
21 諸 収 入	1,088,105	2.5	780,343	1.8	307,762	139.4
22 市 債	4,853,600	11.2	3,626,300	8.6	1,227,300	133.8
合 計	43,257,868	100.0	42,142,987	100.0	1,114,881	102.6

歳入決算額の款別による構成比率をみると、市税は全体の 35.8%を占め、次いで国庫支出金 17.0%，地方交付税 14.2%，市債 11.2%，県支出金 7.0%の順となっている。

また、前年度決算額と比べて増加した主なものは、市債 12億2,730万円(33.8%)、繰入金 3億6,659万5千円(121.5%)、諸収入 3億776万2千円(39.4%)であり、減少した主なものは、市税 3億8,885万3千円(2.4%)、地方消費税交付金 2億2,670万8千円(10.1%)、地方交付税 1億9,891万7千円(3.1%)である。

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		増減額	対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比		28/27	27/26
自主財源	18,915,483	43.6	18,469,022	43.8	446,461	102.4	94.6
市税	15,495,900	35.8	15,884,753	37.7	△ 388,853	97.6	97.9
分担金及び負担金	223,429	0.5	318,883	0.8	△ 95,454	70.1	34.1
使用料及び手数料	590,987	1.4	557,232	1.3	33,755	106.1	103.2
財産収入	162,759	0.4	176,939	0.4	△ 14,180	92.0	57.9
寄附金	154,769	0.3	86,093	0.2	68,676	179.8	83.1
繰入金	668,233	1.5	301,638	0.7	366,595	221.5	106.3
繰越金	531,301	1.2	363,141	0.9	168,160	146.3	72.1
諸収入	1,088,105	2.5	780,343	1.8	307,762	139.4	124.9
依存財源	24,342,385	56.4	23,673,965	56.2	668,420	102.8	103.6
地方譲与税	340,712	0.8	364,734	0.9	△ 24,022	93.4	104.4
地方交付税	6,129,629	14.2	6,328,546	15.0	△ 198,917	96.9	94.6
国県支出金	10,407,648	24.1	10,439,849	24.8	△ 32,201	99.7	107.2
国有提供施設等所在市助成交付金	290,253	0.7	268,468	0.6	21,785	108.1	97.4
各種交付金	2,320,543	5.4	2,646,068	6.3	△ 325,525	87.7	155.9
市債	4,853,600	11.2	3,626,300	8.6	1,227,300	133.8	88.3
合計	43,257,868	100.0	42,142,987	100.0	1,114,881	102.6	99.4

自主財源は189億1,548万3千円で、前年度比4億4,646万1千円(2.4%)の増加となり、依存財源は243億4,238万5千円で前年度比6億6,842万円(2.8%)の増加となっている。

歳入決算額に占める自主財源の構成比は43.6%，前年度比0.2ポイントの減少となり、依存財源は構成比56.4%，前年度比0.2ポイントの増加となっている。

最近3カ年における自主財源の構成比率の推移をみると、26年度46.1%，27年度43.8%，28年度43.6%となっている。

依存財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

また、歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		増減額	対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比		28/27	27/26
一般財源	25,108,338	58.1	25,855,710	61.4	△ 747,372	97.1	100.4
市 税	15,495,900	35.8	15,884,753	37.7	△ 388,853	97.6	97.9
地方譲与税	340,712	0.8	364,734	0.9	△ 24,022	93.4	104.4
地方交付税	6,129,629	14.2	6,328,546	15.0	△ 198,917	96.9	94.6
国有提供施設等所在市助成交付金	290,253	0.7	268,468	0.6	21,785	108.1	97.4
各種交付金	2,320,543	5.4	2,646,068	6.3	△ 325,525	87.7	155.9
繰越金	531,301	1.2	363,141	0.9	168,160	146.3	72.1
特定財源	18,149,530	41.9	16,287,277	38.6	1,862,253	111.4	97.9
分担金及び負担金	223,429	0.5	318,883	0.8	△ 95,454	70.1	34.1
使用料及び手数料	590,987	1.4	557,232	1.3	33,755	106.1	103.2
国庫支出金	7,367,310	17.0	7,335,646	17.4	31,664	100.4	108.4
県支出金	3,040,338	7.0	3,104,203	7.4	△ 63,865	97.9	104.7
財産収入	162,759	0.4	176,939	0.4	△ 14,180	92.0	57.9
寄附金	154,769	0.4	86,093	0.2	68,676	179.8	83.1
繰入金	668,233	1.5	301,638	0.7	366,595	221.5	106.3
諸収入	1,088,105	2.5	780,343	1.8	307,762	139.4	124.9
市債	4,853,600	11.2	3,626,300	8.6	1,227,300	133.8	88.3
合計	43,257,868	100.0	42,142,987	100.0	1,114,881	102.6	99.4

一般財源は 251億833万8千円で、前年度比 7億4,737万2千円の減少となり、特定財源は 181億4,953万円で、前年度比 18億6,225万3千円の増加となっている。

歳入決算額に占める一般財源の構成比は 58.1%で、前年度比 3.3ポイントの減少となり、特定財源の構成比は 41.9%で、前年度比 3.3ポイントの増加となっている。

一般財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

才 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税 (構成比 35.8%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
15,470,000	16,521,359	(注) 15,495,900	257,430	768,766	93.8	100.2

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額737,191円を含む。

収入済額は、前年度と比べて3億8,885万3千円(2.4%)の減少となっている。これは主に、固定資産税が1億3,993万2千円(2.1%)、個人市民税が8,737万2千円(1.6%)、軽自動車税が3,246万円(14.7%)、都市計画税が1,829万8千円(2.1%)増加したものの、法人市民税が6億5,719万3千円(34.2%)、市たばこ税が1,193万5千円(1.6%)減少したことによる。

市税の目別収入状況は、次表のとおりである。

市税の目別収入状況

(単位:千円・%)

区分	28年度 収入済額	27年度		対前年度比較			
		構成比	収入済額	構成比	増減額	比率	
普通税	市民税	6,855,112	44.3	7,424,933	46.7	△ 569,821	92.3
	個人	5,589,146	36.1	5,501,774	34.6	87,372	101.6
	法人	1,265,966	8.2	1,923,159	12.1	△ 657,193	65.8
	固定資産税	6,704,665	43.3	6,564,733	41.3	139,932	102.1
	軽自動車税	253,325	1.6	220,865	1.4	32,460	114.7
	市たばこ税	725,240	4.7	737,175	4.7	△ 11,935	98.4
目的税	入湯税	49,108	0.3	46,895	0.3	2,213	104.7
	都市計画税	908,450	5.8	890,152	5.6	18,298	102.1
合計		15,495,900	100.0	15,884,753	100.0	△ 388,853	97.6

固定資産税の節別収入状況は、次表のとおりである。

固定資産税の節別収入状況

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		対前年度比率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
現年課税分	土地	2,093,482	31.2	2,057,870	31.3	35,612 101.7
	家屋	3,169,697	47.3	3,087,730	47.0	81,967 102.7
	償却資産	1,326,624	19.8	1,298,170	19.8	28,454 102.2
	小計	6,589,803	98.3	6,443,770	98.1	146,033 102.3
	国有資産等所在市交付金	18,994	0.3	18,269	0.3	725 104.0
	中計	6,608,797	98.6	6,462,039	98.4	146,758 102.3
滞納繰越分		95,868	1.4	102,694	1.6	△ 6,826 93.4
合計		6,704,665	100.0	6,564,733	100.0	139,932 102.1

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年課税分	15,463,805	15,320,064	17,090	127,365	99.1	98.8	98.6
滞納繰越分	1,057,554	175,836	240,340	641,401	16.6	14.4	13.4
合計	16,521,359	15,495,900	257,430	768,766	93.8	92.2	91.8

市税の調定額に対する収納率は 93.8% (前年度比 1.6 ポイントの増加) で、収入未済額は 7 億 6,876 万 6 千円 (前年度比 2 億 9,331 万円の減少) となっている。その内訳は、固定資産税の 4 億 6,228 万 1 千円、市民税 2 億 7,156 万 8 千円 (うち個人市民税 2 億 6,349 万 6 千円)、都市計画税 1,856 万 8 千円、軽自動車税 1,634 万 9 千円である。

市税の徴収については、コンビニ納税の浸透やペイジー口座振替受付サービスによる口座振替の推進のほか、現年度課税の徴収を重視した取り組みが収納率の向上に結びつき、特に現年課税分の収納率は 99% 台と高い数値を示す結果となった。

自主財源の確保や税負担の公平を期するため、未納金の発生の抑制及び収納未済額が発生した段階での早期徴収の推進など、引き続き収納率の向上に努力されるとともに、関連機関と連携し、納税教育・納税意識の高揚に努められたい。

次に、不納欠損額の内容は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

区 分		地方税法 第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		地方税法第18条 (5年時効完成)		合 計	
市 民 税	件	千円		件	千円	件	千円	件	千円
	209	3,467		233	6,921	565	9,214	1,007	19,602
内 訳 法 人	個 人	209	3,467	204	4,794	553	8,322	966	16,583
	法 人	0	0	29	2,127	12	892	41	3,019
固 定 資 産 税		39	359	730	179,821	754	9,550	1,523	189,730
軽 自 動 車 税		34	176	140	543	219	969	393	1,688
入 湯 税		0	0	6	1,029	0	0	6	1,029
都 市 計 画 税		33	80	607	43,656	455	1,645	1,095	45,381
合 計		315	4,082	1,716	231,970	1,993	21,378	4,024	257,430

地方税法第15条の7は「滞納処分の停止」について規定するもので、第4項の適用では、滞納処分の執行を停止した場合には3年で納付義務が消滅する。

また、第5項の適用とは「滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させることができる」というものである。

なお、限定承認とは、民法第922条に該当する相続の限定承認のことであり、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、法人の解散など、財産が無く将来に渡って納付の見込みが全くないと判断できる状態である。

不納欠損額は2億5,743万円(前年度比2,802万5千円、9.8%の減少)である。主なものは、固定資産税1億8,973万円で、その大半は、破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。不納欠損処分については、税負担の公平性を確保するため、今後とも適時的確な判断により取り扱いされたい。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
350,000	340,712	340,712	-	100.0	97.3

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は、前年度と比べて 2,402万2千円 (6.6%) の減少となっている。収入の内訳は、自動車重量譲与税 2億3,555万7千円、地方揮発油譲与税 9,719万5千円、航空機燃料譲与税 796万円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
14,400	14,364	14,364	-	100.0	99.8

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均でん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて 1,645万3千円 (53.4%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
47,000	46,031	46,031	-	100.0	97.9

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均でん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて 2,615万円 (36.2%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
30,000	28,735	28,735	-	100.0	95.8

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均でん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて 4,716万5千円 (62.1%) の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 4.7%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
2,013,000	2,012,109	2,012,109	-	100.0	100.0

地方消費税交付金の一般財源分は、平成26年消費税引き上げ前相当(税率1%)分の2分の1を国勢調査人口(1/2)及び事業所企業統計に基づく従業者数(1/2)でん分して市町村に交付され、社会保障財源分は、平成26年度以降の消費税引き上げ相当(平成26年から平成31年9月(予定)は税率0.7%, 平成31年10月(予定)以降は税率1.2%)分の2分の1を、国勢調査人口でん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて2億2,670万8千円(10.1%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
62,000	63,892	63,892	-	100.0	103.1

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に面積でん分して交付される。

収入済額は、前年度と比べて588万5千円(8.4%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金 (構成比 0.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
77,800	77,826	77,826	-	100.0	100.0

自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてでん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて673万8千円(8.0%)の減少となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金 (構成比 0.7%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
290,200	290,253	290,253	-	100.0	100.0

国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を、10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は、前年度と比べて2,178万5千円(8.1%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
63,900	63,932	63,932	-	100.0	100.1

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税減収の一部を補填するためのもので、平成20年度から適用された個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために、減収補填特例交付金が交付される。

収入済額は、前年度と比べて410万7千円(6.9%)の増加となっている。

第11款 地方交付税 (構成比 14.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
6,141,600	6,129,629	6,129,629	-	100.0	99.8

地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし、地方公共団体が等しく合理的、かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し、財産を管理することができるよう、交付基準に基づき交付されるものである。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、特別交付税は、災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は、前年度と比べて1億9,891万7千円(3.1%)減少し、その内訳は、普通交付税1億5,363万7千円、特別交付税4,528万円の減少となっている。

地方交付税の推移は次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位:千円・%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
普通交付税	5,471,669	5,625,306	5,881,943	5,891,280	5,854,160
特別交付税	657,960	703,240	805,178	763,646	777,057
合計	6,129,629	6,328,546	6,687,121	6,654,926	6,631,217
前年度対比	96.9	94.6	100.5	100.4	96.5
歳入決算額に占める比率	14.2	15.0	15.8	14.7	15.2

歳入決算額に占める比率は14.2%で、前年度比0.8ポイントの減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
14,000	13,654	13,654	-	100.0	97.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故の発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

収入済額は、前年度と比べて53万3千円(3.8%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.5%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
256,282	224,545	223,429	113	1,003	99.5	87.2

収入済額は、前年度と比べて9,545万4千円(29.9%)の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次表のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	28年 度		27年 度		26年 度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
分担金	農林水産業費	17,323	7.8	29,856	9.4	13,897	1.5
	災害復旧費	-	-	-	-	548	0.1
負担金	民生費	201,335	90.1	284,118	89.1	916,113	97.9
	労働費	-	-	-	-	500	0.1
	教育費	4,771	2.1	4,909	1.5	4,944	0.5
合 計		223,429	100.0	318,883	100.0	936,002	100.0

農林水産業費分担金の主なものは、市単土地改良費777万7千円、県営土地改良費554万9千円であり、民生費負担金の主なものは、公・私立保育所入所費1億5,158万7千円、老人ホーム入所措置費4,924万9千円である。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 1.4%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
592,462	609,111	590,987	233	17,891	97.0	99.8

収入済額は、前年度と比べて3,375万5千円(6.1%)の増加となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料・手数料の収入状況 (単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
使用料	385,111	65.2	364,898	65.5	353,195	65.4
手数料	205,876	34.8	192,334	34.5	186,517	34.6
合計	590,987	100.0	557,232	100.0	539,712	100.0

(ア) 使用料

(単位:千円)

区分	28年度				27年度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額
総務使用料	49,436	49,295	0	141	91,104	91,042
民生使用料	73	73	0	0	76	76
衛生使用料	7,488	7,488	0	0	7,853	7,853
農林水産業使用料	1,293	1,293	0	0	1,342	1,342
商工使用料	7,699	7,699	0	0	2,845	2,845
土木使用料	212,963	195,477	233	17,253	216,683	199,503
消防使用料	198	198	0	0	220	220
教育使用料	123,636	123,588	0	48	62,017	62,017
合計	402,786	385,111	233	17,442	382,140	364,898

使用料の主なものは、市営住宅使用料、道路占用料、地域下水道使用料等の土木使用料 1億9,547万7千円、高等学校授業料、ひととものづくり科学館使用料等の教育使用料 1億2,358万8千円、及びデジタル通信センター使用料等の総務使用料 4,929万5千円である。

収入未済額は 1,744万2千円で、前年度と比べて 27万3千円(1.6%)の増加となっている。その主なものは、土木使用料の中の住宅使用料 1,680万9千円である。

使用者負担の公平を期するため、納付義務者の実態把握と納付教育及び徴収に努めるよう望む。

(イ) 手数料

(単位:千円)

区分	28年度				27年度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額
総務手数料	52,720	52,720	0	0	53,011	53,011
民生手数料	38	38	0	0	31	31
衛生手数料	135,940	135,493	0	447	120,720	120,720
農林水産業手数料	166	166	0	0	48	48
土木手数料	13,416	13,414	0	2	13,395	13,395
消防手数料	2,444	2,444	0	0	3,502	3,502
教育手数料	1,601	1,601	0	0	1,627	1,627
合計	206,325	205,876	0	449	192,334	192,334

手数料の主なものは、ごみ処理対策手数料等の衛生手数料 1億3,549万3千円、戸籍証明手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料等の総務手数料 5,272万円、及び建築確認申請等手数料等の土木手数料 1,341万4千円である。

第15款 国庫支出金 (構成比 17.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
7,945,528	7,367,310	7,367,310	-	100.0	92.7

収入済額は、前年度と比べて3,166万4千円(0.4%)の増加となっている。

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア)国庫負担金

国庫負担金は、前年度と比べて1億4,420万8千円(3.6%)の増加となっている。

国庫負担金の内訳は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
民生費国庫負担金	4,159,298	100.0	3,993,957	99.5	165,341	104.1
教育費国庫負担金	-	-	21,133	0.5	△ 21,133	皆減
災害復旧費 国庫負担金	-	-	-	-	-	-
合計	4,159,298	100.0	4,015,090	100.0	144,208	103.6

負担金の内訳は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況の内訳

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
社会福祉費負担金	960,191	23.1	940,258	23.4	19,933	102.1
児童福祉費負担金	2,583,855	62.1	2,383,855	59.4	200,000	108.4
生活保護費負担金	597,821	14.4	654,619	16.3	△ 56,798	91.3
生活困窮者 自立支援費負担金	17,431	0.4	15,225	0.4	2,206	114.5
高等学校費負担金	-	-	21,133	0.5	△ 21,133	皆減
公共土木施設 災害復旧費負担金	-	-	-	-	-	-
合計	4,159,298	100.0	4,015,090	100.0	144,208	103.6

負担金の主なものは、児童福祉費負担金25億8,385万5千円、社会福祉費負担金9億6,019万1千円、生活保護費負担金5億9,782万1千円である。

(イ)国庫補助金

国庫補助金は、前年度と比べて 1億1,082万円(3.4%)の減少となっている。

国庫補助金の内訳は、次表のとおりである。

国 庫 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務費国庫補助金	150,887	4.7	332,517	10.1	△ 181,630	45.4
民生費国庫補助金	504,536	15.9	289,027	8.8	215,509	174.6
衛生費国庫補助金	272,228	8.6	9,318	0.3	262,910	2,921.5
農林水産業費国庫補助金	120,406	3.8	142,313	4.3	△ 21,907	84.6
商工費国庫補助金	-	-	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
土木費国庫補助金	583,718	18.4	667,694	20.3	△ 83,976	87.4
消防費国庫補助金	634,918	20.0	993,927	30.3	△ 359,009	63.9
教育費国庫補助金	154,054	4.8	227,741	6.9	△ 73,687	67.6
特定防衛施設周辺整備費 国 庫 補 助 金	756,138	23.8	624,168	19.0	131,970	121.1
災害復旧費国庫補助金	-	-	-	-	-	-
合 計	3,176,885	100.0	3,287,705	100.0	△ 110,820	96.6

前年度と比べて減少した主なものは、総務費国庫補助金の中の地域住民生活等緊急支援交付金 2億2,362万6千円、消防費国庫補助金の中の防災行政無線整備費 1億6,986万9千円、消防救急デジタル無線整備費 1億6,000万円である。

増加した主なものは、衛生費国庫補助金の中の(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費 2億6,929万5千円、民生費国庫補助金の中の臨時福祉給付金給付費 2億6,512万8千円、特定防衛施設周辺整備費国庫補助金の中の特定防衛施設周辺整備調整交付金 1億6,225万円である。

(ウ)国庫委託金

国庫委託金は、前年度と比べて 172万4千円(5.2%)の減少となっている。内訳は、次表のとおりである。

国 庫 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務費国庫委託金	719	2.3	665	2.0	54	108.1
民生費国庫委託金	17,803	57.2	19,444	59.2	△ 1,641	91.6
土木費国庫委託金	2,706	8.7	2,473	7.5	233	109.4
教育費国庫委託金	9,899	31.8	10,269	31.3	△ 370	96.4
合 計	31,127	100.0	32,851	100.0	△ 1,724	94.8

構成比率の 57.2%を占める民生費国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費 1,745万4千円である。前年度と比べて減少した主なものは、民生費国庫委託金の中の基礎年金等事務費 164万3千円である。

第16款 県支出金（構成比 7.0%）

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
3,110,147	3,040,338	3,040,338	-	100.0	97.8

収入済額は、前年度と比べて6,386万5千円(2.1%)の減少となっている。

(ア) 県負担金

県負担金は、前年度と比べて1億9,031万7千円(10.8%)の増加となっている。

県負担金の内訳は、次表のとおりである。

県負担金収入状況

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
民生費県負担金	1,902,506	97.2	1,746,795	98.8	155,711	108.9
土木費県負担金	10,400	0.5	10,400	0.6	0	100.0
消防費県負担金	10,591	0.6	7,702	0.4	2,889	137.5
委譲事務県負担金	2,607	0.1	2,613	0.2	△ 6	99.8
衛生費県負担金	31,729	1.6	6	0.0	31,723	528,816.7
合計	1,957,833	100.0	1,767,516	100.0	190,317	110.8

構成比の97.2%を占める民生費県負担金の主なものは、児童運営費6億4,580万5千円、自立支援給付費4億747万8千円、国民健康保険基盤安定負担金3億3,368万円、児童手当給付費2億6,882万8千円である。

(イ) 県補助金

県補助金は、前年度と比べて2億6,684万2千円(24.7%)の減少となっている。

県補助金の内訳は、次表のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務費県補助金	76,231	9.4	50,748	4.7	25,483	150.2
民生費県補助金	260,963	32.0	476,981	44.1	△ 216,018	54.7
衛生費県補助金	5,607	0.7	5,088	0.5	519	110.2
労働費県補助金	-	-	1,753	0.1	△ 1,753	皆減
農林水産業費県補助金	304,543	37.3	379,965	35.1	△ 75,422	80.2
商工費県補助金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	100.0
土木費県補助金	54,914	6.7	57,768	5.3	△ 2,854	95.1
消防費県補助金	615	0.1	235	0.0	380	261.7
教育費県補助金	88,165	10.8	93,809	8.7	△ 5,644	94.0
公債費県補助金	23,436	2.9	14,969	1.4	8,467	156.6
合計	815,474	100.0	1,082,316	100.0	△ 266,842	75.3

前年度と比べて減少した主なものは、農林水産業費県補助金の中の農地集積推進費7,690万円、民生費県補助金の中の認定こども園移行幼稚園施設整備費6,215万4千円である。

増加した主なものは、総務費県補助金の中の市民センター改修費5,579万3千円、農林水産業費県補助金の中の農業経営体育成支援費4,801万7千円である。

(ウ) 県委託金

県委託金は、前年度と比べて 1,266万円(5.0%)の増加となっている。

県委託金の内訳は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務費県委託金	214,696	80.4	229,718	90.3	△ 15,022	93.5
民生費県委託金	16,624	6.2	16,391	6.5	233	101.4
土木費県委託金	9,786	3.7	3,833	1.5	5,953	255.3
教育費県委託金	25,925	9.7	4,429	1.7	21,496	585.3
合計	267,031	100.0	254,371	100.0	12,660	105.0

構成比の80.4%を占める総務費県委託金の主なものは、県民税徴収費 1億7,679万5千円、参議院議員通常選挙費 3,139万2千円である。

第17款 財産収入 (構成比 0.4%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
156,134	162,759	162,759	-	100.0	104.2

収入済額は、前年度と比べて 1,418万円(8.0%)の減少となっている。これは主に、土地売払収入の減少による。

財産収入の主なものは、土地売払収入 1億2,206万円である。

第18款 寄附金 (構成比 0.4%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
156,856	154,769	154,769	-	100.0	98.7

収入済額は、前年度と比べて 6,867万6千円(79.8%)の増加となっている。これは主に、ふるさとこまつ応援寄附金 5,329万7千円の増加による。

寄附金の主なものは、ふるさとこまつ応援寄附金 1億2,217万2千円である。

第19款 繰入金 (構成比 1.5%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
679,086	668,233	668,233	-	100.0	98.4

繰入金は、基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて 3億6,659万5千円(121.5%)の増加となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 3億円、母と子のけんこう推進基金繰入金 7,528万3千円、地域経済活性化対策基金繰入金 6,940万2千円である。

第20款 繰越金 (構成比 1.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
524,863	531,301	531,301	-	100.0	101.2

収入済額は、前年度と比べて 1億6,816万円(46.3%)の増加となっている。

第21款 諸収入 (構成比 2.5%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
1,195,110	1,140,794	1,088,105	6,020	46,669	95.4	91.0

収入済額は、前年度と比べて 3億776万2千円(39.4%)の増加となっている。

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区分	28年 度		27年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
延滞金・加算金及び過料	36,152	3.3	35,143	4.5	1,009	102.9
預金利子	710	0.1	1,164	0.1	△ 454	61.0
貸付金元利収入	246,007	22.6	170,713	21.9	75,294	144.1
雑入	804,930	74.0	573,323	73.5	231,607	140.4
受託事業収入	306	0.0	-	-	306	皆増
合計	1,088,105	100.0	780,343	100.0	307,762	139.4

前年度と比べて増加した主なものは、雑入・総務管理費雑入の行政財産補償費 2億537万7千円、農業費雑入のせせらぎの郷リニューアル整備費 1億310万3千円、貸付金元利収入・商工費貸付金元利収入の新幹線開業PR推進ファンド創設資金貸付金 1億1,000万円である。

減少した主なものは、雑入・飛行場費雑入の学習等供用施設建設費 6,372万1千円、小学校費雑入の環境にやさしい教育バス購入費 4,776万5千円である。

第22款 市債 (構成比 11.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
5,377,400	4,853,600	4,853,600	-	100.0	90.3

収入済額は、前年度と比べて 12億2,730万円(33.8%)の増加となっている。

市債発行の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務債	345,200	7.1	152,200	4.2	193,000	226.8
民生債	4,300	0.1	131,700	3.6	△ 127,400	3.3
衛生債	640,800	13.2	54,900	1.5	585,900	1,167.2
農林水産業債	264,600	5.5	97,200	2.7	167,400	272.2
商工債	445,000	9.2	4,600	0.1	440,400	9,673.9
土木債	836,400	17.2	550,000	15.2	286,400	152.1
消防債	120,800	2.5	352,600	9.7	△ 231,800	34.3
教育債	175,300	3.6	270,500	7.5	△ 95,200	64.8
臨時財政対策債	1,534,100	31.6	1,802,600	49.7	△ 268,500	85.1
減収補填債	487,100	10.0	210,000	5.8	277,100	232.0
災害復旧債	-	-	-	-	-	-
合 計	4,853,600	100.0	3,626,300	100.0	1,227,300	133.8

市債の主なものは、衛生債では(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費債 6億2,480万円、商工債ではほっと石川観光プラン推進費債 4億4,500万円、土木債では道路橋りょう整備費債 3億4,150万円、臨時財政対策債 15億3,410万円、及び減収補填債 4億8,710万円である。

最近3カ年間の市債発行額の推移をみると、次表のとおりである。

市 債 発 行 額 の 推 移

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
市債発行額	4,853,600	3,626,300	4,107,000
歳入決算額に占める市債の割合	11.2	8.6	9.7

(2) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位:千円・%)

予算区分	28年 度	27年 度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	44,567,768	43,156,427	1,411,341	103.3
支 出 濟 額	42,668,703	41,311,686	1,357,017	103.3
翌年度繰越額	1,223,335	1,066,066	157,269	114.8
不 用 額	675,730	778,675	△ 102,945	86.8

支出済額は、426億6,870万3千円で、前年度と比べて 13億5,701万7千円(3.3%)の増加となっている。

また、支出済額の予算現額に対する比率は 95.7%，不用額の予算現額に対する比率は 1.5%となっている。

翌年度繰越額については、2款総務費で 1件、3款民生費で 3件、6款農林水産業費で 5件、7款商工費で 1件、8款土木費で 13件、10款教育費で 2件となり、合計 25件、12億2,333万5千円となっている。いずれも繰越明許費として繰り越されたものであるが、その事業名、金額については各款ごとの説明において記述する。

款別の予算執行状況をみると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28年 度		27年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
1 議 会 費	355,085	0.8	392,038	0.9	△ 36,953	90.6
2 総 務 費	4,019,310	9.4	3,792,062	9.2	227,248	106.0
3 民 生 費	14,166,108	33.2	14,031,212	34.0	134,896	101.0
4 衛 生 費	3,392,103	8.0	2,419,952	5.9	972,151	140.2
5 労 働 費	14,119	0.0	13,134	0.0	985	107.5
6 農 林 水 産 業 費	1,572,015	3.7	1,425,076	3.4	146,939	110.3
7 商 工 費	1,126,873	2.6	752,499	1.8	374,374	149.8
8 土 木 費	5,577,868	13.1	5,330,113	12.9	247,755	104.6
9 消 防 費	1,945,837	4.6	2,505,738	6.1	△ 559,901	77.7
10 教 育 費	3,984,297	9.3	4,005,977	9.7	△ 21,680	99.5
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	-	-
12 公 債 費	6,515,088	15.3	6,643,885	16.1	△ 128,797	98.1
13 予 備 費	0	-	0	-	-	-
合 計	42,668,703	100.0	41,311,686	100.0	1,357,017	103.3

款別でみた構成比率の最も高いものは、民生費の33.2%であり、次いで、公債費の15.3%，土木費の13.1%，総務費の9.4%，教育費の9.3%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると、増加した主なものは、衛生費9億7,215万1千円(40.2%)、商工費3億7,437万4千円(49.8%)、土木費2億4,775万5千円(4.6%)、総務費2億2,724万8千円(6.0%)であり、減少した主なものは、消防費5億5,990万1千円(22.3%)、公債費1億2,879万7千円(1.9%)となっている。

款別歳出市民1人当たりの金額

(単位:円・%)

区分	28年度		27年度		対前年度	
	市民1人当たりの額	構成比	市民1人当たりの額	構成比	増減額	比率
1 議会費	3,270	0.8	3,620	0.9	△ 350	90.3
2 総務費	37,016	9.4	35,015	9.2	2,001	105.7
3 民生費	130,465	33.2	129,562	34.0	903	100.7
4 衛生費	31,240	8.0	22,346	5.9	8,894	139.8
5 労働費	130	0.0	121	0.0	9	107.4
6 農林水産業費	14,478	3.7	13,159	3.4	1,319	110.0
7 商工費	10,378	2.6	6,948	1.8	3,430	149.4
8 土木費	51,370	13.1	49,218	12.9	2,152	104.4
9 消防費	17,920	4.6	23,138	6.1	△ 5,218	77.4
10 教育費	36,694	9.3	36,991	9.7	△ 297	99.2
11 災害復旧費	0	-	0	-	-	-
12 公債費	60,002	15.3	61,349	16.1	△ 1,347	97.8
13 予備費	0	-	0	-	-	-
合計	392,963	100.0	381,467	100.0	11,496	103.0

人口は、各年度末の住民基本台帳登載人口による。(H28年度末 108,582人, H27年度末 108,297人)

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位:千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
362,008	355,085	6,923	98.1

支出済額は、前年度と比べて3,695万3千円(9.4%)の減少となっている。

支出の主なものは、議員報酬手当 2億4,785万7千円で、前年度より3,519万5千円減少している。

第2款 総務費 (構成比 9.4%)

(単位:千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,132,486	4,019,310	8,247	104,929	97.3

支出済額は、前年度と比べて2億2,724万8千円(6.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、社会保障・税番号管理費 824万7千円である。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度					27年度 支出済額	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比		増 減 額	比 率
総務管理費	3,543,723	3,464,686	0	79,037	86.2	3,216,306	248,380	107.7
徴 税 費	322,316	316,457	0	5,859	7.9	286,343	30,114	110.5
戸籍住民基本台帳費	128,744	110,397	8,247	10,100	2.7	119,761	△ 9,364	92.2
選 举 費	97,401	88,463	0	8,938	2.2	97,156	△ 8,693	91.1
統計調査費	16,315	15,655	0	660	0.4	44,977	△ 29,322	34.8
監査委員費	23,987	23,652	0	335	0.6	27,519	△ 3,867	85.9
合 計	4,132,486	4,019,310	8,247	104,929	100.0	3,792,062	227,248	106.0

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比べて 2億4,838万円(7.7%)の増加となっている。これは主に、退職手当、市民センター改修費、地域経済活性化対策基金積立金、減債基金積立金、公立4年制大学施設整備費の増加による。

支出の主なものは、退職手当 6億3,029万8千円、市民センター改修費 1億6,149万1千円、土地開発公社健全化促進費 1億2,000万円、住民情報システム運営費 1億1,854万3千円、地域経済活性化対策基金積立金 1億1,068万2千円、庁舎管理費 1億694万8千円、施設管理公社管理運営費 1億336万4千円、減債基金積立金 1億7万円である。

(イ) 徴税費

支出済額は、前年度と比べて 3,011万4千円(10.5%)の増加となっている。

支出の主なものは、市税還付金及び加算金 5,253万2千円、固定資産土地評価業務費 3,312万4千円である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比べて 936万4千円(7.8%)の減少となっている。

支出の主なものは、社会保障・税番号普及促進費 1,688万5千円、戸籍情報管理システム運営費 1,083万1千円である。

翌年度繰越額は、社会保障・税番号管理費 824万7千円である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比べて 869万3千円(8.9%)の減少となっている。

支出の主なものは、参議院議員通常選挙費 2,216万2千円、市長選挙費 1,903万5千円である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比べて 2,932万2千円(65.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、基幹統計等調査費 598万1千円である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比べて 386万7千円(14.1%)の減少となっている。

第3款 民生費 (構成比 33.2%)

(単位:千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,589,834	14,166,108	284,490	139,236	97.1

支出済額は、前年度と比べて 1億3,489万6千円(1.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金給付費他 2件、2億8,449万円である。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度					27 年 度 支 出 済 額	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比		増 減 額	比 率
社会福祉費	7,108,800	6,752,451	276,000	80,349	47.7	6,623,996	128,455	101.9
児童福祉費	6,577,433	6,513,784	8,490	55,159	46.0	6,548,030	△ 34,246	99.5
生活保護費	903,601	899,873	0	3,728	6.3	859,186	40,687	104.7
合 計	14,589,834	14,166,108	284,490	139,236	100.0	14,031,212	134,896	101.0

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比べて 1億2,845万5千円(1.9%)の増加となっている。これは主に、臨時福祉給付金給付費、医療費助成費の増加による。

支出の主なものは、自立支援給付費 16億2,089万6千円、後期高齢者医療給付費負担金 9億9,412万6千円、医療費助成費 7億1,569万7千円、臨時福祉給付金給付費 3億5,592万3千円、施設入所高齢者支援費 2億6,934万7千円、地域生活支援費 1億4,894万5千円である。

また、特別会計への繰出金として、介護保険事業繰出金 12億9,360万3千円、国民健康保険事業繰出金 6億3,381万3千円、後期高齢者医療繰出金 3億1,850万6千円がある。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金給付費 2億6,400万円、臨時福祉給付金事務費 1,200万円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比べて 3,424万6千円(0.5%)の減少となっている。これは主に、私立認定こども園・保育所施設整備費補助金、私立幼稚園費の減少による。

支出の主なものは、児童運営費 31億4,764万円、児童手当費 17億8,698万5千円、児童扶養手当給付費 2億9,943万3千円、保育所等管理運営費 1億9,551万7千円、障がい児給付費 1億7,289万3千円である。

翌年度繰越額は、あんしん保育推進費(私立認定こども園・保育所分) 849万円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比べて 4,068万7千円(4.7%)の増加となっている。これは主に、生活保護費国庫返納金の増加による。

支出の主なものは、生活保護にかかる法内扶助費 8億47万3千円である。

第4款 衛生費 (構成比 8.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,460,460	3,392,103	0	68,357	98.0

支出済額は、前年度と比べて9億7,215万1千円(40.2%)の増加となっている。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区分	28年 度					27年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構成比		増減額	比率
保健衛生費	857,402	817,340	0	40,062	24.1	718,246	99,094	113.8
環境対策費	1,907,931	1,880,350	0	27,581	55.4	985,832	894,518	190.7
水道費	74,508	73,794	0	714	2.2	77,688	△ 3,894	95.0
病院費	620,619	620,619	0	0	18.3	638,186	△ 17,567	97.2
合計	3,460,460	3,392,103	0	68,357	100.0	2,419,952	972,151	140.2

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比べて9,909万4千円(13.8%)の増加となっている。これは主に、予防接種費、すこやかこまつ推進基金積立金の増加による。

支出の主なものは、予防接種費2億5,970万7千円、母子保健推進費1億4,389万8千円、健康増進費1億1,126万円、母と子のけんこう推進基金積立金7,887万3千円、こまつ看護学校管理運営費補助金4,138万8千円、すこやかこまつ推進基金積立金3,002万5千円である。

(イ) 環境対策費

支出済額は、前年度と比べて8億9,451万8千円(90.7%)の増加となっている。これは主に、(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費、ごみダイエット50%費の増加による。

支出の主なものは(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費9億7,889万6千円、ごみ集積処理費4億6,164万1千円、ごみダイエット50%費7,696万3千円、小松加賀衛生センター運営費負担金5,485万4千円、リサイクルセンター復旧費3,942万円である。

(ウ) 水道費

支出済額は、前年度と比べて 389万4千円(5.0%)の減少となっている。

支出の内訳は、上水道事業交付金 4,540万6千円、特別会計への繰出金として、簡易水道事業繰出金 2,838万8千円である。

(エ) 病院費

支出済額は、前年度と比べて 1,756万7千円(2.8%)の減少となっている。これは、病院事業交付金の減少による。

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,684	14,119	0	565	96.2

支出済額は、前年度と比べて 98万5千円(7.5%)の増加となっている。

支出の主なものは、ジョブカフェ支援費 440万4千円、雇用対策活動費 299万円、労働者福祉団体育成費 255万9千円である。

第6款 農林水産業費 (構成比 3.7%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,842,552	1,572,015	234,531	36,006	85.3

支出済額は、前年度と比べて 1億4,693万9千円(10.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、農業経営体育成支援費他 4件、2億3,453万1千円である。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	28年度					27年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
農業費	1,559,659	1,319,629	215,830	24,200	83.9	1,114,829	204,800	118.4
林業費	252,904	224,245	18,701	9,958	14.3	281,704	△ 57,459	79.6
水産業費	29,989	28,141	0	1,848	1.8	28,543	△ 402	98.6
合計	1,842,552	1,572,015	234,531	36,006	100.0	1,425,076	146,939	110.3

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比べて2億480万円(18.4%)の増加となっている。これは主に、せせらぎの郷リニューアル費、農業経営体育成支援費の増加による。

支出の主なものは、せせらぎの郷リニューアル整備費 3億6,162万3千円、多面的機能支払費 1億3,000万3千円、水利施設改修費 7,982万5千円、農業経営体育成支援費 6,245万3千円、排水機場維持管理費 5,818万6千円である。

また、特別会計への繰出金として、農業集落排水事業繰出金 1億7,645万3千円がある。

翌年度繰越額は、県営土地改良費負担金 1億1,792万円、水利施設改修費 8,553万円、農業経営体育成支援費 1,238万円である。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比べて5,745万9千円(20.4%)の減少となっている。これは主に、林業専用道開設費の減少による。

支出の主なものは、北谷線開設費4,853万1千円、市行造林費 4,427万6千円、県営広域基幹林道整備費負担金 1,797万9千円、憩いの森管理運営費 1,626万3千円である。

翌年度繰越額は、林業専用道開設費 1,106万2千円、県営広域基幹林道整備費負担金 763万9千円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は、前年度と比べて40万2千円(1.4%)の減少となっている。

支出の主なものは、漁港施設維持管理費 857万3千円、安宅漁港浚渫費 804万2千円である。

第7款 商工費 (構成比 2.6%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1,262,680	1,126,873	99,800	36,007	89.2

支出済額は、前年度と比べて 3億7,437万4千円(49.8%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、安宅ビューテラス改修費 9,980万円である。

商工費の目別内訳は、次表のとおりである。

商 工 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区分	28年 度					27年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比		増 減 額	比 率
商工総務費	114,078	113,313	0	765	10.0	130,377	△ 17,064	86.9
商工業振興費	264,710	243,378	0	21,332	21.6	274,094	△ 30,716	88.8
観光費	733,134	624,082	99,800	9,252	55.4	155,161	468,921	402.2
金融対策費	112,498	108,273	0	4,225	9.6	143,492	△ 35,219	75.5
市場費	2,520	2,211	0	309	0.2	1,954	257	113.2
大倉岳高原費	35,740	35,616	0	124	3.2	47,421	△ 11,805	75.1
合計	1,262,680	1,126,873	99,800	36,007	100.0	752,499	374,374	149.8

(ア) 商工総務費

支出済額は、前年度と比べて 1,706万4千円(13.1%)の減少となっている。

(イ) 商工業振興費

支出済額は、前年度と比べて 3,071万6千円(11.2%)の減少となっている。これは主に、やさしいまちづくりカード発行費、プレミアム付商品券発行費、空港利用旅行商品助成費の減少による。

支出の主なものは、本社機能等企業立地助成費 1億8,780万円、経営モデルチェンジ支援費 1,010万4千円、中小企業相談所運営費補助金 1,000万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は、前年度と比べて 4億6,892万1千円(302.2%)の増加となっている。これは主に、ほっと石川観光プラン推進費、(仮称)九谷焼創作工房整備費の増加による。

支出の主なものは、ほっと石川観光プラン推進費 4億4,500万円、お旅まつり開催費 3,286万4千円、(仮称)九谷焼創作工房整備費 2,500万円、こまつまるごと観光物産推進費 2,470万円である。

翌年度繰越額は、安宅ビューテラス改修費 9,980万円である。

(エ) 金融対策費

支出済額は、前年度と比べて 3,521万9千円(24.5%)の減少となっている。これは主に、鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金の減少による。

支出の主なものは、鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金 1億439万1千円である。

(オ) 市場費

支出済額は、前年度と比べて 25万7千円(13.2%)の増加となっている。これは、南加賀公設地方卸売市場費負担金の増加による。

(カ) 大倉岳高原費

支出済額は、前年度と比べて 1,180万5千円(24.9%)の減少となっている。

支出の内訳は、スキー場管理運営費 2,645万7千円、スキー場整備費 915万8千円である。

第8款 土木費 (構成比 13.1%)

(単位:千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,248,084	5,577,868	568,644	101,572	89.3

支出済額は、前年度と比べて 2億4,775万5千円(4.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、橋りょう改修等整備費他 12件、5億6,864万4千円である。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	28年度					27年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土木管理費	117,769	117,441	0	328	2.1	106,282	11,159	110.5
道路橋りょう費	1,709,086	1,341,001	317,782	50,303	24.0	1,096,495	244,506	122.3
河川費	317,646	307,858	0	9,788	5.5	263,064	44,794	117.0
都市計画費	1,279,803	1,022,792	233,662	23,349	18.3	938,931	83,861	108.9
下水道費	2,159,828	2,157,671	0	2,157	38.7	2,190,266	△ 32,595	98.5
飛行場費	553,562	522,517	17,200	13,845	9.4	618,692	△ 96,175	84.5
住宅費	110,390	108,588	0	1,802	2.0	116,383	△ 7,795	93.3
合計	6,248,084	5,577,868	568,644	101,572	100.0	5,330,113	247,755	104.6

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比べて 1,115万9千円(10.5%)の増加となっている。

支出の主なものは、定住促進費 8,281万9千円、地域産材利用促進奨励費 2,415万8千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比べて 2億4,450万6千円(22.3%)の増加となっている。これは主に、道路整備費、通学路整備費、橋りょう改修等整備費の増加による。

支出の主なものは、道路整備費 3億4,521万4千円、特別道路整備費 1億6,900万4千円、除雪費 1億4,839万円、市単道路整備費 9,767万9千円、橋りょう改修等整備費 9,255万1千円、道路改良舗装費 9,072万円、通学路整備費 7,591万円である。

翌年度繰越額は、特別道路整備費 1億8,100万円、北陸新幹線機能回復受託事業費(市道) 8,000万円、橋りょう改修等整備費 5,020万円、通学路整備費 658万2千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比べて 4,479万4千円(17.0%)の増加となっている。これは主に、都市排水路整備費の増加による。

支出の主なものは、都市排水路整備費 2億5,817万2千円、排水路管理費 2,523万円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比べて 8,386万1千円(8.9%)の増加となっている。これは主に、小松駅南ブロック複合施設建設助成費、北陸新幹線建設推進費、安宅新地区土地区画整理調査費、龍助町西町無電柱化整備費の増加による。

支出の主なものは、小松駅南ブロック複合施設建設助成費 1億8,000万円、街路整備費 1億3,754万9千円、北陸新幹線建設推進費 9,998万6千円、修景公園管理費 9,159万6千円である。

翌年度繰越額は、粟津駅西側線整備費 6,451万6千円、県営街路整備費負担金 5,492万3千円、北陸新幹線建設推進費 4,938万円、北国街道無電柱化整備費 2,300万円、北陸新幹線機能回復受託事業費(宅地) 2,100万円、(仮称)粟津温泉交流広場整備費 1,176万5千円、北陸新幹線機能回復受託事業費(駅部) 600万円、都市計画調査費 307万8千円である。

(オ) 下水道費

支出済額は、前年度と比べて 3,259万5千円(1.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、公共下水道事業交付金 21億4,977万5千円である。

(カ) 飛行場費

支出済額は、前年度と比べて 9,617万5千円(15.5%)の減少となっている。これは主に、学習等供用施設建設費、基地周辺道路整備費の減少による。

支出の主なものは、基地周辺道路整備費(向本折飛行場線) 1億9,110万6千円、飛行場周辺対策費 1億円、学習等供用施設建設費 8,246万9千円、飛行場周辺地区定住促進費 5,117万5千円、航空プラザ管理運営費 3,023万5千円である。

翌年度繰越額は、基地周辺道路整備費(向本折飛行場線) 1,720万円である。

(キ) 住宅費

支出済額は、前年度と比べて 779万5千円(6.7%)の減少となっている。

支出の主なものは、市営住宅住戸改善費 2,805万4千円、市営住宅管理費 1,980万3千円である。

第9款 消防費 (構成比 4.6%)

(単位:千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,970,821	1,945,837	0	24,984	98.7

支出済額は、前年度と比べて 5億5,990万1千円(22.3%)の減少となっている。

消防費の目別内訳は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	28年度					27年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
常備消防費	953,582	940,624	0	12,958	48.3	937,594	3,030	100.3
非常備消防費	67,991	65,123	0	2,868	3.4	69,390	△ 4,267	93.9
消防施設費	80,028	78,730	0	1,298	4.0	347,129	△ 268,399	22.7
災害対策費	869,220	861,360	0	7,860	44.3	1,151,625	△ 290,265	74.8
合計	1,970,821	1,945,837	0	24,984	100.0	2,505,738	△ 559,901	77.7

(ア) 常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 303万円(0.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、職員人件費の他、市民防災センター防災意識啓発費 731万8千円、救急業務高度化推進費 561万5千円である。

(イ) 非常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 426万7千円(6.1%)の減少となっている。

支出の主なものは、消防団員費 4,440万9千円、消防団員退職報償金 697万1千円、消防団等運営費 505万8千円である。

(ウ) 消防施設費

支出済額は、前年度と比べて 2億6,839万9千円(77.3%)の減少となっている。これは主に、消防救急デジタル無線整備費の減少による。

支出の主なものは、消防署ポンプ車購入費 2,834万4千円、消防団ポンプ車購入費 1,667万3千円、消火栓保守管理負担金 1,102万8千円である。

(エ) 災害対策費

支出済額は、前年度と比べて 2億9,026万5千円(25.2%)の減少となっている。これは主に、防災行政無線整備費、急傾斜地崩壊対策費の減少による。

支出の主なものは、防災行政無線整備費 8億2,448万7千円、防災体制強化費 1,433万円、防災行政無線運営費 1,008万1千円である。

第10款 教育費 (構成比 9.3%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,157,558	3,984,297	27,623	145,638	95.8

支出済額は、前年度と比べて 2,168万円(0.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、中学校体育館リニューアル費他 1件、2,762万3千円である。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度					27 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	構成比		増 減 額	比 率
教育総務費	736,509	717,288	0	19,221	18.0	686,872	30,416	104.4
小学校費	881,141	853,168	0	27,973	21.4	845,635	7,533	100.9
中学校費	424,024	389,239	21,000	13,785	9.8	399,052	△ 9,813	97.5
高等学校費	470,732	462,717	0	8,015	11.6	493,663	△ 30,946	93.7
社会教育費	1,106,578	1,041,576	0	65,002	26.1	872,859	168,717	119.3
保健体育費	538,574	520,309	6,623	11,642	13.1	707,896	△ 187,587	73.5
合 計	4,157,558	3,984,297	27,623	145,638	100.0	4,005,977	△ 21,680	99.5

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比べて 3,041万6千円(4.4%)の増加となっている。

支出の主なものは、学力向上費 8,987万4千円、ICT教育環境推進費 4,794万1千円、教育相談費 1,442万4千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比べて 753万3千円(0.9%)の増加となっている。

支出の主なものは、施設維持管理費 1億8,261万5千円、小学校校舎リニューアル費 1億4,591万1千円、学校運営費 1億88万6千円、スクールアメニティ推進費 4,089万円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比べて 981万3千円(2.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、施設維持管理費 1億721万4千円、学校運営費 5,684万円、スクールアメニティ推進費 1,873万5千円、中学校体育館リニューアル費 1,837万5千円である。

翌年度繰越額は、中学校体育館リニューアル費 2,100万円である。

(エ) 高等学校費

支出済額は、前年度と比べて 3,094万6千円(6.3%)の減少となっている。これは主に、市立高校改修費の減少による。

支出の主なものは、管理運営費 6,910万9千円、市立高校改修費 1,416万6千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比べて 1億6,871万7千円(19.3%)の増加となっている。これは主に、ひととのづくり科学館費を2款総務費から10款教育費へ移管したことによる。

支出の主なものは、放課後児童クラブ運営費 2億2,471万1千円、ひととのづくり科学館費 1億8,358万円、文化施設費 5,851万円、芸術文化振興費 5,626万5千円、埋蔵文化財費 5,440万2千円、市立公民館管理運営費 3,997万4千円、里山自然学校大杉みどりの里管理運営費 3,738万9千円、放課後児童クラブ施設整備費 3,568万1千円、図書館管理運営費 3,049万6千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比べて 1億8,758万7千円(26.5%)の減少となっている。これは主に、地区体育館耐震化推進費、体操競技施設耐震化推進費、末広テニスコート改修費の減少による。

支出の主なものは、体育施設管理運営費 1億5,023万円、学校給食費 8,610万7千円、学校保健費 5,956万円、スポーツ振興費 5,550万7千円、体育施設整備費 4,337万5千円、こまつドーム管理運営費 2,990万2千円、地区体育館等管理運営費 2,163万3千円、親水スポーツ公園整備費 2,052万9千円である。

翌年度繰越額は、地区体育館等管理運営費 662万3千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 -)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1	0	0	1	-

第12款 公債費 (構成比 15.3%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,516,600	6,515,088	0	1,512	100.0

支出済額は、前年度と比べて 1億2,879万7千円(1.9%)の減少となっている。

支出の主なものは、特別会計への繰出金として、公債管理元金繰出金及び公債管理利子繰出金で合計 65億1,498万2千円である。

第13款 予備費 (構成比 -)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,000	0	0	10,000	-

3 特別会計

本年度の特別会計数は、7会計で、決算額の合計は、

歳入 328億5,024万1千円、予算額に対する比率 97.6% (前年度 99.9%)

歳出 323億9,198万8千円、予算額に対する比率 96.2% (前年度 98.7%)

歳入歳出差引額は、4億5,825万3千円の歳入超過となっている。内訳は国民健康保険事業1億3,584万9千円、簡易水道事業 897万5千円、農業集落排水事業 8,558万4千円、介護保険事業2億2,464万8千円、後期高齢者医療 319万7千円である。

歳入・歳出決算額を前年度と比べると、歳入で2億4,161万7千円(0.7%)、歳出で1億8,329万4千円(0.6%)増加している。

また、一般会計からの繰入金は、89億6,574万5千円で、前年度(93億2,642万1千円)に比べて3億6,067万6千円(3.9%)の減少となっている。

各会計別の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

会計別の決算収支状況

(単位:千円・%)

会計区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	12,344,672	12,396,591	12,260,742	135,849	633,813
簡易水道事業	36,200	35,461	26,486	8,975	28,388
農業集落排水事業	737,700	544,872	459,288	85,584	176,453
介護保険事業	9,617,191	9,670,146	9,445,498	224,648	1,293,603
公債管理	8,716,000	8,662,922	8,662,922	0	6,514,982
工業団地造成事業	904,800	237,590	237,590	0	0
後期高齢者医療	1,317,246	1,302,659	1,299,462	3,197	318,506
合計	33,673,809	32,850,241	32,391,988	458,253	8,965,745

(1) 国民健康保険事業

(単位:千円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引残額
12,344,672	12,396,591	12,260,742	135,849

歳入決算額は、123億9,659万1千円、歳出決算額は、122億6,074万2千円で、差引残額 1億3,584万9千円のうち、9,784万9千円は、翌年度に繰り越し、3,800万円は、小松市国民健康保険事業基金へ積み立てしている。

歳入決算額における保険税収入額は、23億6,354万3千円で、年間平均対象世帯数は13,974世帯、対象被保険者数は、22,988人であり、前年度と比べて世帯数では409世帯(2.8%)減少し、被保険者数は1,182人(4.9%)減少している。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
12,344,672	13,199,329	(注) 12,396,591	30,341	773,088	93.9	100.4

(注)収入済額には過誤納金還付未済額690,900円を含む。

収入済額は、前年度と比べて5億6,162万1千円(4.3%)の減少となっている。これは主に、前期高齢者交付金2億7,654万3千円(7.3%)、繰入金が2億4,056万3千円(27.5%)、療養給付費交付金が1億7,039万円(40.1%)、国民健康保険税が6,894万6千円(2.8%)、県支出金6,391万7千円(10.3%)が減少したことによる。

収入の主なものは、前期高齢者交付金35億3,540万7千円(構成比28.5%)、共同事業交付金25億363万7千円(同20.2%)、国民健康保険税23億6,354万3千円(同19.1%)である。

○国民健康保険税

国民健康保険税は、予算現額23億3,100万円、調定額31億6,188万2千円、収入済額23億6,354万3千円、不納欠損額3,034万1千円、収入未済額7億6,869万円となっている。

なお、最近3カ年における国民健康保険税の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

国 命 健 康 保 险 税 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	収入済額 の前年度 比率	
年 度	現年課税分	2,201,000	2,341,271	(注1) 2,227,420	0	114,542	95.1	98.0
	滞納繰越分	130,000	820,611	136,123	30,341	654,148	16.6	85.3
	合 計	2,331,000	3,161,882	2,363,543	30,341	768,690	74.8	97.2
年 度	現年課税分	2,256,600	2,437,530	(注2) 2,272,823	58	164,970	93.2	93.6
	滞納繰越分	113,400	878,619	159,666	50,560	668,393	18.2	112.8
	合 計	2,370,000	3,316,149	2,432,489	50,618	833,363	73.4	94.7
年 度	現年課税分	2,434,000	2,610,210	(注3) 2,427,867	0	182,481	93.0	96.7
	滞納繰越分	124,000	941,727	141,533	88,736	711,462	15.0	111.6
	合 計	2,558,000	3,551,937	2,569,400	88,736	893,943	72.3	97.4

(注1)収入済額には過誤納金還付未済額690,900円を含む。 (注2)収入済額には過誤納金還付未済額321,500円を含む。

(注3)収入済額には過誤納金還付未済額142,800円を含む。

国民健康保険税の収入済額は、23億6,354万3千円、前年度と比べて6,894万6千円(2.8%)の減少となっている。

不納欠損額は、3,034万1千円で、前年度と比べて2,027万7千円(40.1%)の減少となっている。

収入未済額は、7億6,869万円で、前年度と比べて6,467万3千円(7.8%)減少している。その内訳は、現年度課税分で5,042万8千円(30.6%)の減少、滞納繰越分で1,424万5千円(2.1%)の減少となっている。収納率は、現年課税分で95.1%と前年度と比べて1.9ポイント増加しているが、滞納繰越分で16.6%と前年度と比べて1.6ポイント減少している。全体としては74.8%で前年度と比べて1.4ポイント増加しているものの、収納率の向上に一層の努力が望まれる。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
12,344,672	12,260,742	83,930	99.3

支出済額は、前年度と比べて 3億9,197万4千円(3.1%)の減少となっている。これは主に、保険給付費が 1億8,095万6千円(2.3%)、後期高齢者支援金等が 7,657万1千円(5.8%)、介護納付金が 6,879万3千円(15.1%)減少したことによる。

支出の主なものは、保険給付費 76億8,038万9千円(構成比 62.6%)、共同事業拠出金 26億520万円(同 21.2%)、後期高齢者支援金等 12億4,940万3千円(同 10.2%)である。

(2) 簡易水道事業

(単位:千円)

予算現額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差引残額
36,200	35,461	26,486	8,975

歳入決算額は、3,546万1千円、歳出決算額は、2,648万6千円で、差引残額 897万5千円は、翌年度、企業会計への移行により同会計へ繰り入れている。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
36,200	36,455	35,461	—	994	97.3	98.0

収入済額は、前年度と比べて 203万2千円(5.4%)の減少となっている。収入の主な内訳は、一般会計からの繰入金 2,838万8千円(構成比 80.1%)、使用料及び手数料 437万3千円(同 12.3%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
36,200	26,486	9,714	73.2

支出済額は、前年度と比べて 1,100万7千円(29.4%)の減少となっている。支出の内訳は、公債費 2,177万1千円(構成比 82.2%)と総務費 471万5千円(同 17.8%)である。

(3) 農業集落排水事業

(単位:千円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引残額
737,700	544,872	459,288	85,584

歳入決算額は、5億4,487万2千円、歳出決算額は、4億5,928万8千円で、差引残額 8,558万4千円は、翌年度、企業会計への移行により同会計へ繰り入れている。

歳入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
737,700	579,285	544,872	1	34,412	94.1	73.9

収入済額は、前年度と比べて 4,040万5千円 (8.0%) 増加となっている。収入の主なものは、繰入金 1億8,575万7千円 (構成比 34.1%)、市債 1億6,300万円 (同 29.9%)、県支出金 1億1,474万9千円 (同 21.1%) である。

また、収入未済額の内訳は、受益者分担金 1,383万2千円、農業集落排水使用料1,712万2千円、諸収入345万8千円であるが、全額、企業会計への移行により翌年度に収入されるものである。

歳出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
737,700	459,288	111,525	166,887	62.3

支出済額は、前年度と比べて 4,517万9千円 (9.0%) の減少となっている。支出の主なものは、公債費 3億4,311万5千円 (構成比 74.7%)、建設改良費 7,562万5千円 (同 16.5%) である。不用額1億6,688万7千円のうち、建設改良費 7,938万9千円、管理費 3,334万円は、企業会計への移行により翌年度に支出されるものである。

(4) 介護保険事業

(単位:千円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引残額
9,617,191	9,670,146	9,445,498	224,648

歳入決算額は、96億7,014万6千円、歳出決算額は、94億4,549万8千円で、差引残額 2億2,464万8千円のうち1億3,674万2千円は、翌年度へ繰り越し、8,790万6千円は、小松市介護給付費準備基金へ積み立てしている。

第1号被保険者(65歳以上)は、29,993人で高齢化率は 27.6% であり、要介護認定者は、5,351人となっている。これらは前年度と比べて、第1号被保険者で 387人 (1.3%)、高齢化率で 0.3ポイント増加、要介護認定者で 11人 (0.2%) 減少となっている。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
9,617,191	9,740,359	(注) 9,670,146	8,806	62,279	99.3	100.6

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額871,900円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 1億4,900万2千円(1.6%)の増加となっている。収入の主なものは、支払基金交付金 25億6,418万9千円(構成比 26.5%)、保険料 22億4,268万2千円(同 23.2%)、国庫支出金 21億3,242万8千円(同 22.1%)、県支出金 13億8,456万8千円(同 14.3%)、繰入金 12億9,360万3千円(同 13.4%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,617,191	9,445,498	-	171,693	98.2

支出済額は、前年度と比べて 1,503万4千円(0.2%)の増加となっている。支出の主なものは、保険給付費 88億7,803万8千円(構成比 94.0%)である。

(5) 公債管理

(単位:千円)

予算現額	決 算 額			差引残額
	歳 入	歳 出	差引残額	
8,716,000	8,662,922	8,662,922	0	0

歳入・歳出決算額は 86億6,292万2千円で同額である。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
8,716,000	8,662,922	8,662,922	-	-	100.0	99.4

収入済額は、前年度と比べて 3億8,078万4千円(4.6%)の増加となっている。収入の内訳は、一般会計からの繰入金 65億1,498万2千円(構成比 75.2%)と公債管理借換債 21億4,794万円(同 24.8%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,716,000	8,662,922	-	53,078	99.4

支出済額は、前年度と比べて 3億8,078万4千円(4.6%)の増加となっている。支出は、公債費 86億6,292万2千円(構成比 100.0%)である。

(6) 工業団地造成事業

(単位:千円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引残額
904,800	237,590	237,590	0

歳入・歳出決算額は、2億3,759万円で同額である。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
904,800	237,590	237,590	-	-	100.0	26.3

収入済額は、前年度と比べて 1億5,704万2千円(195.0%)の増加となっている。収入は、工業団地造成事業費債 2億3,750万円(構成比 100.0%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
904,800	237,590	642,400	24,810	26.3

支出済額は、前年度と比べて 1億5,704万2千円(195.0%)の増加となっている。支出は、工業団地造成費 2億3,750万円(構成比 100.0%)である。

翌年度繰越額は、産業団地造成費(正蓮寺エリア) 6億4,240万円である。

(7) 後期高齢者医療

(単位:千円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引残額
1,317,246	1,302,659	1,299,462	3,197

歳入決算額は、13億265万9千円、歳出決算額は、12億9,946万2千円で、差引残額 319万7千円は、翌年度へ繰り越ししている。

医療費対象人員数は、14,855人で、前年度と比べて 539人(3.8%)増加しており、医療費の給付状況(後期高齢者自己負担分含む)は、399,730件・125億7,824万9千円と、前年度に比べて 16,264件(4.2%)・7,715万円(0.6%)増加している。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
1,317,246	1,308,237 ^(注)	1,302,659	314	5,856	99.6	98.9

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 591,109円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 7,803万7千円(6.4%)の増加となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 9億3,870万5千円(構成比 72.1%)、一般会計からの繰入金3億1,850万6千円(同 24.5%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,317,246	1,299,462	-	17,784	98.6

支出済額は、前年度と比べて 7,859万4千円(6.4%)の増加となっている。支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12億2,673万円(構成比 94.4%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分	28年度末	27年度末	増 減	対前年度比
土 地	4,582,283.83 m ²	4,574,166.18 m ²	8,117.65 m ²	100.2 %
建 物	446,355.72 m ²	449,065.08 m ²	△ 2,709.36 m ²	99.4 %
山 林	所 有	193,463.91 m ²	193,463.91 m ²	0 m ²
	分 収	2,671,497.00 m ²	2,671,497.00 m ²	0 m ²
	立木の推定蓄積量	25,678.00 m ³	25,678.00 m ³	0 m ³
物 権	2,685,299.56 m ²	2,685,299.56 m ²	0 m ²	100.0 %
有 價 証 券	305,588 千円	305,588 千円	0 千円	100.0 %
出資による権利	1,117,974 千円	1,117,867 千円	107 千円	100.0 %

ア 土 地

本年度末現在高は、4,582千m²で、前年度と比べて8千m²(0.2%)増加している。行政財産が3千m²減少したものの、普通財産が11千m²が増加したことによる。

イ 建 物

本年度末現在高は、446千m²で、前年度と比べて3千m²(0.6%)減少している。

ウ 山 林

本年度末の所有・分収の現在高は、前年度と同じ2,865千m²である。

エ 物 権

本年度末現在高は、前年度と同じ2,685千m²である。

オ 有価証券

本年度末現在高は、前年度と同じ3億558万8千円である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、11億1,797万4千円で、10万7千円(0.0%)増加している。

(2) 物 品(1点50万円以上)

本年度末現在高は、2,190点で、前年度と比べて6点(0.3%)減少している。これは、各品目で増減があったもので、減少の主なものは、産業・繊維機器類、信用機器類、車両類である。

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	27年度末現在高	増 減 高	28年度末現在高	摘要
地域総合整備資金貸付金	43,883	△ 21,646	22,237	
立体駐車場償還金貸付金	170,926	33,061	203,987	
市民税(特別徴収分)	656,094	5,294	661,388	
合併処理浄化槽排水設備工事貸付金	864	△ 192	672	
排水設備工事促進資金貸付金	1,442	△ 324	1,118	
国府台ふれあいドーム建設資金貸付金	2,500	△ 500	2,000	
(社)石川県畜産協会寄託金	1,150	0	1,150	
新幹線開業PR推進ファンド創設資金貸付金	110,000	△ 110,000	0	
ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金	-	445,000	445,000	
合 計	986,859	350,693	1,337,552	

本年度末現在高は、13億3,755万2千円で、前年度と比べて3億5,069万3千円(35.5%)増加している。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 内 訳 表

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	増 減 額	28年度末現在高
小 松 市 財 政 調 整 基 金	2,329,012	201,174	2,530,186
小 松 市 地 域 経 済 活 性 化 対 策 基 金	398,150	68,452	466,602
小 松 市 減 債 基 金	111,848	69	111,917
小 松 市 国 府 台 基 金	69,709	543	70,252
小 松 市 土 地 開 発 基 金	810,345	0	810,345
小 松 市 社 会 福 祉 基 金	131,806	△ 34,776	97,030
小 松 市 子 も 福 祉 基 金	160,885	△ 1,339	159,546
すこやかこまつ推進基金	14,534	16,249	30,783
母と子のけんこう推進基金	103,533	△ 62,789	40,744
小松市ごみ処理施設整備基金	177,709	△ 49,890	127,819
小 松 市 農 林 水 産 振 興 基 金	9,284	0	9,284
小 松 市 産 業 人 育 成 基 金	1,734	0	1,734
小 松 市 温 泉 施 設 整 備 基 金	54,856	2,379	57,235
小松市千木野住宅団地汚水処理施設維持管理基金	41,280	△ 1,896	39,384
小松飛行場周辺地区定住促進基金	65,588	△ 27,081	38,507
小 松 市 消 防 奨 励 基 金	5,608	0	5,608
小 松 市 奨 学 金 基 金	59,603	△ 2,371	57,232
小 松 市 科 学 教 育 振 興 奨 励 基 金	43,956	198	44,154
小 松 市 文 化 振 興 基 金	75,598	1,241	76,839
小 松 市 社 会 教 育 振 興 基 金	41,233	0	41,233
小 松 市 美 術 品 購 入 基 金	446,371	278	446,649
小 松 市 ス ポ ーツ 振 興 基 金	73,113	△ 2,308	70,805
※1 小 松 市 高 等 教 育 振 興 基 金	-	1,000	1,000
小 松 市 国 民 健 康 保 險 事 業 基 金	802,863	153,568	956,431
小松市国保高額療養費及び出産費資金貸付基金	10,000	0	10,000
※2 小松市農業集落排水処理施設維持管理基金	34,027	△ 14,115	19,912
小 松 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	22,223	38,534	60,757
合 計	6,094,868	287,120	6,381,988

※1 平成29年3月15日に設置 ※2 平成29年度から公営企業会計へ移行

本年度末現在高は 63億8,198万8千円で、前年度末と比べて 2億8,712万円(4.7%)増加している。

5 むすび

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

平成 28 年度決算審査の内容は、一般会計、特別会計に示したところであり、状況は次のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入 761 億 810 万 9 千円、歳出 750 億 6,069 万 1 千円となり、前年度に比べて歳入では 13 億 5,649 万 8 千円(1.8%)、歳出では 15 億 4,031 万 1 千円(2.1%)増加している。

決算総額のうち、一般会計・特別会計相互間における繰出金、繰入金を除いた純計決算額は、前年度に比べて歳入で 17 億 1,717 万 4 千円(2.6%)、歳出では 19 億 98 万 7 千円(3.0%)増加している。

一般会計

歳入の根幹をなす市税合計は 154 億 9,590 万円で、前年度に比べて 3 億 8,885 万 3 千円(2.4%)減少した。自主財源では、市税や分担金及び負担金などが減少したが、繰入金及び諸収入が増加したため、トータルでは前年度に比べて 4 億 4,646 万 1 千円(2.4%)増加し、189 億 1,548 万 3 千円となった。依存財源では、各種交付金及び地方交付税が減少したが、市債が増加したため、トータルでは前年度に比べて 6 億 6,842 万円(2.8%)増加し、243 億 4,238 万 5 千円となった。歳入合計は 432 億 5,786 万 8 千円で、前年度に比べて 11 億 1,488 万 1 千円(2.6%)増加した。

歳出では、消防費、公債費及び教育費などで減少したが、衛生費、商工費及び土木費などで増加したため、前年度に比べて 13 億 5,701 万 7 千円(3.3%)増加し、歳出合計は 426 億 6,870 万 3 千円となった。

結果として、歳入歳出差引額は 5 億 8,916 万 5 千円で、翌年度への繰越財源となる 4,117 万 4 千円を除いた実質収支額は 5 億 4,799 万 1 千円の黒字となり、うち 2 億 8,000 万円は財政調整基金に積み立てられ、実質繰越額は 2 億 6,799 万 1 千円となつた。

なお、将来的な財政負担となる市債の当年度末残高は 655 億 9,507 万 2 千円で、前年度に比べて 9 億 9,422 万 1 千円(1.5%)減少しているが、引き続き、財政の健全化に努められたい。また、土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出を伴う債務負担行為額合計は 253 億 5,549 万 5 千円で、1 億 9,498 万円(0.8%)増加した。これは、(仮称)栗津温泉交流広場用地取得費及び浸水対策下水道防災事業に係る債務負担行為額が増加したことなどによるものである。

平成 28 年度においては、平成 29 年 3 月の北陸最大級の大型商業施設のオープンによる雇用機会の創出もあり、小松管内の有効求人倍率は上昇した。また、国内においても景

気は回復基調が続き、雇用・所得環境の改善による個人の給与所得の増加などにより個人市民税で8,737万2千円の増加が見られた。法人市民税については、平成26年10月からの地方法人税導入による法人税率の引き下げに伴う影響が通年化となり、6億5,719万3千円の減少となった。固定資産税については、民間企業の設備投資の拡大による償却資産の増、公的な定住促進支援の充実による住宅着工件数増などにより1億3,993万2千円の増加となった。

個人市民税や法人市民税は、景気の影響を受けやすいが、安定した税収確保のために、固定資産税収入が重要となる。平成35年春に予定されている北陸新幹線小松開業を見据えた駅周辺整備、(仮称)小松駅南ブロック複合施設の整備や、公立小松大学の開学等により、まちの求心力が向上し、固定資産税の增收が期待される。

しかしながら、最近のめまぐるしく変化する社会・経済情勢の中、地方財政を取り巻く環境は、景気のゆるやかな回復基調により、市税は增收傾向の兆しではあるものの一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で続くことが見込まれるなど、先行き不透明な要素が多くなってきている。こうした状況下において、財政の健全性を確保しつつ、限られた財源を効果的に、持続可能な市民サービスの向上に努められたい。

特別会計

7会計総額で実質黒字となったものの、公債管理、工業団地造成事業の2事業を除き、一般会計からの繰入金総額は24億5,000万円余で、前年度に比べて2億円余減少している。引き続き、受益者負担の原則の下、適切な繰出基準に則り、主たる歳入の確保と事業の見直し改善などにより、持続可能な市民サービスの提供と事業経営の健全化に努められたい。

① 国民健康保険事業

国民健康保険は、被保険者及び保険給付費は減少したものの、被保険者の高齢化や医療技術の高度化などにより一人当たりの医療費は、増加を続けている。

実質的な収支は黒字で、財政運営が大変厳しい状況の中、一般会計からの繰入金は前年度に比べて2億4,000万円余減少したが、依然として多額であるため、収支内容の検証など、国民健康保険事業の経営の一層の健全化に努められたい。

保険料の収納率は74.8%と、前年度に比べて1.4ポイント上昇し、コンビニ収納サービスによる納付環境の充実やペイジー口座振替受付サービスなどの成果が表れたと言える。不納欠損額については3,034万1千円で、40.1%減少(前年度比)しているが、収入未済額が発生した段階での早期徴収に努めるなど、引き続き収納率の向上に取り組まれたい。また、収入未済額は7億6,869万円で、7.8%減少(前年度比)しているが、依然として高い水準となっている。

収納率、不納欠損額及び収入未済額では改善が見られるが、国民健康保険財政の健全化と加入者間の負担の公平を期すためにも、引き続き収納体制を強化し、適時的確な債権確保、徴収に努めるなど、収納率の向上に取り組まれたい。

なお、平成 30 年度からの制度改革に伴い、県が財政運営の責任主体となることから、制度の円滑な移行に向け、適切に対応されたい。

② 簡易水道事業

翌年度、企業会計への移行により、実質収支差額 897 万 5 千円は、同会計へ繰り入れている。

③ 農業集落排水事業

翌年度、企業会計への移行により、実質収支差額 8,558 万 4 千円は、同会計へ繰り入れている。歳入の収入未済額 3,441 万 2 千円、歳出の不用額のうち管理費及び建設改良費 1 億 1,272 万 9 千円は、同会計へ繰り入れている。

④ 介護保険事業

介護保険は、高齢化率が 27.6% と前年度に比べて 0.3 ポイント上昇したことに伴い、第 1 号被保険者が増加している。また、要介護認定者は、平成 28 年 4 月の介護保険制度改正の影響により、前年度に比べて 0.2% 下降しているものの、給付に係る歳出額には影響がなく増加している。今後、高齢化が進む中、高齢化率の上昇や要介護認定者の増加が見込まれる。実質的な収支は黒字ではあるが、財政運営が大変厳しい状況の中、一般会計からの繰入金が多額であるため、収支内容の検証など、介護保険事業の経営の健全化に努められたい。

保険料の収納率は 97.0% で高水準を堅持しているが、平成 29 年 4 月からのコンビニ収納サービスの開始により、納付環境の一層の充実を期待したい。不納欠損額については、880 万 6 千円で、16.7% 減少（前年度比）しているが、収入未済額は 6,227 万 9 千円で、9.2% 増加（前年度比）しており、今後も保険給付費の増加が見込まれる状況にあることから、加入者間の負担の公平を期するためにも、収納率の更なる向上に努められたい。

⑤ 公債管理

決算額は、86 億 6,292 万 2 千円である。

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金 65 億 1,498 万 2 千円（構成比 75.2%）と公債管理借換債 21 億 4,794 万円（同比 24.8%）であり、歳出は、公債費のうち元金償還 79 億 9,576 万円（構成比 92.3%）、利子 6 億 6,716 万 2 千円（同比 7.7%）である。

国の金利動向を注視し、より有利な金利への借り換えや一括償還など、本特別会計を有効に活用し、将来の財政負担の軽減に努められたい。

⑥ 工業団地造成事業

決算額は、2億3,759万円で、前年度に比べて195.0%増加している。

正蓮寺エリアの新産業団地造成工事に着手し、6億4,000万円余を翌年度に繰り越し、平成29年12月の竣工を目指し造成を進めている。本市はバランスの取れた産業構造の確立を目指しており、このエリアが自然環境を生かした魅力ある産業団地となることを期待したい。

今後、市場動向などの把握や関係業界との連携も図りながら、早期分譲と積極的な販路拡大策を講じ、税収の確保、雇用の創出に努められたい。

⑦ 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の実施主体は、石川県後期高齢者医療広域連合となっている。前年度と比べて、不納欠損額、収入未済額は、いずれも減少している。保険料の収納率は、0.1ポイント上昇し、99.4%と高いが、滞納繰越の累積を防ぐために、収入未済額の早期徴収に努められたい。平成29年4月からのコンビニ収納サービスの開始は、納付環境の充実となるため、収納率の更なる向上に努められたい。

(2) 今後に向けて

平成28年度は、世界情勢においては、イギリスのEUからの離脱決定や米トランプ大統領の就任、北朝鮮の核開発・ミサイル発射実験の強行など国際的な緊張の高まりが見られた年であった。また、我が国では、アベノミクスがセカンドステージに入り、「一億総活躍社会」を目指す各種政策が打ち出された一方、世界経済の不透明感が続く中、内需のリスクを理由に平成29年4月に予定されていた消費税10%への引き上げを平成31年10月へ2年半先送りすることが決定された。さらに、1月には、日銀により、国内初となる「マイナス金利政策」の導入が決定された。

このような中、本市においては、前年度に策定した新たなライフスタイルへの変革とまちのブランド力向上を目指す「NEXT10年ビジョン」と、人口課題等に対応する「こまつ創生総合戦略」を推進する初年度として、「10年ビジョンからNEXTへ」のタイトルのもとに“北陸の際立ったまち「国際都市こまつ」”の実現に向け、4つのテーマ別にさまざまな取り組みが進められた。

① 日本一「おもしろい」まちに～変革と成長しつづけるひととまち～

小松駅周辺では、平成35年春の北陸新幹線小松開業に伴う用地交渉や、平成29年

秋に完成予定の(仮称)小松駅南ブロック複合施設の民間活力による整備が進んでいる。また、複合施設は平成30年4月開学予定の公立小松大学の中央キャンパスや子どもと市民の学びゾーンなど、小松駅周辺は「学びのエリア」として、学生を始め多くの人びとが行き交い、グローバルな交流人口の増加、地域資源の価値や魅力がさらに高まり、産業機能の集積などと、小松駅と小松空港との優れたアクセスの活用等により、機能性や利便性が向上し、広域エリアの連携充実や拠点性が高まり、更なる賑わいの向上につながることを期待したい。

② 日本一「たくましい」まちに ~進化する科学技術が躍動するひととまち~

地方創生に向け、新たな産業団地整備工事の着工、本社機能等企業立地助成における税の軽減措置など、きめ細かな支援策により企業の移転・拡充の契機となり、産業や雇用の創出に結びつくことを期待したい。一方、環境負荷の低減を目指した家庭系可燃ごみの指定袋制の導入のほか、平成30年の稼動に向けて(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンターの本格的な整備工事がスタートした。ごみの減量化や資源化は、次世代に豊かでやさしい環境を引き継ぐためにも意義のあることである。

③ 日本一「ここちよい」まちに ~新たなライフスタイルを楽しむひととまち~

予防先進を合言葉に、誰もが安心して暮らせるまちを目指した取り組みが行われた。せせらぎの郷を里山健康学校とし里山の資源充実と魅力アップ、がん検診の自己負担軽減、認知症ケアサポートの強化など健康寿命の伸長、「南部いきいきオアシス」の整備など、いきいきと暮らせる生活基盤の整備などを行っている。今後、地域の絆とやしさで家族みんなの安全安心なライフスタイルの創生につながることを期待したい。

④ 日本一「はつらつ」としたひととまちに ~チャレンジしつづけるひととまち~

校下公民館の多機能化による機能強化、はつらつ協議会を軸とした共創社会の人材育成、わがまち環境整備助成金の充実による共創社会の促進など、はつらつとしたひとつづくりで、まちの活力と未来の創生を目指した取り組みを行っている。行財政改革では、将来負担の軽減など財政の健全化を図っている。今後、人口減少と高齢化が進む中、市民共創でのふるさとづくりが重要であり、一層の充実に努められたい。

以上の4つのテーマ別に、10年後の素敵なこまつを目指して事業展開が行われているが、厳しい財政状況の中、財政の健全性の確保が特に重要であるため、限られた財源を有効に使い、生活の場としての魅力を高め、市民がより暮らしやすさを実感できるよう、効率的・効果的な行政運営に期待する。

平成28年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象 (地方自治法第241条第5項)

平成28年度 小松市地域経済活性化対策基金

平成28年度 小松市土地開発基金

平成28年度 小松市国民健康保険高額療養費及び出産資金貸付基金

2 審査の期間

平成29年7月21日から平成29年8月18日まで

3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数の照合を行うとともに、設置目的に従い、かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数を照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

5 運用状況の概要

(1) 小松市地域経済活性化対策基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	27年度末現在高	本年度中増減高		28年度末現在高
		増	減	
現 金	248,150	137,854	69,402	316,602
貸 付 金	150,000	0	0	150,000
合 計	398,150	137,854	69,402	466,602

小松市地域経済活性化対策基金は、都市基盤の整備、地域産業の振興、生活環境の整備、文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

(2) 小松市土地開発基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	27年度末現在高	本年度中増減高		28年度末現在高
		増	減	
現金	345	0	0	345
土地	0	19,500	19,500	0
貸付金	810,000	19,500	19,500	810,000
合計	810,345	39,000	39,000	810,345

小松市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

この基金は、当初 3億8,000万円の原資で設立された。土地と貸付金で増減はあったものの、貸付金残高は8億1,000万円で、前年度と同額である。

(3) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	27年度末現在高	本年度中増減高		28年度末現在高
		増	減	
現金	8,615	7,395	7,586	8,424
貸付金	1,385	7,586	7,395	1,576
合計	10,000	14,981	14,981	10,000

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は、高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間、療養に要する当該費用を支払うため、その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は、当初 600万円の原資で運用されていたが、利用者増により市民ニーズに対応し1,000万円に変更されている。貸付金残高は 157万6千円で、前年度と比べて 191万円(13.8%)増加しており、原資の利用率は 15.8%と、前年度と比べて 1.9ポイント増加している。

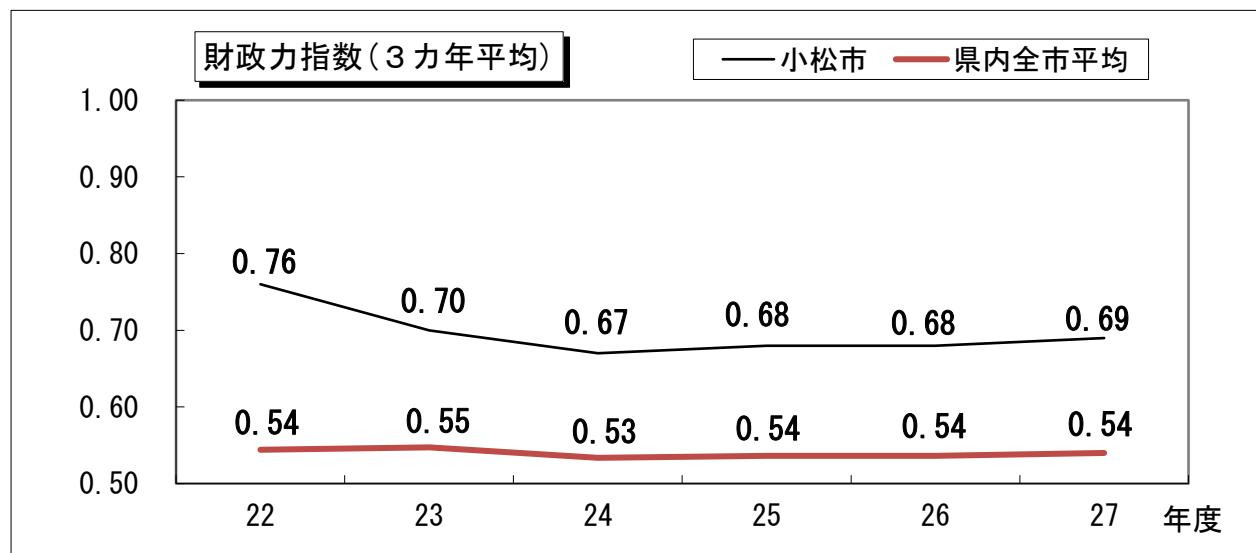
決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	平成22年度～平成27年度 財政力指数比較図表	59
第2表	平成22年度～平成27年度 経常収支比率比較図表	59
第3表	平成22年度～平成27年度 実質公債費比率比較図表	60
第4表	平成22年度～平成27年度 将来負担比率比較図表	60
第5表	平成19年度～平成28年度 歳入歳出決算比較図表	61
第6表	平成28年度 歳入歳出決算総括表	62
第7表	各会計款別歳入一覧表	64
第8表	各会計款別歳出一覧表	66
第9表	各会計款別歳入年度別比較表	68
第10表	各会計款別歳出年度別比較表	70
第11表	市税収入状況表	72
第12表	市税年度別比較表	72
第13表	平成28年度 市税の内訳図表	74
第14表	平成19年度～平成28年度 市税年度別内訳図表	74

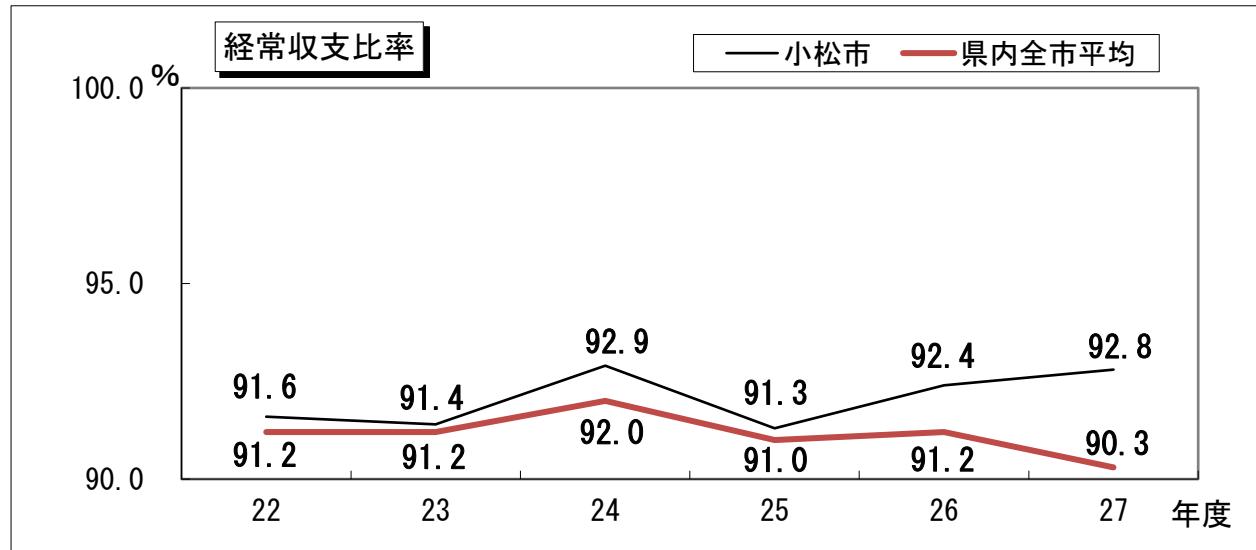
第1表
(普通会計決算状況)

平成22年度～平成27年度 財政力指数比較図表



財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

第2表
平成22年度～平成27年度 経常収支比率比較図表

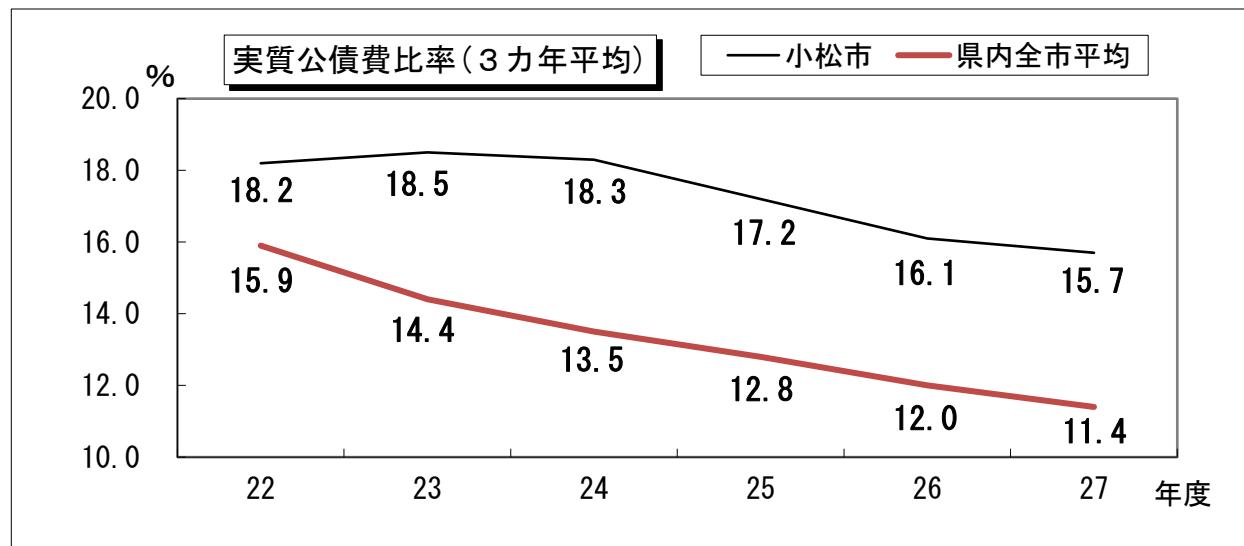


経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(経常一般財源には、減税補填債及び臨時財政対策債を含む。)

第3表
(普通会計決算状況)

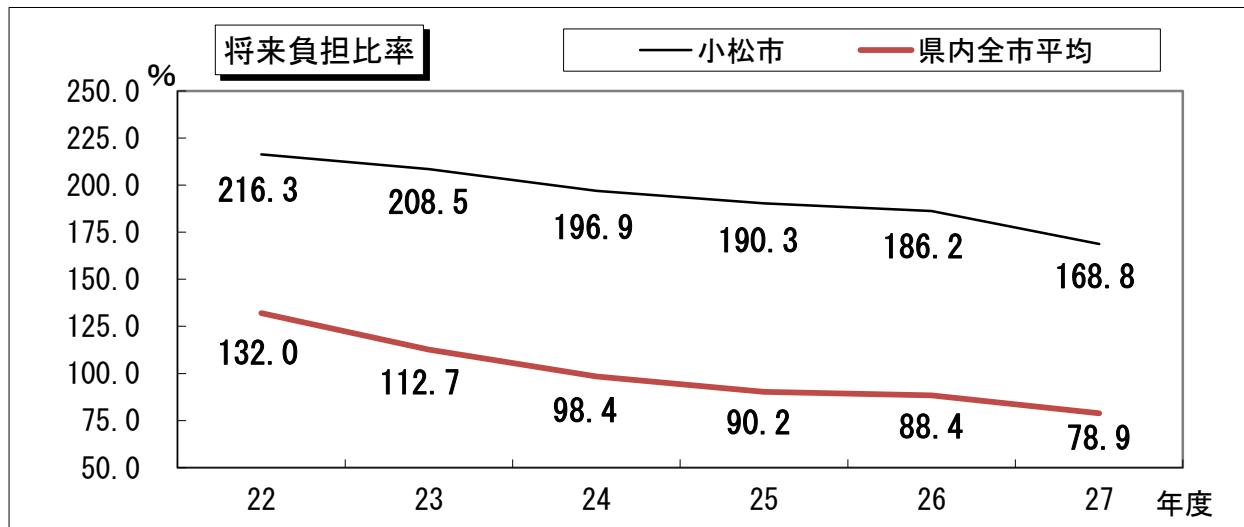
平成22年度～平成27年度 実質公債費比率比較図表



実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を、標準財政規模を基本とした額で除したもの。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

第4表
平成22年度～平成27年度 将来負担比率比較図表



将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいべき将来負担額を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したもの。

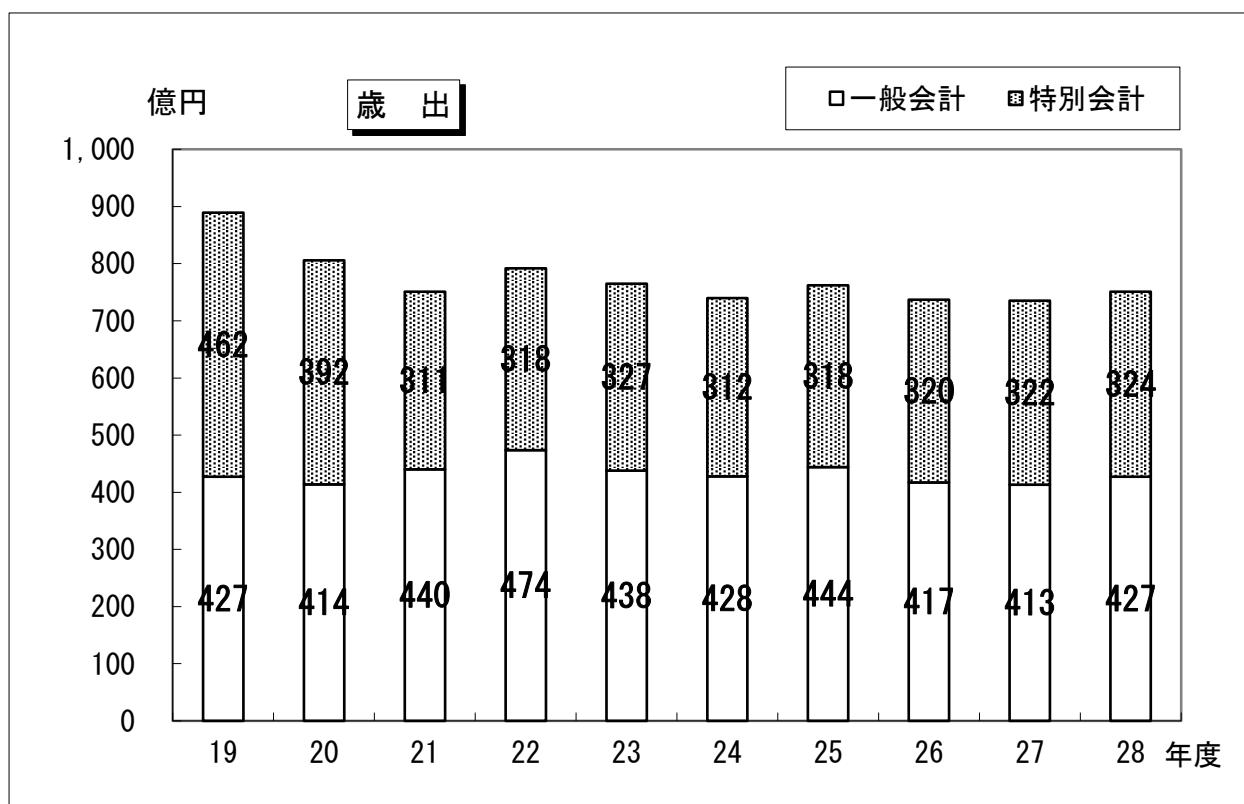
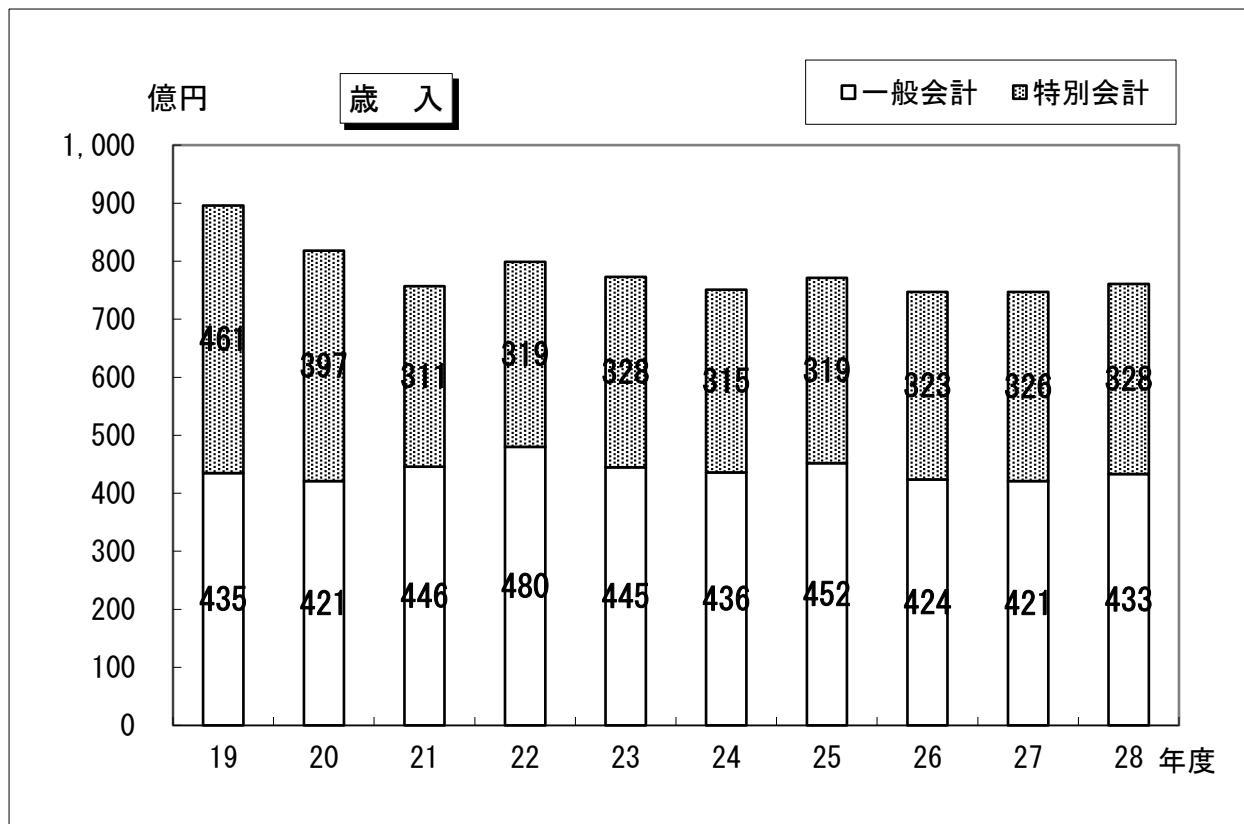
この比率が高い場合には、当該団体の一般財源の規模に比べ、将来負担額が大きいということである。

※実質赤字比率：平成27年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：平成27年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

第5表

平成19年度～平成28年度 岁入歳出決算比較図表



第6表

平成28年度歳入歳出決算総括表

1 総計決算額

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引額		
		調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との 比	収入率	支出済額	予算執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する割合			
一般会計	44,567,768,000	44,355,255,599	43,257,867,582	△ 1,309,900,418	97.1	97.5	42,668,702,814	95.7	1,223,335,000	2.7	675,730,186	589,164,768
特別会計	33,673,809,000	33,764,178,140	32,850,241,702	△ 823,567,298	97.6	97.3	32,391,988,548	96.2	753,925,000	2.2	527,895,452	458,253,154
国民健康保険事業	12,344,672,000	13,199,329,317	12,396,591,316	51,919,316	100.4	93.9	12,260,742,531	99.3	0	0.0	83,929,469	135,848,785
簡易水道事業	36,200,000	36,454,630	35,461,140	△ 738,860	98.0	97.3	26,485,791	73.2	0	0.0	9,714,209	8,975,349
農業集落排水事業	737,700,000	579,285,446	544,872,231	△ 192,827,769	73.9	94.1	459,288,252	62.3	111,525,000	15.1	166,886,748	85,583,979
介護保険事業	9,617,191,000	9,740,359,220	9,670,146,020	52,955,020	100.6	99.3	9,445,497,822	98.2	0	0.0	171,693,178	224,648,198
公債管理	8,716,000,000	8,662,922,398	8,662,922,398	△ 53,077,602	99.4	100.0	8,662,922,398	99.4	0	0.0	53,077,602	0
工業団地造成事業	904,800,000	237,589,919	237,589,919	△ 667,210,081	26.3	100.0	237,589,919	26.3	642,400,000	71.0	24,810,081	0
後期高齢者医療	1,317,246,000	1,308,237,210	1,302,658,678	△ 14,587,322	98.9	99.6	1,299,461,835	98.6	0	0.0	17,784,165	3,196,843
合 計	78,241,577,000	78,119,433,739	76,108,109,284	△ 2,133,467,716	97.3	97.4	75,060,691,362	95.9	1,977,260,000	2.5	1,203,625,638	1,047,417,922

2 純計決算額

区分	歳 入			歳 出			純歳入歳出差引額	
	決算総額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一般会計	43,257,867,582		43,257,867,582	42,668,702,814		8,965,745,453	33,702,957,361	9,554,910,221
特別会計	32,850,241,702	8,965,745,453	23,884,496,249	32,391,988,548		32,391,988,548	△ 8,507,492,299	
国民健康保険事業	12,396,591,316	633,813,241	11,762,778,075	12,260,742,531		12,260,742,531	△ 497,964,456	
簡易水道事業	35,461,140	28,388,000	7,073,140	26,485,791		26,485,791	△ 19,412,651	
農業集落排水事業	544,872,231	176,453,480	368,418,751	459,288,252		459,288,252	△ 90,869,501	
介護保険事業	9,670,146,020	1,293,602,598	8,376,543,422	9,445,497,822		9,445,497,822	△ 1,068,954,400	
公債管理	8,662,922,398	6,514,982,398	2,147,940,000	8,662,922,398		8,662,922,398	△ 6,514,982,398	
工業団地造成事業	237,589,919		237,589,919	237,589,919		237,589,919	0	
後期高齢者医療	1,302,658,678	318,505,736	984,152,942	1,299,461,835		1,299,461,835	△ 315,308,893	
合 計	76,108,109,284	8,965,745,453	67,142,363,831	75,060,691,362	8,965,745,453	66,094,945,909	1,047,417,922	

第7表

各会計款別歳入一覧表

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額との比較
		金額	構成比率	金額	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	
一般会計		44,567,768,000	100.1	44,355,255,599	99.5	43,257,867,582	100.0	97.1	97.5	263,796,501	0.6	834,328,707	1.9	△ 1,309,900,418
1 市 税		15,470,000,000	34.7	16,521,358,933	106.8	15,495,900,303	35.8	100.2	93.8	257,430,166	1.6	768,765,655	4.7	25,900,303
2 地 方 譲 与 税		350,000,000	0.8	340,712,000	97.3	340,712,000	0.8	97.3	100.0					△ 9,288,000
3 利 子 割 交 付 金		14,400,000	0.0	14,364,000	99.8	14,364,000	0.0	99.8	100.0					△ 36,000
4 配 当 割 交 付 金		47,000,000	0.1	46,031,000	97.9	46,031,000	0.1	97.9	100.0					△ 969,000
5 株式等譲渡所得割交付金		30,000,000	0.1	28,735,000	95.8	28,735,000	0.1	95.8	100.0					△ 1,265,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		2,013,000,000	4.5	2,012,109,000	100.0	2,012,109,000	4.7	100.0	100.0					△ 891,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		62,000,000	0.1	63,891,804	103.1	63,891,804	0.1	103.1	100.0					1,891,804
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		77,800,000	0.2	77,826,000	100.0	77,826,000	0.2	100.0	100.0					26,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 金		290,200,000	0.7	290,253,000	100.0	290,253,000	0.7	100.0	100.0					53,000
10 地 方 特 例 交 付 金		63,900,000	0.1	63,932,000	100.1	63,932,000	0.2	100.1	100.0					32,000
11 地 方 交 付 税		6,141,600,000	13.8	6,129,629,000	99.8	6,129,629,000	14.2	99.8	100.0					△ 11,971,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,000,000	0.0	13,654,000	97.5	13,654,000	0.0	97.5	100.0					△ 346,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		256,282,000	0.6	224,545,123	87.6	223,428,493	0.5	87.2	99.5	113,860	0.1	1,002,770	0.4	△ 32,853,507
14 使 用 料 及 び 手 数 料		592,462,000	1.3	609,110,518	102.8	590,986,785	1.4	99.8	97.0	232,470	0.0	17,891,263	2.9	△ 1,475,215
15 国 庫 支 出 金		7,945,528,000	17.8	7,367,309,754	92.7	7,367,309,754	17.0	92.7	100.0					△ 578,218,246
16 県 支 出 金		3,110,147,000	7.0	3,040,338,275	97.8	3,040,338,275	7.0	97.8	100.0					△ 69,808,725
17 財 産 収 入		156,134,000	0.4	162,759,453	104.2	162,759,453	0.4	104.2	100.0					6,625,453
18 寄 附 金		156,856,000	0.4	154,768,860	98.7	154,768,860	0.4	98.7	100.0					△ 2,087,140
19 繰 入 金		679,086,000	1.5	668,232,882	98.4	668,232,882	1.5	98.4	100.0					△ 10,853,118
20 繰 越 金		524,863,000	1.2	531,301,251	101.2	531,301,251	1.2	101.2	100.0					6,438,251
21 諸 収 入		1,195,110,000	2.7	1,140,793,746	95.5	1,088,104,722	2.5	91.0	95.4	6,020,005	0.5	46,669,019	4.1	△ 107,005,278
22 市 債		5,377,400,000	12.1	4,853,600,000	90.3	4,853,600,000	11.2	90.3	100.0					△ 523,800,000
特別会計		33,673,809,000	—	33,764,178,140	100.3	32,850,241,702	—	97.6	97.3	39,461,924	0.1	876,628,423	2.6	△ 823,567,298
国 民 健 康 保 険 事 業		12,344,672,000	—	13,199,329,317	106.9	12,396,591,316	—	100.4	93.9	30,340,691	0.2	773,088,210	5.9	51,919,316
簡 易 水 道 事 業		36,200,000	—	36,454,630	100.7	35,461,140	—	98.0	97.3			993,490	2.7	△ 738,860
農 業 集 落 排 水 事 業		737,700,000	—	579,285,446	78.5	544,872,231	—	73.9	94.1	1,020	0.0	34,412,195	5.9	△ 192,827,769
介 護 保 険 事 業		9,617,191,000	—	9,740,359,220	101.3	9,670,146,020	—	100.6	99.3	8,806,300	0.1	62,278,800	0.6	52,955,020
公 債 管 理		8,716,000,000	—	8,662,922,398	99.4	8,662,922,398	—	99.4	100.0					△ 53,077,602
工 業 団 地 造 成 事 業		904,800,000	—	237,589,919	26.3	237,589,919	—	26.3	100.0					△ 667,210,081
後 期 高 齢 者 医 療		1,317,246,000	—	1,308,237,210	99.3	1,302,658,678	—	98.9	99.6	313,913	0.0	5,855,728	0.4	△ 14,587,322
合 計		78,241,577,000	—	78,119,433,739	99.8	76,108,109,284	—	97.3	97.4	303,258,425	0.4	1,710,957,130	2.2	△ 2,133,467,716

第8表

各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不 用 額			予算現額と 支出済額との比較
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	
一般会計	44,567,768,000	100.0	42,668,702,814	100.0	95.7	1,223,335,000	2.7	675,730,186	100.0	1.5	1,899,065,186
1 議会費	362,008,000	0.8	355,084,904	0.8	98.1			6,923,096	1.0	1.9	6,923,096
2 総務費	4,132,486,000	9.3	4,019,309,691	9.4	97.3	8,247,000	0.2	104,929,309	15.5	2.5	113,176,309
3 民生費	14,589,834,000	32.8	14,166,108,157	33.2	97.1	284,490,000	1.9	139,235,843	20.6	1.0	423,725,843
4 衛生費	3,460,460,000	7.8	3,392,103,098	8.0	98.0			68,356,902	10.1	2.0	68,356,902
5 労働費	14,684,000	0.0	14,118,896	0.0	96.2			565,104	0.1	3.8	565,104
6 農林水産業費	1,842,552,000	4.2	1,572,014,905	3.7	85.3	234,531,000	12.7	36,006,095	5.3	2.0	270,537,095
7 商工費	1,262,680,000	2.8	1,126,872,675	2.6	89.2	99,800,000	7.9	36,007,325	5.3	2.9	135,807,325
8 土木費	6,248,084,000	14.0	5,577,868,442	13.1	89.3	568,644,000	9.1	101,571,558	15.1	1.6	670,215,558
9 消防費	1,970,821,000	4.4	1,945,836,674	4.6	98.7			24,984,326	3.7	1.3	24,984,326
10 教育費	4,157,558,000	9.3	3,984,297,243	9.3	95.8	27,623,000	0.7	145,637,757	21.6	3.5	173,260,757
11 災害復旧費	1,000	0.0	0	0	0			1,000	0.0	100.0	1,000
12 公債費	6,516,600,000	14.6	6,515,088,129	15.3	100.0			1,511,871	0.2	0.0	1,511,871
13 予備費	10,000,000	0.0	0	0	0			10,000,000	1.5	100.0	10,000,000
特別会計	33,673,809,000	—	32,391,988,548	—	96.2	753,925,000	2.2	527,895,452	—	1.6	1,281,820,452
国民健康保険事業	12,344,672,000	—	12,260,742,531	—	99.3			83,929,469	—	0.7	83,929,469
簡易水道事業	36,200,000	—	26,485,791	—	73.2			9,714,209	—	26.8	9,714,209
農業集落排水事業	737,700,000	—	459,288,252	—	62.3	111,525,000	15.1	166,886,748	—	22.6	278,411,748
介護保険事業	9,617,191,000	—	9,445,497,822	—	98.2			171,693,178	—	1.8	171,693,178
公債管理	8,716,000,000	—	8,662,922,398	—	99.4			53,077,602	—	0.6	53,077,602
工業団地造成事業	904,800,000	—	237,589,919	—	26.3	642,400,000	71.0	24,810,081	—	2.7	667,210,081
後期高齢者医療	1,317,246,000	—	1,299,461,835	—	98.6			17,784,165	—	1.4	17,784,165
合計	78,241,577,000	—	75,060,691,362	—	95.9	1,977,260,000	2.5	1,203,625,638	—	1.5	3,180,885,638

第9表

各会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区分	収入済額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構成比率			指 数 (平成26年度:100)	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
一般会計	43,257,867,582	42,142,987,316	42,376,590,941	97.1	97.7	96.8	97.5	96.8	96.6	100.0	100.0	100.0	102	99
1 市 税	15,495,900,303	15,884,752,894	16,228,844,796	100.2	100.0	100.1	93.8	92.2	91.8	35.8	37.7	38.3	95	98
2 地 方 譲 与 税	340,712,000	364,734,005	349,508,005	97.3	100.0	94.5	100.0	100.0	100.0	0.8	0.9	0.8	97	104
3 利 子 割 交 付 金	14,364,000	30,817,000	37,825,000	99.8	88.0	78.8	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	38	81
4 配 当 割 交 付 金	46,031,000	72,181,000	91,806,000	97.9	96.2	102.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.2	50	79
5 株式等譲渡所得割交付金	28,735,000	75,900,000	56,290,000	95.8	100.0	108.3	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.1	51	135
6 地方消費税交付金	2,012,109,000	2,238,817,000	1,320,440,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.7	5.3	3.1	152	170
7 ゴルフ場利用税交付金	63,891,804	69,776,808	63,903,145	103.1	100.1	106.5	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.2	100	109
8 自動車取得税交付金	77,826,000	84,564,000	53,382,000	100.0	100.1	89.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.1	146	158
9 国有提供施設等所在市交付金	290,253,000	268,468,000	275,663,000	100.0	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	0.6	0.7	105	97
10 地方特例交付金	63,932,000	59,825,000	59,820,000	100.1	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	107	100
11 地方交付税	6,129,629,000	6,328,546,000	6,687,121,000	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	14.2	15.0	15.8	92	95
12 交通安全対策特別交付金	13,654,000	14,187,000	13,462,000	97.5	94.6	79.2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	101	105
13 分担金及び負担金	223,428,493	318,883,625	936,001,463	87.2	97.2	99.1	99.5	99.4	99.8	0.5	0.8	2.2	24	34
14 使用料及び手数料	590,986,785	557,231,948	539,711,875	99.8	100.6	96.9	97.0	97.0	97.1	1.4	1.3	1.3	110	103
15 国庫支出金	7,367,309,754	7,335,645,955	6,768,763,140	92.7	92.0	88.7	100.0	100.0	100.0	17.0	17.4	16.0	109	108
16 県支 出 金	3,040,338,275	3,104,203,363	2,965,687,245	97.8	99.0	96.6	100.0	100.0	100.0	7.0	7.4	7.0	103	105
17 財産 収 入	162,759,453	176,939,027	305,444,681	104.2	101.7	98.1	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.7	53	58
18 寄附金	154,768,860	86,092,713	103,624,940	98.7	95.4	83.4	100.0	100.0	100.0	0.4	0.2	0.2	149	83
19 繰入金	668,232,882	301,638,061	283,831,088	98.4	92.7	87.5	100.0	100.0	100.0	1.5	0.7	0.7	235	106
20 繰越金	531,301,251	363,140,874	503,638,383	101.2	100.3	101.1	100.0	100.0	100.0	1.2	0.9	1.2	105	72
21 諸 収 入	1,088,104,722	780,343,043	624,823,180	91.0	103.3	97.5	95.4	96.7	96.6	2.5	1.8	1.5	174	125
22 市債	4,853,600,000	3,626,300,000	4,107,000,000	90.3	91.5	92.6	100.0	100.0	100.0	11.2	8.6	9.7	118	88
特別会計	32,850,241,702	32,608,624,386	32,282,517,253	97.6	99.9	99.6	97.3	97.1	96.8	-	-	-	102	101
国民健康保険事業	12,396,591,316	12,958,212,294	11,400,058,912	100.4	100.9	99.3	93.9	93.6	92.0	-	-	-	109	114
簡易水道事業	35,461,140	37,492,980	33,048,438	98.0	93.0	99.5	97.3	99.5	99.6	-	-	-	107	113
農業集落排水事業	544,872,231	504,466,962	479,033,311	73.9	88.1	98.4	94.1	99.8	99.8	-	-	-	114	105
介護保険事業	9,670,146,020	9,521,143,719	9,384,626,010	100.6	99.9	100.1	99.3	99.3	99.3	-	-	-	103	101
公債管理	8,662,922,398	8,282,138,419	8,349,951,727	99.4	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	104	99
工業団地造成事業	237,589,919	80,548,000	1,432,694,563	26.3	63.6	99.7	100.0	100.0	100.0	-	-	-	17	6
後期高齢者医療	1,302,658,678	1,224,622,012	1,203,104,292	98.9	98.6	96.0	99.6	99.5	99.3	-	-	-	108	102
合計	76,108,109,284	74,751,611,702	74,659,108,194	97.3	98.6	98.0	97.4	96.9	96.7	-	-	-	102	100

第10表

各会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分	支出額			予算現額に対する割合			構成比率			指數	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	(平成26年度:100)	28年度
一般会計	42,668,702,814	41,311,686,065	41,753,450,067	95.7	95.7	95.4	100.0	100.0	100.0	102	99
1 議会費	355,084,904	392,038,283	393,496,710	98.1	99.3	99.2	0.8	0.9	0.9	90	100
2 総務費	4,019,309,691	3,792,061,801	3,809,059,911	97.3	95.8	95.9	9.4	9.2	9.1	106	100
3 民生費	14,166,108,157	14,031,211,980	14,553,668,187	97.1	96.4	96.8	33.2	34.0	34.9	97	96
4 衛生費	3,392,103,098	2,419,952,063	2,440,403,297	98.0	96.8	97.3	8.0	5.9	5.9	139	99
5 労働費	14,118,896	13,133,490	12,181,542	96.2	73.2	54.2	0.0	0.0	0.0	116	108
6 農林水産業費	1,572,014,905	1,425,075,655	1,282,526,835	85.3	94.2	93.8	3.7	3.4	3.1	123	111
7 商工費	1,126,872,675	752,498,995	643,648,165	89.2	88.7	77.4	2.6	1.8	1.5	175	117
8 土木費	5,577,868,442	5,330,113,043	6,007,130,620	89.3	92.2	95.3	13.1	12.9	14.4	93	89
9 消防費	1,945,836,674	2,505,738,044	1,562,325,983	98.7	98.6	73.2	4.6	6.1	3.7	125	160
10 教育費	3,984,297,243	4,005,977,388	4,214,043,395	95.8	91.1	96.7	9.3	9.7	10.1	95	95
11 災害復旧費	0	0	26,084,160	0	0	98.0	0	0	0.1	0	0
12 公債費	6,515,088,129	6,643,885,323	6,808,881,262	100.0	99.9	100.0	15.3	16.1	16.3	96	98
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
特別会計	32,391,988,548	32,208,694,438	31,979,863,731	96.2	98.7	98.6	-	-	-	101	101
国民健康保険事業	12,260,742,531	12,652,716,182	11,160,848,379	99.3	98.5	97.2	-	-	-	110	113
簡易水道事業	26,485,791	37,492,980	33,048,438	73.2	93.0	99.5	-	-	-	80	113
農業集落排水事業	459,288,252	504,466,962	479,033,311	62.3	88.1	98.4	-	-	-	96	105
介護保険事業	9,445,497,822	9,430,463,918	9,322,804,206	98.2	99.0	99.4	-	-	-	101	101
公債管理	8,662,922,398	8,282,138,419	8,349,951,727	99.4	99.9	100.0	-	-	-	104	99
工業団地造成事業	237,589,919	80,548,000	1,432,694,563	26.3	63.6	99.7	-	-	-	17	6
後期高齢者医療	1,299,461,835	1,220,867,977	1,201,483,107	98.6	98.3	95.9	-	-	-	108	102
合計	75,060,691,362	73,520,380,503	73,733,313,798	95.9	97.0	96.8	-	-	-	102	100

第11表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対予算額割合	対調定額割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	6,845,000,000	7,145,793,882	6,792,644,876	62,467,777	6,855,112,653	100.1	95.9	44.3	19,601,940	56,864,798	214,703,082	271,567,880
個人	5,585,000,000	5,868,736,126	5,528,384,476	60,762,077	5,589,146,553	100.1	95.2	36.1	16,582,584	54,934,898	208,560,682	263,495,580
法人	1,260,000,000	1,277,057,756	1,264,260,400	1,705,700	1,265,966,100	100.5	99.1	8.2	3,019,356	1,929,900	6,142,400	8,072,300
固定資産税	6,692,000,000	7,356,507,249	6,608,796,637	95,868,113	6,704,664,750	100.2	91.1	43.2	189,729,835	56,889,507	405,391,029	462,280,536
固定資産税	6,673,000,000	7,337,513,649	6,589,803,037	95,868,113	6,685,671,150	100.2	91.1	43.1	189,729,835	56,889,507	405,391,029	462,280,536
国有資産等所在市交付金	19,000,000	18,993,600	18,993,600		18,993,600	100.0	100.0	0.1				0
軽自動車税	253,000,000	271,325,717	250,372,197	2,953,192	253,325,389	100.1	93.4	1.6	1,688,476	5,042,903	11,306,249	16,349,152
市たばこ税	726,000,000	725,240,149	725,240,149		725,240,149	99.9	100.0	4.7				0
入湯税	50,000,000	50,136,913	49,107,600		49,107,600	98.2	97.9	0.3	1,029,313			0
都市計画税	904,000,000	972,355,023	893,902,431	14,547,331	908,449,762	100.5	93.4	5.9	45,380,602	8,566,921	10,001,166	18,568,087
合計	15,470,000,000	16,521,358,933	15,320,063,890	175,836,413	15,495,900,303	100.2	93.8	100.0	257,430,166	127,364,129	641,401,526	768,765,655

第12表

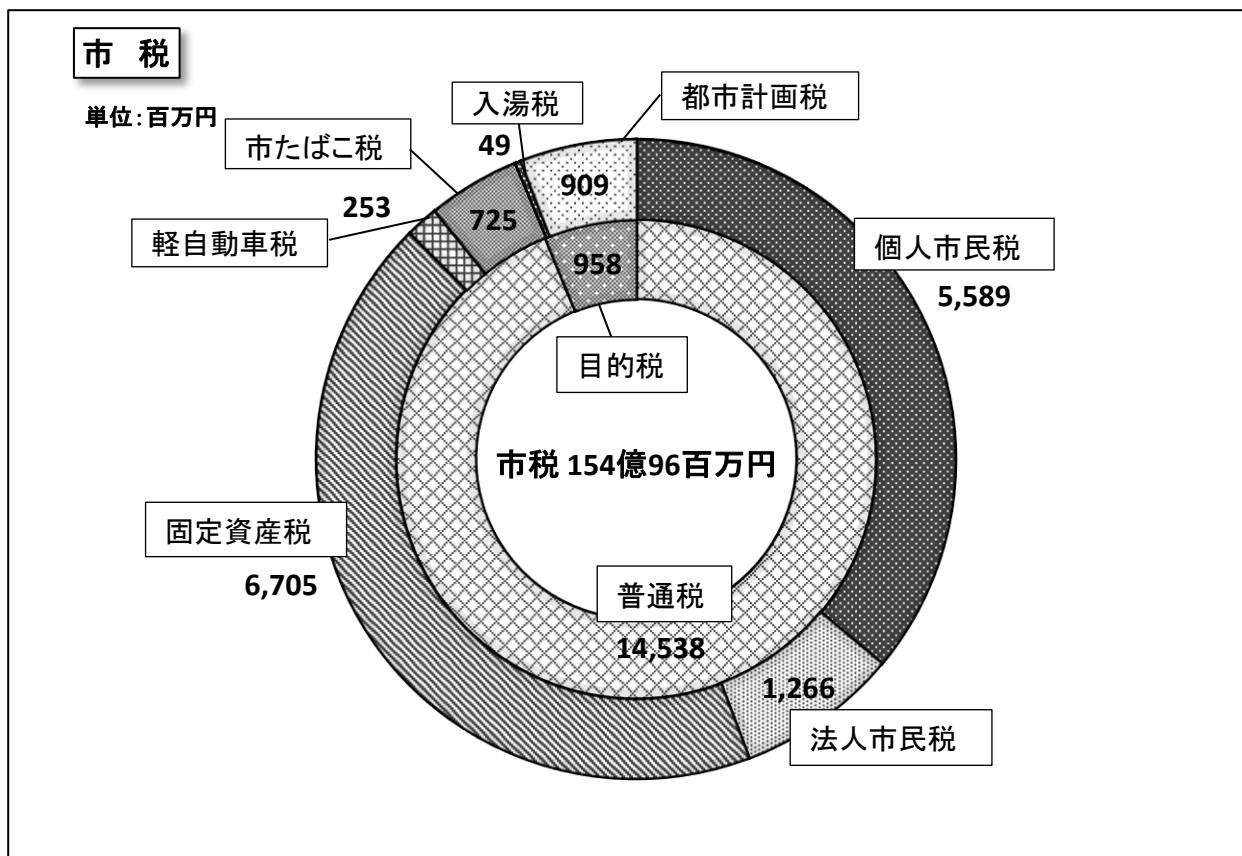
市 税 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

区分 税目別	収入済額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構成比率			指 数 (平成26年度:100)	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
市民税	6,855,112,653	7,424,933,217	7,698,190,886	100.1	100.1	100.0	95.9	95.6	95.3	44.2	46.8	45.3	89	96
固定資産税	6,704,664,750	6,564,732,430	6,612,927,163	100.2	100.1	100.2	91.1	88.2	87.8	43.3	41.3	42.3	101	99
軽自動車税	253,325,389	220,865,140	217,034,315	100.1	100.4	100.9	93.4	92.4	91.8	1.6	1.4	1.3	117	102
市たばこ税	725,240,149	737,175,302	753,625,181	99.9	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	4.7	4.6	5.0	96	98
入湯税	49,107,600	46,894,850	44,904,200	98.2	95.7	95.5	97.9	97.7	97.4	0.3	0.3	0.3	109	104
都市計画税	908,449,762	890,151,655	902,163,051	100.5	100.4	100.6	93.4	89.0	88.5	5.9	5.6	5.8	101	99
合計	15,495,900,303	15,884,752,594	16,228,844,796	100.2	100.0	100.1	93.8	92.2	91.8	100.0	100.0	100.0	95	98

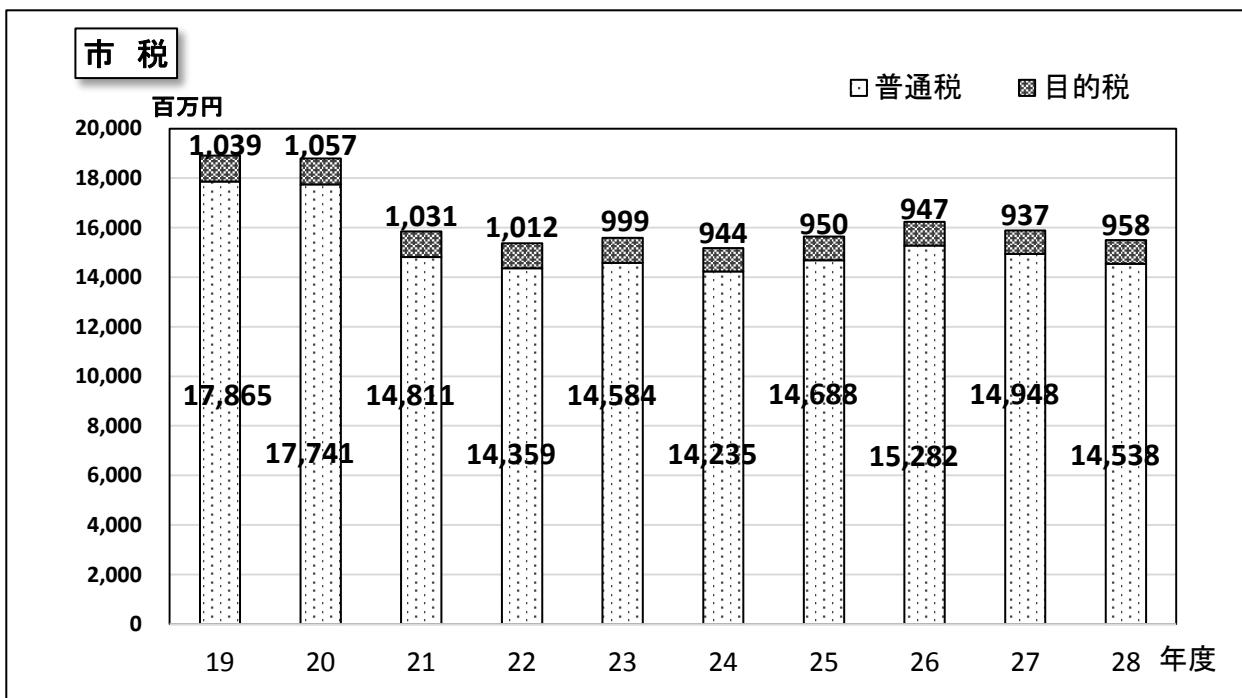
第13表

平成28年度 市税の内訳図表



第14表

平成19年度～平成28年度 市税年度別内訳図表



普通税:市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税

目的税:入湯税、都市計画税

平成28年度 小松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度小松市水道事業会計決算
平成28年度小松市下水道事業会計決算
平成28年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年7月21日から平成29年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び附属書類を通じて、各事業の経営成績及び財政状態が適正にあらわされているかどうか、また、会計処理が地方公営企業法等関係規程に従って公正に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿の抽出照合を行うとともに担当職員の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法規に準拠して作成され、かつ、計数は正確で、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、最近3カ年の推移をみると、次のとおりである。

項目	単位	28年度	27年度	26年度	対前年度増減		対前年度比	
					28年度	27年度	28年度	27年度
行政区域内人口	人	108,582	108,297	108,585	285	△ 288	100.3	99.7
給水区域内人口	人	108,159	107,868	108,140	291	△ 272	100.3	99.7
給水人口	人	108,078	107,785	108,056	293	△ 271	100.3	99.7
普及率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	100.0	100.0
配水量	千m ³	14,175	14,122	14,266	53	△ 144	100.4	99.0
自己水源量	千m ³	7,122	6,846	5,959	276	887	104.0	114.9
県水受水量	千m ³	7,053	7,276	8,307	△ 223	△ 1,031	96.9	87.6
有収水量	千m ³	13,076	13,114	13,197	△ 38	△ 83	99.7	99.4
無収水量	千m ³	402	371	373	31	△ 2	108.4	99.5
無効水量	千m ³	696	637	695	59	△ 58	109.3	91.7
有効率	%	92.25	92.86	92.51	△ 0.61	0.35	99.3	100.4
無効率	%	4.9	4.5	4.9	0.4	△ 0.4	108.9	91.8

本年度の行政区域内人口は108,582人で、うち給水区域内人口は108,159人である。給水人口は108,078人で、前年度と比べて293人(0.3%)の増加となっている。給水人口の給水区域内に対する普及率は99.9%で前年度と同様である。

また、配水量は14,175千m³で前年度と比べて53千m³(0.4%)増加している。

配水量における自己水と県水の割合の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

年 度 項 目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
配水量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己水源量	50.2	48.5	41.8	43.0	44.1	44.7	46.1
県水受水量	49.8	51.5	58.2	57.0	55.9	55.3	53.9

収益に直接つながる有収水量は13,076千m³で、前年度と比べて38千m³減少している。無効水量は696千m³で、前年度と比べて59千m³増加し、無効率も4.9%と0.4ポイント増加している。

(注)

$$\text{① 有効率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

② 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

③ 無収水量とは、水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

施設効率について最近 5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位: m³・%)

項目	年 度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
一日配水実能力 (A)		80,700	82,240	82,240	82,240	82,240
一日最大配水量 (B)		44,240	48,840	44,520	46,240	47,650
一日平均配水量 (C)		38,728	38,691	39,085	39,909	40,102
最大稼働率 (B / A)		54.8	59.4	54.1	56.2	57.9
施設利用率 (C / A)		48.0	47.0	47.5	48.5	48.8
負荷率 (C / B)		87.5	79.2	87.8	86.3	84.2

本年度の最大稼働率は 54.8%で、前年度と比べて 4.6ポイント減少している。

また、施設利用率は 48.0%で、前年度と比べて 1.0ポイント増加し、負荷率は 87.5%で、前年度と比べて 8.3ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減及び不用額	執行率
水道事業収益	2,589,000	2,616,151	-	27,151	101.0
営業収益	2,277,930	2,309,316	-	31,386	101.4
営業外収益	311,040	306,194	-	△ 4,846	98.4
特別利益	30	641	-	611	2136.7
水道事業費用	2,289,300	2,154,987	15,000	119,313	94.1
営業費用	2,110,138	1,981,069	15,000	114,069	93.9
営業外費用	173,091	172,710	-	381	99.8
特別損失	3,071	1,208	-	1,863	39.3
予備費	3,000	0	-	3,000	-

水道事業収益は、予算額 25億8,900万円に対し、決算額 26億1,615万1千円(執行率 101.0%)となっている。また、水道事業費用は、予算額 22億8,930万円に対し、決算額 21億5,498万7千円(執行率 94.1%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減及び不用額	執行率
資本的収入 (A)	206,500	95,072	-	△ 111,428	46.0
水道負担金	196,389	88,628	-	△ 107,761	45.1
固定資産売却代金	111	0	-	△ 111	-
補助金	10,000	6,444	-	△ 3,556	64.4
資本的支出 (B)	890,300	607,115	135,000	148,185	68.2
建設改良費	632,408	349,223	135,000	148,185	55.2
企業債償還金	257,892	257,892	-	0	100.0
差引 (A - B)	△ 683,800	△ 512,043	135,000	-	-

資本的収入は、予算額 2億650万円に対し、決算額 9,507万2千円(執行率 46.0%)となっている。

また、資本的支出は、予算額 8億9,030万円に対し、決算額 6億711万5千円(執行率 68.2%)となっている。なお、翌年度繰越額は1億3,500万円となっており、不用額1億4,818万5千円を生じている。
翌年度繰越額は、全額建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億1,204万3千円は、過年度分損益勘定留保資金1億5,372万8千円、当年度分損益勘定留保資金3億2,182万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,649万5千円、減債積立金1,000万円、建設改良積立金1,000万円で補填している。

3 経 営 成 績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	2,448,392	2,484,692	△ 36,300	98.5
営 業 収 益	2,139,876	2,176,180	△ 36,304	98.3
営 業 外 収 益	308,516	308,512	4	100.0
経 常 費 用	2,003,273	2,091,518	△ 88,245	95.8
営 業 費 用	1,901,540	1,972,326	△ 70,786	96.4
営 業 外 費 用	101,733	119,192	△ 17,459	85.4
経 常 利 益	445,119	393,174	51,945	113.2
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	606	162	444	374.1
特 別 損 失	1,126	961	165	117.2
当 年 度 純 利 益	444,599	392,375	52,224	113.3

本年度の経常損益についてみると、経常収益 24億4,839万2千円に対し、経常費用 20億327万3千円で差引 4億4,511万9千円の経常利益となり、これに特別損益を加算すると当年度純利益は 4億4,459万9千円となっている。前年度と比べて経常収益は 3,630万円(1.5%)減少し、経常費用は 8,824万5千円(4.2%)減少している。

(1) 収 益

営業収益は 21億3,987万6千円で、前年度と比べて 3,630万4千円(1.7%)減少している。これは主に、給水収益が 217万7千円(0.1%)増加したものの、受託工事収益が 3,771万1千円(77.1%)減少したことによる。

また、営業外収益は 3億851万6千円で、前年度と比べて 4千円(0.0%)増加している。これは主に、他会計補助金が 633万9千円(12.3%)減少したものの、受託事務収益が 278万1千円(13.0%)、下水道会計負担金が 142万円8千円(15.6%)、長期前受金戻入が 83万8千円(0.4%)、雑収益が 83万1千円(20.4%)増加したことによる。

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	26年度
給水収益	2,110,485	2,108,308	2,115,297
受託工事収益	11,184	48,895	32,386
その他の収入	327,329	327,651	336,720
総 収 入	2,448,998	2,484,854	2,484,403

(2) 費用

営業費用は19億154万円で、前年度と比べて7,078万6千円(3.6%)減少している。これは主に、受託工事費が3,360万5千円(73.6%)、資産減耗費が1,819万5千円(48.2%)、原水及び浄水費が1,292万4千円(1.6%)減少したことによる。

営業外費用は1億173万3千円で、前年度と比べて1,745万9千円(14.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が645万5千円(6.7%)、簡易水道管理費が588万9千円(42.1%)、雑支出が511万5千円(56.0%)減少したことによる。

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	26年度
受水費(県水)	690,763	698,995	815,495
人件費	129,714	122,089	139,367
減価償却費	729,912	740,555	729,131
支払利息	89,614	96,069	102,343
その他の費用	364,396	434,771	382,675
総費用	2,004,399	2,092,479	2,169,011

(注) 県水受水費は、石川県との協定による。

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	構 成 比 率			指 数 (26年度:100)	
				28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
人 件 費	129,714	122,089	139,367	6.5	5.8	6.5	93	88
支 払 利 息	89,614	96,069	102,343	4.5	4.6	4.8	88	94
減 価 償 却 費	729,912	740,555	729,131	36.4	35.4	33.9	100	102
動 力 費	53,389	52,397	44,898	2.7	2.5	2.1	119	117
材 料 費	553	1,017	566	0.0	0.0	0.0	98	180
修 繕 費	42,880	46,077	43,020	2.1	2.2	2.0	100	107
路 面 復 旧 費	6,412	5,032	5,377	0.3	0.2	0.2	119	94
薬 品 費	1,527	1,534	1,425	0.1	0.1	0.1	107	108
委 託 料	115,963	110,044	106,164	5.8	5.3	4.9	109	104
工 事 請 負 費	37,589	51,275	40,041	1.9	2.5	1.9	94	128
受 水 費	690,763	698,995	815,495	34.5	33.4	37.9	85	86
受 託 工 事 費	12,048	45,653	31,262	0.6	2.2	1.4	39	146
簡易水道管理費	8,099	13,988	13,980	0.4	0.7	0.6	58	100
そ の 他	84,810	106,793	79,629	4.2	5.1	3.7	107	134
計	2,003,273	2,091,518	2,152,698	100.0	100.0	100.0	93	97

本年度の構成比率をみると、減価償却費が 36.4% と高く、次いで受水費 34.5%，人件費 6.5% の順となっている。構成比率は、前年度と比べて大きな変動は見られないが、総額で 8,824 万 5 千円減額となっているのは、主に受託工事費、工事請負費及び減価償却費が減少したことによる。

(3) 原 価 事 項

原価事項について最近 5 年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
供給単価 (A)	161.40	160.77	160.28	159.83	158.89
給水原価 (B)	134.44	137.85	143.12	158.59	157.21
(A) - (B)	26.96	22.92	17.16	1.24	1.68

(注) 最近の料金改定:平成22年5月1日(改定率 △10.1%)

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 161 円 40 銭で、前年と比べて 63 銭 (0.4%) 増加し、給水原価は 134 円 44 銭で、3 円 41 銭 (2.5%) 減少している。

4 財政状況

財政状況を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	28年度	27年度	増 減	科 目	28年度	27年度	増 減
資 産	19,725,322	19,764,901	△ 39,579	負 債	11,078,724	11,562,902	△ 484,178
固定資産	17,266,781	17,689,725	△ 422,944	固定負債	3,624,070	3,889,292	△ 265,222
流動資産	2,458,541	2,075,176	383,365	流動負債	664,901	750,854	△ 85,953
				繰延収益	6,789,753	6,922,756	△ 133,003
				資 本	8,646,598	8,201,999	444,599
				資 本 金	6,939,643	6,779,643	160,000
				剩 余 金	1,706,955	1,422,356	284,599
計	19,725,322	19,764,901	△ 39,579	計	19,725,322	19,764,901	△ 39,579

(1) 資 産

資産は 197億2,532万2千円で、前年度と比べて 3,957万9千円(0.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 172億6,678万1千円で、前年度と比べて 4億2,294万4千円(2.4%)減少している。

なお、有形固定資産の減価償却累計額は、前年度より 6億7,582万円増加している。

イ 流動資産

流動資産は 24億5,854万1千円で、前年度と比べて 3億8,336万5千円(18.5%)増加している。

これは主に、現金預金が 4億879万3千円(22.6%)増加したことによる。

(2) 負 債

負債は 110億7,872万4千円で、前年度と比べて 4億8,417万8千円(4.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は 36億2,407万円で、前年度と比べて 2億6,522万2千円(6.8%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は 6億6,490万1千円で、前年度と比べて 8,595万3千円(11.4%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 67億8,975万3千円で、前年度と比べて 1億3,300万3千円(1.9%)減少している。

(3) 資 本

資本は 86億4,659万8千円で、前年度と比べて 4億4,459万9千円(5.4%)増加している。

ア 資本金

資本金は 69億3,964万3千円で、前年度と比べて 1億6,000万円(2.4%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は 17億695万5千円で、前年度と比べて 2億8,459万9千円(20.0%)増加している。

これは、当年度末処分利益剰余金が 9,339万5千円(15.1%)減少し、建設改良積立金が 1億9,339万4千円(141.6%)、震災対策積立金が 1億5,000万円(28.3%)、減債積立金が 3,460万円(25.6%)増加したことによる。

5 キャッシュ・フロー

(単位:円)

	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	444,598,772	392,374,511	52,224,261
減価償却費	729,912,376	740,555,035	△ 10,642,659
資産減耗費	19,555,315	37,748,070	△ 18,192,755
引当金の増減額(△は減少)	△ 33,074	11,854,000	△ 11,887,074
長期前受金戻入額	△ 222,236,322	△ 221,398,181	△ 838,141
支払利息	96,068,655	96,068,655	0
受取利息及び受取配当金	△ 806,295	△ 806,295	0
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	40,300,161	△ 3,376,739	43,676,900
貯蔵品の増減額(△は増加)	108,478	2,700,878	△ 2,592,400
前払金の増減額(△は増加)	△ 14,200,000	△ 700,000	△ 13,500,000
保管有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 72,826,809	△ 1,630,229	△ 71,196,580
前受金の増減額(△は減少)	△ 22,034,050	25,273,570	△ 47,307,620
預り金の増減額(△は減少)	821,786	3,524,978	△ 2,703,192
小計	999,228,993	1,082,188,253	△ 82,959,260
利息及び配当金の受取額	806,295	806,295	0
利息の支払額	△ 96,068,655	△ 96,068,655	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	903,966,633	986,925,893	△ 82,959,260
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 326,515,272	△ 403,186,636	76,671,364
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	0	0	0
短期貸付金による支出	△ 980,000,000	△ 400,000,000	△ 580,000,000
短期貸付金の返済による収入	980,000,000	400,000,000	580,000,000
国庫補助金等による収入	89,233,400	85,749,000	3,484,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,281,872	△ 317,437,636	80,155,764
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 257,891,561	△ 251,446,219	△ 6,445,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,891,561	△ 251,446,219	△ 6,445,342
資金増加額(又は減少額)	408,793,200	418,042,038	△ 9,248,838
資金期首残高	1,807,287,409	1,389,245,371	418,042,038
資金期末残高	2,216,080,609	1,807,287,409	408,793,200

6 経 営 分 析

経営成績及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位: %・回)

項 目	28年度	27年度	26年度	説 明
① 総収益対総費用比率	122.2	118.8	114.5	比率は100%以上大きいほど良好
② 営業収益対営業費用比率	112.7	110.4	106.8	比率は100%以上大きいほど良好
③ 人件費対総費用比率	6.5	5.8	6.4	比率は小さいほど良好
④ 企業債償還額対総収益比率	10.5	10.1	9.9	比率は小さいほど良好
⑤ 流動比率	369.8	276.4	231.4	比率は200%以上大きいほど良好
⑥ 自己資本構成比率	78.3	76.5	75.4	比率は大きいほど経営の安定性は大
⑦ 固定資産回転率	0.121	0.118	0.119	回転率は高いほど良好

① 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合で、企業の収支バランスをみるものであるが、本年度は 122.2% で前年度と比べて 3.4 ポイント増加している。

② 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の収支バランスをみるものであるが、本年度は 112.7% で前年度と比べて 2.3 ポイント増加している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるものであるが、本年度は 6.5% で前年度と比べて 0.7 ポイント増加している。

④ 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるものであるが、本年度は 10.5% で前年度と比べて 0.4 ポイント増加している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払能力をみるものであるが、本年度は 369.8% で前年度と比べて 93.4 ポイント増加している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合で、経営の安全性をみるものであるが、本年度は 78.3% で前年度と比べて 1.8 ポイント増加している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産の過大投資を抑え、設備利用の適否をみるものであるが、本年度は 0.121 回で前年度と比べて 0.003 回増加している。

7 むすび

平成 28 年度水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

給水状況

年間総配水量は 1,417 万 5 千m³で、前年度に比べて 5 万 3 千m³(0.4%)増加している。また、有収水量は 1,307 万 6 千m³で、前年度に比べて 3 万 8 千m³(0.3%)減少している。

有収水量減少の要因は、節水意識の向上に伴う環境に配慮した節水型機器の普及や、企業での経費削減による使用量の減少などが影響したものと考えられるが、減少傾向は若干緩やかになってきている。なお、老朽管更新工事等が進められている一方で、有収率は 92.25%と、前年度に比べて 0.61 ポイント低下している。老朽管の腐食による給水収益の减免状況については、件数が減少しているものの、金額は微増している。

経営成績

事業収益は 24 億 4,899 万 8 千円(前年度比 1.4%減)、事業費用は 20 億 439 万 9 千円(前年度比 4.2%減)で、純利益が 4 億 4,459 万 9 千円となり、前年度に比べて、5,222 万 4 千円(13.3%)増加した。また、営業収益のうち給水収益は 21 億 1,048 万 5 千円(前年度比 0.1%増)であった。

純利益が増加した主な要因は、事業収益で受託工事収益の減少等が見られたものの、事業費用の大幅な減少がこれを上回ったことによるものである。

事業収益において、営業収益である給水収益が 217 万 7 千円(前年度比 0.1%)の増加した一方で、受託工事収益が下水道関連工事の減少に伴い、3,771 万 1 千円(前年度比 77.1%)と大きく減少している。

事業費用においては、多くの費目が前年度に比べて減少しており、主なものは、営業費用である受託工事費が前年度に比べて 3,360 万 5 千円(73.6%)、資産減耗費が前年度に比べて 1,819 万 5 千円(48.2%)、原水及び浄水費が前年度に比べて 1,292 万 4 千円(1.6%)減少している。

なお、平成 27 年 4 月からの県水の責任水量の引き下げなどにより、受水費は昨年に引き続き減少しているが、給水収益の増加は、住宅需要の増加などを反映して給水戸数が 756 戸(前年度比 1.8%)増加したことなどによる。

建設事業関係

老朽管の計画的な更新や道路工事等に伴う布設替工事を総延長約 2.2km 施工し、支障関連工事では、主に那谷地区農業集落排水事業に伴う配水管布設替として、総延長約 0.3km 施工している。

水道施設耐震化工事では、丸の内配水場更新実施設計業務を実施したほか、主な施設関連の工事として、花坂配水場配水流量計更新工事などを実施している。

近年、予測の難しい局地的な豪雨災害などが各地で相次いで起こっている。

災害に強いライフラインの確立は喫緊の課題であり、施設整備については、優先順位を検討の上、長期的計画に基づき耐震化や更新などのインフラ整備は、十分に検証されて取り組まれたい。

今後の人団減少等に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、水道事業を取り巻く経営環境を踏まえ、水需要の動向などを注視しながら、経営の健全性の確保に努められるよう望むものである。

8 審査資料

(1) 業務実績表

項目		単位	28年度	27年度	増減
給水普及状況	総栓数	栓	42,264	41,652	612
	給水戸数	戸	42,037	41,281	756
	給水区域内人口	人	108,159	107,868	291
	給水人口	〃	108,078	107,785	293
	給水量	m³	13,478,297	13,485,100	△ 6,803
	普及率	%	99.9	99.9	0.0
施設	水源さく井取水量	m³/年	7,091,800	7,183,570	△ 91,770
	導送水管延長	m	24,263	24,263	0
	受水量	m³/年	6,977,400	7,060,560	△ 83,160
	配水池	池	17	17	0
	配水池有効容量	m³	44,606	44,606	0
	配水管延長	m	876,627	873,518	3,109
	使用電力量	kwh/年	3,423,127	3,472,788	△ 49,661
	メータ一取付数	個	42,264	41,652	612
	配水量	m³/年	14,174,550	14,122,370	52,180
	有収水量	〃	13,076,004	13,114,209	△ 38,205
業務量	無収水量	〃	402,293	370,891	31,402
	無効水量	〃	696,253	637,270	58,983
	13 mm	〃	5,647,748	5,705,884	△ 58,136
	20 mm	〃	3,343,741	3,268,848	74,893
	25 mm	〃	773,622	775,092	△ 1,470
	30 mm	〃	332,237	330,133	2,104
	40 mm	〃	872,232	891,836	△ 19,604
	50 mm	〃	1,014,035	1,031,957	△ 17,922
	75 mm	〃	652,268	660,764	△ 8,496
	100 mm	〃	385,882	390,156	△ 4,274
	150 mm	〃	3,449	4,930	△ 1,481
	浴場用	〃	50,790	54,609	△ 3,819
	計	〃	13,076,004	13,114,209	△ 38,205
工事	配水管新設	m	2,095	1,126	969
	改良	〃	2,472	4,149	△ 1,677
	給配水管修繕工事	件	304	345	△ 41
職員数	事務職員	損益勘定	人	5	5
		資本勘定		0	0
	技術職員	損益勘定	〃	6	5
		資本勘定		6	6
	技能職員	損益勘定	〃	5	5
		資本勘定		0	0
	計	損益勘定	〃	16	15
		資本勘定		6	6
	嘱託又は臨時職員	〃		7	5
					2

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)	区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度				28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度			
第1款 水道事業収益																					
第1項 営業収益	2,589,000,000	100.0	100.0	2,616,151,067	100.0	100.0	101.0	100.8	99	101	第1款 水道事業費用	2,289,300,000	100.0	100.0	2,154,987,485	100.0	100.0	94.1	97.2	94	97
第2項 営業外収益	2,277,930,000	88.0	87.8	2,309,316,313	88.3	88.3	101.4	101.4	99	101	第1項 営業費用	2,110,138,000	92.2	91.9	1,981,068,789	91.9	91.8	93.9	97.2	93	97
第3項 特別利益	311,040,000	12.0	12.2	306,194,066	11.7	11.7	98.4	96.4	98	99	第2項 営業外費用	173,091,000	7.6	7.9	172,710,598	8.0	8.2	99.8	99.9	107	113
	30,000	0.0	0.0	640,688	0.0	0.0	2,135.6	545.5	303	77	第3項 特別損失	3,071,000	0.1	0.1	1,208,098	0.1	0.0	39.3	45.4	7	6
											第4項 予備費	3,000,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-	-	-

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)	区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度				28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度			
第1款 資本的収入																					
第1項 水道負担金	206,500,000	100.0	100.0	95,071,800	100.0	100.0	46.0	65.6	114	108	第1款 資本的支出	890,300,000	100.0	100.0	607,114,745	100.0	100.0	68.2	82.6	76	86
第2項 固定資産売却代金	196,389,000	95.1	99.9	88,627,800	93.2	100.0	45.1	65.6	106	108	第1項 建設改良費	632,408,000	71.0	69.5	349,223,184	57.5	63.1	55.2	75.0	64	78
第3項 捩助金	111,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-	-	-	第2項 企業債償還金	257,892,000	29.0	30.5	257,891,561	42.5	36.9	100.0	100.0	105	103
	10,000,000	4.8	-	6,444,000	6.8	-	64.4	-	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方								科 目	貸 方								
	金額			構成比率		指数(26年度:100)				金額			構成比率		指数(26年度:100)			
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	
1 営業費用	1,901,539,848	1,972,326,470	2,030,602,210	94.8	94.3	93.6	94	97	1 営業収益	2,139,876,314	2,176,180,027	2,167,460,150	87.4	87.6	87.3	99	100	
(1) 原水及び浄水費	797,256,173	810,180,654	925,480,271	39.8	38.7	42.7	86	88	(1) 給水収益	2,110,485,097	2,108,307,716	2,115,296,663	86.2	84.8	85.2	100	100	
(2) 配水及び給水費	159,984,224	158,541,393	141,344,603	8.0	7.6	6.5	113	112	(2) 受託工事収益	11,183,666	48,895,110	32,385,840	0.5	2.0	1.3	35	151	
(3) 漏水防止費	31,105,612	34,748,071	27,630,052	1.5	1.7	1.3	113	126	(3) 他会計負担金	11,016,000	12,240,000	12,240,000	0.4	0.5	0.5	90	100	
(4) 受託工事費	12,047,539	45,653,023	31,262,467	0.6	2.2	1.4	39	146	(4) その他営業収益	7,191,551	6,737,201	7,537,647	0.3	0.3	0.3	95	89	
(5) 総係費	148,701,317	142,217,303	158,992,149	7.4	6.8	7.3	94	89	2 営業外収益	308,515,741	308,512,239	316,740,770	12.6	12.4	12.7	97	97	
(6) 減価償却費	729,912,376	740,555,035	729,130,876	36.4	35.4	33.6	100	102	(1) 受取利息配当金	1,270,349	806,295	725,125	0.0	0.0	0.0	175	111	
(7) 資産減耗費	19,552,753	37,748,070	14,791,729	1.0	1.8	0.7	132	255	(2) 受託事務収益	24,093,062	21,312,210	24,435,446	1.0	0.8	1.0	99	87	
(8) その他営業費用	2,979,854	2,682,921	1,970,063	0.1	0.1	0.1	151	136	(3) 他会計補助金	45,406,050	51,745,492	58,021,408	1.9	2.1	2.3	78	89	
2 営業外費用	101,733,321	119,192,241	122,096,247	5.1	5.7	5.6	83	98	(4) 雜収益	4,915,331	4,083,915	7,807,616	0.2	0.2	0.3	63	52	
(1) 簡易水道管理費	8,099,458	13,988,451	13,979,967	0.4	0.7	0.6	58	100	(5) 下水道会計負担金	10,594,627	9,166,146	9,101,626	0.4	0.4	0.4	116	101	
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,613,628	96,068,655	102,342,699	4.5	4.6	4.7	88	94	(6) 長期前受金戻入	222,236,322	221,398,181	216,649,549	9.1	8.9	8.7	103	102	
(3) 雑支出	4,020,235	9,135,135	5,773,581	0.2	0.4	0.3	70	158	3 特別利益	605,962	161,691	201,827	0.0	0.0	0.0	300	80	
3 特別損失	1,126,076	960,735	16,312,576	0.1	0.0	0.8	7	6	(1) 過年度損益修正益	605,962	161,691	201,827	0.0	0.0	0.0	300	80	
(1) 過年度損益修正損	1,126,076	960,735	1,343,516	0.1	0.0	0.1	84	72										
(2) その他特別損失	0	0	14,969,060	-	-	0.7	皆減	皆減										
小計	2,004,399,245	2,092,479,446	2,169,011,033	100.0	100.0	100.0	92	96										
当年度純利益	444,598,772	392,374,511	315,391,714				141	124										
経常利益	445,118,886	393,173,555	331,502,463				134	119										
合計	2,448,998,017	2,484,853,957	2,484,402,747				99	100	合計	2,448,998,017	2,484,853,957	2,484,402,747	100.0	100.0	100.0	99	100	
当年度純利益	444,598,772	392,374,511	315,391,714				141	124										
前年度繰越利益剰余金	62,355,755	67,975,244	62,583,530				100	109										
その他未処分利益剰余金変動額	20,000,000	160,000,000	2,448,895,172				1	7										
当年度未処分利益剰余金	526,954,527	620,349,755	2,826,870,416				19	22										

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方								科 目	貸 方								
	金額			構成比率		指数(26年度:100)				金額			構成比率		指数(26年度:100)			
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	
(資産)																		
1 固定資産	17,266,780,623	17,689,725,280	18,064,820,977	87.7	89.5	91.6	96	98	1 固定負債	3,624,069,948	3,889,292,492	4,137,297,053	18.4	19.7	21.0	88	94	
(1) 有形固定資産	17,147,803,270	17,566,554,637	17,937,470,054	87.1	88.9	91.0	96	98	(1) 企業債	3,408,287,727	3,672,811,197	3,930,702,758	17.3	18.6	19.9	87	93	
ア 土 地	214,767,365	214,767,365	214,767,365	1.1	1.1	1.1	100	100	ア建設改良等の財源に充てるための企業債	3,408,287,727	3,672,811,197	3,930,702,758	17.3	18.6	19.9	87	93	
イ 建 物	571,373,917	571,373,917	571,373,917	2.9	2.9	2.9	100	100	(2) 引当金	215,782,221	216,481,295	206,594,295	1.1	1.1	1.1	104	105	
減価償却累計額	△ 411,907,350	△ 400,842,928	△ 388,989,524	△ 2.1	△ 2.0	△ 2.0	106	103	ア退職給付引当金	143,275,619	143,974,693	134,087,693	0.7	0.7	0.7	107	107	
ウ 構 築 物	29,166,037,150	28,949,190,022	28,656,732,213	147.9	146.4	145.3	102	101	イ修繕引当金	72,506,602	72,506,602	72,506,602	0.4	0.4	0.4	100	100	
減価償却累計額	△ 13,279,980,980	△ 12,698,547,200	△ 12,117,528,917	△ 67.3	△ 64.2	△ 61.5	110	105	2 流動負債	664,900,571	750,853,735	715,506,074	3.3	3.8	3.6	93	105	
工機械及び装置	3,147,720,081	3,123,869,543	3,090,935,411	16.0	15.8	15.7	102	101	(1) 企業債	264,523,470	257,891,561	251,446,219	1.3	1.3	1.3	105	103	
減価償却累計額	△ 2,346,348,633	△ 2,259,432,227	△ 2,155,396,383	△ 11.9	△ 11.4	△ 10.9	109	105	ア建設改良等の財源に充てるための企業債	264,523,470	257,891,561	251,446,219	1.3	1.3	1.3	105	103	
才車両運搬具	31,968,241	31,968,241	31,968,241	0.2	0.1	0.2	100	100	(2) 未払金	188,552,103	261,031,987	262,324,976	1.0	1.3	1.3	72	100	
減価償却累計額	△ 26,819,388	△ 24,317,255	△ 21,728,454	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	123	112	(3) 未払費用	4,799,845	5,146,770	5,484,010	0.0	0.0	0.0	88	94	
カ 工具器具及び備品	19,182,748	25,730,748	25,730,748	0.1	0.1	0.1	75	100	(4) 前受金	3,688,750	25,722,800	449,230	0.0	0.1	0.0	821	5,726	
減価償却累計額	△ 18,173,081	△ 24,269,468	△ 24,058,363	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	76	101	(5) 引当金	14,238,000	12,784,000	11,050,000	0.1	0.2	0.1	129	116	
キ 建設仮勘定	79,983,200	57,063,879	53,663,800	0.4	0.3	0.3	149	106	ア賞与引当金	14,238,000	12,784,000	11,050,000	0.1	0.2	0.1	129	116	
(2) 無形固定資産	118,964,343	123,157,633	127,350,923	0.6	0.6	0.6	93	97	(6) その他流動負債	189,098,403	188,276,617	184,751,639	0.9	0.9	0.9	102	102	
ア 庁舎利用権	118,773,443	122,966,733	127,160,023	0.6	0.6	0.6	93	97	ア預り金	186,598,403	185,776,617	182,251,639	0.9	0.9	0.9	102	102	
イ 電話加入権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100	イ預り有価証券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	
(3) 投資その他の資産	13,010	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	100	100	3 繰延収益	6,789,753,039	6,922,755,961	7,058,405,142	34.5	35.0	35.8	96	98	
ア そ の 他 投 資	13,010	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	100	100	(1) 長期前受金	9,991,645,845	9,911,519,007	9,836,418,838	50.7	50.1	49.9	102	101	
2 流動資産	2,458,540,920	2,075,176,121	1,655,998,984	12.3	10.5	8.4	148	125	(2) 長期前受金収益化額	△ 3,201,892,806	△ 2,988,763,046	△ 2,778,013,696	△ 16.2	△ 15.1	△ 14.1	115	108	
(1) 現金預金	2,216,080,609	1,807,287,409	1,389,245,371	11.2	9.1	7.0	160	130	負債合計	11,078,723,558	11,562,902,188	11,911,208,269	56.2	58.5	60.4	93	97	
(2) 未収金	196,986,398	237,286,559	233,909,820	1.0	1.2	1.2	84	101	(資本)									
(3) 貸倒引当金	△ 4,700,000	△ 5,488,000	△ 5,255,000	0.0	0.0	0.0	89	104	1 資本	6,939,643,458	6,779,643,458	4,330,748,286	35.2	34.3	22.0	160	157	
(4) 貯蔵品	19,573,913	19,690,153	22,398,793	0.1	0.1	0.1	87	88	2 剰余金	1,706,954,527	1,422,355,755	3,478,876,416	8.6	7.2	17.6	49	41	
(5) 前払金	28,100,000	13,900,000	13,200,000	0.0	0.1	0.1	213	105	(1) 利益剰余金	1,706,954,527	1,422,355,755	3,478,876,416	8.6	7.2	17.6	49	41	
(6) その他流動資産	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	ア減債積立金	170,000,000	135,400,000	125,400,000	0.9	0.7	0.6	136	108	
ア 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	イ建設改良積立金	330,000,000	136,606,000	116,606,000	1.7	0.7	0.6	283	117	
									ウ震災対策積立金	680,000,000	530,000,000	410,000,000	3.3	2.7	2.1	166	129	
									工利益剰余金	526,954,527	620,349,755	2,826,870,416	2.7	3.1	14.3	19	22	
									資本合計	8,646,597,985	8,201,999,213	7,809,624,702	43.8	41.5	39.6	111	105	
資 产 合 计	19,725,321,543	19,764,901,401	19,720,819,961	100.0	100.0	100.0	100	100	負債資本合計	19,725,321,543	19,764,901,401	19,720,832,971	100.0	100.0	100	100	100	

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

項目		27年度末残高 A	27年度繰入額 B	28年度発生額 C	補填額 D	28年度末残高 (翌年度繰越額) A+B+C-D
損益勘定留保資金	過 年 度 分	153,728,067			153,728,067	0
	当 年 度 分			527,223,607	321,819,455	205,404,152
	計	153,728,067		527,223,607	475,547,522	205,404,152
利益剰余金	繰 越 利 益 剰 余 金	620,349,755	△ 557,994,000			(a) 62,355,755
	未処分利益剰余金			464,598,772	0	(b) 464,598,772
	減 債 積 立 金	135,400,000	44,600,000		10,000,000	170,000,000
	建設改良積立金	136,606,000	203,394,000		10,000,000	330,000,000
	震災対策積立金	530,000,000	150,000,000		0	680,000,000
	計	1,422,355,755	△ 160,000,000	464,598,772	20,000,000	1,706,954,527
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	0	16,495,423	16,495,423	0
合 計		1,576,083,822	△ 160,000,000	1,008,317,802	512,042,945	1,912,358,679

(注) 1 (a)+(b) : 526,954,527 円は当該年度末未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 527,223,607 円の内訳は、

減価償却費 729,912,376 円
 資産減耗費 19,547,553 円
 長期前受金戻入 △ 222,236,322 円
 527,223,607 円である。

※資産減耗費は、たな卸資産減耗費を差し引いた額

公共下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、最近3カ年の推移をみると、次のとおりである。

項目	単位	28年度	27年度	26年度	対前年度増減		対前年度比	
					28年度	27年度	28年度	27年度
行政区域内人口	人	108,582	108,297	108,585	285	△ 288	100.3	99.7
処理区域内人口	人	79,470	78,796	78,508	674	288	100.9	100.4
処理区域内戸数	戸	31,068	30,430	29,957	638	473	102.1	101.6
普及率(人口)	%	73.2	72.8	72.3	0.4	0.5	100.5	100.7
整備面積	ha	2,337.9	2,310.1	2,295.4	27.8	14.7	101.2	100.6
整備率	%	75.9	75.0	74.6	0.9	0.4	101.2	100.5
水洗化人口	人	64,984	63,175	61,115	1,809	2,060	102.9	103.4
水洗化戸数	戸	25,100	24,015	23,006	1,085	1,009	104.5	104.4
水洗化率(人口)	%	81.8	80.2	77.8	1.6	2.4	102.0	103.1
年間総処理水量	m ³	10,165,463	10,235,236	10,453,937	△ 69,773	△ 218,701	99.3	97.9
1日平均処理水量	m ³	27,851	27,965	28,641	△ 114	△ 676	99.6	97.6
有収水量	m ³	7,130,791	6,905,556	6,700,843	225,235	204,713	103.3	103.1
管渠延長	m	621,037	618,196	614,873	2,841	3,323	100.5	100.5

本年度の行政区域内人口は108,582人、うち処理区域内人口は79,470人で、前年度と比較すると674人(0.9%)増加し、下水道処理人口普及率は73.2%で、前年度と比べて0.4ポイントの増加となっている。水洗化人口は64,984人で、前年度と比べて1,809人増加し、水洗化率は81.8%で前年度と比較すると1.6ポイント増加している。

年間総処理水量は1,016万5千m³で、前年度と比べて7万m³(0.7%)減少し、有収水量は713万1千m³で、前年度と比較して22万5千m³(3.3%)増加している。

整備面積は2,337.9haで、前年度と比べて27.8ha(1.2%)増加し、管渠延長は2,841m伸び、総延長は621,037mとなっている。

施設効率について最近5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位: m³・%)

項目	年 度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
既往施設処理能力(日最大) (A)		36,100	36,100	36,100	36,100	36,100
日 最 大 処 理 水 量 (B)		31,966	31,967	37,944	35,024	25,463
日 平 均 処 理 水 量 (C)		18,541	19,504	20,842	19,543	18,320
日 最 大 稼 働 率 (B/A)		88.5	88.6	105.1	97.0	70.5
施 設 利 用 率 (C/A)		51.4	54.0	57.7	54.1	50.7
負 荷 率 (C/B)		58.0	61.0	54.9	55.8	71.9

本年度の日最大稼働率は88.5%で、前年度と比べて0.1ポイント減少している。

また、施設利用率は51.4%で、前年度と比べて2.6ポイント減少し、負荷率は58.0%で、前年度と比べて3.0ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減及び不用額	執行率
下水道事業収益	3,721,400	3,708,821	-	△ 12,579	99.7
営 業 収 益	2,302,002	2,305,473	-	3,471	100.2
営 業 外 収 益	1,418,778	1,403,099	-	△ 15,679	98.9
特 別 利 益	620	249	-	△ 371	40.2
下水道事業費用	3,957,600	3,774,014	-	183,586	95.4
営 業 費 用	3,014,197	2,855,660	-	158,537	94.7
営 業 外 費 用	936,176	915,504	-	20,672	97.8
特 別 損 失	4,227	2,850	-	1,377	67.4
予 備 費	3,000	0	-	3,000	-

下水道事業収益は、予算額37億2,140万円に対し、決算額37億882万1千円(執行率99.7%)となっている。また、下水道事業費用は、予算額39億5,760万円に対し、決算額37億7,401万4千円(執行率95.4%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 及び不用額	執 行 率	
資本的収入 (A)	4,246,300	3,772,175	-	△ 474,125	88.8	
企 業 債	2,754,300	2,548,500	-	△ 205,800	92.5	
国 庫 補 助 金	1,026,350	873,687	-	△ 152,663	85.1	
出 資 金	223,367	223,353	-	△ 14	100.0	
固定資産売却代金	100	0	-	△ 100	-	
長期貸付金償還金	28,000	24,445	-	△ 3,555	87.3	
負 担 金	214,183	102,190	-	△ 111,993	47.7	
資本的支出 (B)	5,960,390	4,887,562	732,500	340,328	82.0	
建 設 改 良 費	2,861,912	1,793,824	732,500	335,588	62.7	
企 業 債 償 還 金	3,078,478	3,078,478	-	0	100.0	
投 資	20,000	15,260	-	4,740	76.3	
差 引 (A - B)	△ 1,714,090	△ 1,115,387	732,500	-	-	

資本的収入は、予算額 42億4,630万円に対し、決算額 37億7,217万5千円(執行率 88.8%)となっている。また、資本的支出は、予算額 59億6,039万円に対し、決算額 48億8,756万2千円(執行率 82.0%)で、翌年度繰越額は 7億3,250万円となっており、不用額 3億4,032万8千円が生じている。なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費である。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5億5,094万4千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 16億6,633万円は、過年度分損益勘定留保資金 2億3,806万7千円、当年度分損益勘定留保資金 10億6,270万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,305万9千円、繰越工事資金 3億250万円で補填している。

3 経 営 成 績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	3,622,489	3,646,271	△ 23,782	99.3
営 業 収 益	2,227,697	2,218,608	9,089	100.4
営 業 外 収 益	1,394,792	1,427,663	△ 32,871	97.7
経 常 費 用	3,748,175	3,820,174	△ 71,999	98.1
営 業 費 用	2,816,901	2,818,113	△ 1,212	100.0
営 業 外 費 用	931,274	1,002,061	△ 70,787	92.9
経 常 損 失	△ 125,686	△ 173,903	48,217	72.3
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	233	124	109	187.9
特 別 損 失	2,799	777	2,022	360.2
当 年 度 純 損 失	△ 128,252	△ 174,556	46,304	73.5

本年度の経常損益についてみると、経常収益 36億2,248万9千円に対し、経常費用 37億4,817万5千円で差引 1億2,568万6千円の経常損失となり、これに特別損益を加算すると当年度純損失は 1億2,825万2千円となっている。前年度と比べて経常収益は 2,378万2千円(0.7%)減少し、経常費用は 7,199万9千円(1.9%)減少している。

(1) 収 益

営業収益は 22億2,769万7千円で、前年度と比べて 908万9千円(0.4%)増加している。これは主に、他会計負担金が 2,120万3千円(1.7%)減少したものの、下水道使用料が 3,017万8千円(3.2%)増加したことによる。

また、営業外収益は 13億9,479万2千円で、前年度と比べて 3,287万1千円(2.3%)減少している。これは主に、他会計負担金が 2,882万5千円(8.4%)、補助金が 460万8千円(1.2%)減少したことによる。

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	26年度
下水道使用料	972,203	942,025	913,501
他会計負担金	1,568,277	1,618,305	1,563,531
補助金	365,662	370,270	377,485
その他の収入	716,580	715,795	715,251
総 収 入	3,622,722	3,646,395	3,569,768

(2)費用

営業費用は28億1,690万1千円で、前年度に比べて121万2千円(0.0%)減少している。これは主に、流域下水道維持管理負担金が844万8千円(8.4%)、総係費が606万4千円(11.3%)増加したものの、処理場費が1,357万8千円(6.0%)減少したことによる。

営業外費用は9億3,127万4千円で、前年度に比べて7,078万7千円(7.1%)減少している。これは主に、支払利息が5,977万5千円(6.3%)、農業集落排水管理費が796万円(30.3%)減少したことによる。

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	26年度
人件費	57,023	62,819	76,642
減価償却費	2,212,773	2,215,281	2,204,649
支払利息	888,387	948,161	991,219
その他の費用	592,791	594,690	586,037
総費用	3,750,974	3,820,951	3,858,547

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	構 成 比 率			指 数 (26年度:100)	
				28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
人 件 費	57,023	62,819	76,642	1.5	1.6	2.0	74	82
支 払 利 息	888,387	948,161	991,219	23.7	24.8	25.9	90	96
減 価 償 却 費	2,212,773	2,215,281	2,204,649	59.0	58.0	57.7	100	100
委 託 料	167,625	156,058	149,108	4.5	4.1	3.9	112	105
修 繕 費	27,275	28,607	18,589	0.7	0.7	0.5	147	154
動 力 費	66,849	73,026	70,359	1.8	1.9	1.8	95	104
薬 品 費	23,927	19,561	14,849	0.7	0.5	0.4	161	132
材 料 費	2,535	3,169	6,543	0.1	0.1	0.2	39	48
工 事 請 負 費	45,836	63,718	60,859	1.2	1.7	1.6	75	105
負 担 金	45,323	41,255	43,983	1.2	1.1	1.2	103	94
補 助 金・交 付 金	21,220	28,659	9,898	0.6	0.8	0.3	214	290
報 償 費	320	1,230	690	0.0	0.0	0.0	46	178
流域下水道維持管理負担金	108,533	100,085	95,934	2.9	2.6	2.5	113	104
地 域 下 水 道 管 理 費	8,763	9,894	8,996	0.2	0.3	0.2	97	110
農 業 集 落 排 水 管 理 費	18,337	26,297	23,743	0.5	0.7	0.6	77	111
そ の 他	53,449	42,354	46,135	1.4	1.1	1.2	116	92
計	3,748,175	3,820,174	3,822,196	100.0	100.0	100.0	98	100

本年度の構成比率をみると、減価償却費が 59.0%と高く、次いで支払利息 23.7%，委託料 4.5%，流域下水道維持管理負担金 2.9%の順となっている。

(3) 原 価 事 項

原価事項については、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
使 用 料 単 価 (A)	136.34	136.42	136.33	137.02	137.53
処 理 原 価 (B)	194.56	202.75	214.36	229.38	227.20
(A) - (B)	△ 58.22	△ 66.33	△ 78.03	△ 92.36	△ 89.67

有収水量 1m³当たりの使用料単価は 136円34銭で、前年度と比べて 8銭(0.1%)減少し、処理原価は 194円56銭で、8円19銭(4.0%)減少している。

4 財政状況

財政状況を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減	科 目	28 年 度	27 年 度	増 減
資 産	71,598,421	71,189,009	409,412	負 債	71,177,982	70,863,671	314,311
固定資産	69,640,597	70,180,162	△ 539,565	固定負債	44,203,275	44,822,620	△ 619,345
流動資産	1,957,824	1,008,847	948,977	流動負債	4,077,627	3,370,548	707,079
				繰延収益	22,897,080	22,670,503	226,577
				資 本	420,439	325,338	95,101
				資本金	2,994,239	2,770,886	223,353
				剰余金	△ 2,573,800	△ 2,445,548	△ 128,253
計	71,598,421	71,189,009	409,412	計	71,177,982	70,863,671	314,311

(1) 資 産

資産は 715億9,842万1千円で、前年度と比べて 4億941万2千円(0.6%) 増加している。

ア 固定資産

固定資産は 696億4,059万7千円で、前年度と比べて 5億3,956万5千円(0.8%) 減少している。

なお、有形固定資産の減価償却累計額は、前年度より 21億1,280万円8千円増加している。

イ 流動資産

流動資産は 19億5,782万4千円で、前年度と比べて 9億4,897万7千円(94.1%) 増加している。

これは主に、未収金が 1,034万3千円(3.1%) の減少したものの、現金預金が 7億1,350万3千円(187.8%)、前払金が 2億4,844万4千円(82.1%) 増加したことによる。

(2) 負 債

負債は 711億7,798万2千円で、前年度と比べて 3億1,431万1千円(0.4%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は 442億327万5千円で、前年度と比べて 6億1,934万5千円(1.4%) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が 6億2,233万8千円(1.4%) 減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は 40億7,762万7千円で、前年度と比べて 7億707万9千円(21.0%) 増加している。これは主に、未払金が 6億1,622万6千円(234.3%)、建設改良等の財源に充てるための企業債が 9,236万円(3.0%) 增加したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は 228億9,708万円で、前年度と比べて 2億2,657万7千円(1.0%) 増加している。

(3) 資本

資本は4億2,043万9千円で、前年度と比べて9,510万1千円(29.2%)増加している。

ア 資本金

資本金は29億9,423万9千円で、前年度と比べて2億2,335万3千円(8.1%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は△25億7,380万円で、これは当年度未処理欠損金が1億2,825万3千円(4.9%)増加したことによる。

5 キャッシュ・フロー

(単位:円)

	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 128,252,203	△ 174,556,308	46,304,105
減価償却費	2,212,773,449	2,215,280,635	△ 2,507,186
資産減耗費	13,284,534	3,334,698	9,949,836
引当金の増減額(△は減少)	5,256,000	6,741,000	△ 1,485,000
長期前受金戻入額	△ 714,206,470	△ 713,986,068	△ 220,402
支払利息	888,386,536	948,161,195	△ 59,774,659
受取利息及び受取配当金	△ 119,319	△ 234,943	115,624
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	10,343,139	△ 12,963,612	23,306,751
前払金の増減額(△は増加)	△ 248,444,000	△ 277,400,000	28,956,000
未払金の増減額(△は減少)	615,114,740	△ 255,369,971	870,484,711
前受金の増減額(△は減少)	27,280	28,520	△ 1,240
預り金の増減額(△は減少)	△ 59,337	30,759	△ 90,096
小計	2,654,104,349	1,739,065,905	915,038,444
利息及び配当金の受取額	119,319	234,943	△ 115,624
利息の支払額	△ 888,386,536	△ 948,161,195	59,774,659
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,837,132	791,139,653	974,697,479
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,684,547,510	△ 686,212,574	△ 998,334,936
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 11,123,081	△ 4,827,146	△ 6,295,935
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金貸付による支出	△ 15,260,000	△ 15,790,000	530,000
長期貸付金償還による収入	24,444,600	25,874,100	△ 1,429,500
リサイクル預託金の取得による支出	△ 7,690	0	△ 7,690
国庫補助金等による収入	940,783,603	393,968,887	546,814,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,710,078	△ 286,986,733	△ 458,723,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	980,000,000	400,000,000	580,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 980,000,000	△ 400,000,000	△ 580,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,548,500,000	1,908,500,000	640,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,078,477,465	△ 2,883,712,064	△ 194,765,401
他会計等からの出資による収入	223,353,000	213,320,000	10,033,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,624,465	△ 761,892,064	455,267,599
資金増加額(又は減少額)	713,502,589	△ 257,739,144	971,241,733
資金期首残高	379,869,943	637,609,087	△ 257,739,144
資金期末残高	1,093,372,532	379,869,943	713,502,589

6 経 営 分 析

経営成績及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	28年度	27年度	26年度	説明
① 総収益対総費用比率	96.6	95.4	92.5	比率は100%以上大きいほど良好
② 営業収益対営業費用比率	79.1	78.7	76.2	比率は100%以上大きいほど良好
③ 人件費対総費用比率	1.5	1.6	2.0	比率は小さいほど良好
④ 企業債償還額対総収益比率	85.0	79.1	72.9	比率は小さいほど良好
⑤ 流動比率	48.0	29.9	28.5	比率は200%以上大きいほど良好
⑥ 自己資本構成比率	32.6	32.3	32.0	比率は大きいほど、経営の安定性は大
⑦ 固定資産回転率	0.031	0.031	0.029	回転率は高いほど良好

① 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合で、企業の収支バランスを見るものであるが、本年度は 96.6% で前年度に比べて 1.2 ポイント増加している。

② 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の収支バランスを見るものであるが、本年度は 79.1% で前年度に比べて 0.4 ポイント増加している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を見るものであるが、本年度は 1.5% で前年度と比べて 0.1 ポイント減少している。

④ 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合を見るものであるが、本年度は 85.0% で前年度と比べて 5.9 ポイント増加している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払能力を見るものであるが、本年度は 48.0% で前年度と比べて 18.1 ポイント増加している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合で、経営の安全性を見るものであるが、本年度は 32.6% で前年度と比べて 0.3 ポイント増加している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産の過大投資を抑え、設備利用の適否を見るものであるが、本年度は 0.031 回で前年度と同じである。

7 むすび

平成 28 年度公共下水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

業務状況

年間総処理水量は 1,016 万 5 千m³で、前年度に比べて 7 万 m³(0.7%) 減少している。一方、有収水量は 713 万 1 千m³で、前年度に比べて 22 万 5 千m³(3.3%) 増加している。

有収水量増加の主な要因は、水洗化戸数が 25,100 戸と前年度に比べて 1,085 戸(4.5%) 増え、接続率が前年度に比べて 1.9 ポイント上昇し、80.8% となつたことによる。

経営成績

事業収益は 36 億 2,272 万 2 千円(前年度比 0.6% 減)、事業費用は 37 億 5,097 万 4 千円(前年度比 1.8% 減)で、純損失は 1 億 2,825 万 2 千円となり、前年度に比べて 4,630 万 4 千円(26.5%) 減少した。

事業収益が減少した主な要因は、営業収益において、他会計負担金が前年度に比べて 2,120 万 3 千円(1.7%) 減少したが、下水道使用料が前年度に比べて 3,017 万 8 千円(3.2%) 増加し、営業収益全体で前年度に比べて 908 万 9 千円(0.4%) 増加したが、営業外収益において、他会計負担金が前年度に比べて 2,882 万 5 千円(8.4%)、補助金が前年度に比べて 460 万 8 千円(1.2%) 減少し、営業外収益全体で、前年度に比べて 3,287 万 1 千円(2.3%) 減少したことによる。

事業費用が減少した主な要因は、資産減耗費が新幹線関連の影響等により、前年度に比べて 995 万円(298.4%) 増加したが、処理場費が工事請負費の減少等により、前年度に比べて 1,357 万 8 千円(6.0%)、接続促進費が下水道接続補助金制度の一部終了により、前年度に比べて 800 万 9 千円(19.8%) 減少し、営業費用全体で、121 万 1 千円(前年度比 0.0%) 減少している。さらに、営業外費用においても、企業債等の支払利息が前年度に比べて 5,977 万 5 千円(6.3%) 大幅に減少し、営業外費用全体で、7,078 万 7 千円(前年度比 7.1%) 減少したことによる。

建設事業関係

拡張事業の未普及解消事業として、中央排水区の丸内町、木場潟分区の島町、矢田野町、松陽分区の今江町、第一分区の沖町、上小松町、白江町、園町、御幸分区の串町、四丁町、矢崎町、東陵分区の希望丘、光陽町、若杉町、梯処理分区の島田町、川辺処理分区の一針町、国府処理分区の河田町などの汚水管渠延長 2.8km の整備が行われ、整備率は 75.9%(前年度比 0.9 ポイント増) となつた。

浸水対策事業として、九竜橋川雨水ポンプ場増設工事(土木)が完了し、九竜橋川雨

水ポンプ場増設工事(建築・機械)に着手している。

改良事業においては、水質保全事業として、3カ年工事となる小松市中央浄化センター水処理施設更新工事(機械・電気)に取り掛かり、御幸ポンプ場(高段)2号汚水ポンプ更新工事(機械・電気)、南部第1ポンプ場更新工事(機械・電気)が完了している。

地震対策事業としては、御幸汚水ポンプ場(高段)耐震補強工事を完了している。

本市の下水道事業は、平成21年度から公営企業会計に移行し、8年間で欠損金合計が27億5,701万3千円となっている。年々収支が改善されてきてはいるものの、一般会計から資金を繰り入れても、欠損金合計の増加が続くなど、依然厳しい経営状況にある。

公共下水道は、浸水から街を守り、水質を保全し、生態系を守る「安心、安全で快適な住環境の実現」を図るための重要なインフラであり、老朽管更新、水処理施設の更新、耐震化整備など長期的計画のもと進める必要がある。

そのような状況の中、経営の安定化を図ることが第一であり、接続率の向上は、費用負担の公平性の観点からも特に重要なことである。平成28年度限定で実施した、集合住宅を対象とした下水道促進補助制度の実績は、接続件数1,085件(前年度比412件増)であり、接続率は着実に上昇してきている。これまでの全市一丸での市民の環境保全への関心を高めるキャンペーンや市民ニーズを捉えたきめ細かな補助制度などを講じてきた成果の表れであると言える。

今後、人口減少等に伴う料金収入の伸び悩みや施設の老朽化に伴う更新需要の増大など公営企業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されるため、効率的で効果的な運営と、接続率向上に向けた積極的な取り組みなど、経営の健全化に鋭意努められるよう期待するものである。

8 審査資料

(1) 業務実績表

項目		単位	28年度	27年度	増減
普及状況	行政区域内人口 (A)	人	108,582	108,297	285
	処理区域内人口 (B)	人	79,470	78,796	674
	処理区域内戸数	戸	31,068	30,430	638
	普及率 (B/A×100)	%	73.2	72.8	0.4
	整備面積	ha	2,337.9	2,310.1	27.8
	整備率	%	75.9	75.0	0.9
	水洗化人口 (C)	人	64,984	63,175	1,809
	水洗化戸数	戸	25,100	24,015	1,085
	水洗化率 (C/B×100)	%	81.8	80.2	1.6
汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	10,165,463	10,235,236	△ 69,773
	1日平均処理水量	m ³	27,851	27,965	△ 114
	有収水量	m ³	7,130,791	6,905,556	225,235
管渠延長		m	621,037	618,196	2,841
職員数	事務職員	損益勘定	人	4	4
		資本勘定		1	1
	技術職員	損益勘定	人	8	8
		資本勘定		3	3
	計	損益勘定	人	12	12
		資本勘定		4	4
	嘱託または臨時職員	人	3	3	0

(2) 予算決算対照表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)	区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度				28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度			
第1款 下水道事業収益	3,721,400,000	100.0	100.0	3,708,821,197	100.0	100.0	99.7	99.0	102	102	第1款 下水道事業費用	3,957,600,000	100.0	100.0	3,774,013,891	100.0	100.0	95.4	98.2	97	100
第1項 営業収益	2,302,002,000	61.9	60.4	2,305,473,050	62.2	61.6	100.2	101.0	105	105	第1項 営業費用	3,014,197,000	76.2	74.2	2,855,659,617	75.7	73.8	94.7	97.7	101	101
第2項 営業外収益	1,418,778,000	38.1	39.6	1,403,099,448	37.8	38.4	98.9	96.0	97	98	第2項 営業外費用	936,176,000	23.6	25.7	915,504,148	24.2	26.2	97.8	99.9	89	99
第3項 特別利益	620,000	0.0	0.0	248,699	0.0	0.0	40.1	18.4	27	14	第3項 特別損失	4,227,000	0.1	0.0	2,850,126	0.1	0.0	67.4	53.8	8	2
											第4項 予備費	3,000,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-	-	-

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)	区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指 数 (26年度:100)		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度				28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度			
第1款 資本的収入	4,246,300,000	100.0	100.0	3,772,175,305	100.0	100.0	88.8	80.2	145	98	第1款 資本的支出	5,960,390,000	100.0	100.0	4,887,561,667	100.0	100.0	82.0	79.2	128	95
第1項 企業債	2,754,300,000	64.9	72.1	2,548,500,000	67.6	74.9	92.5	83.3	141	106	第1項 建設改良費	2,861,912,000	48.0	36.2	1,793,824,202	36.7	20.0	62.7	43.6	151	61
第2項 国庫補助金	1,026,350,000	24.2	15.4	873,687,520	23.2	10.7	85.1	55.7	206	64	第2項 企業債償還金	3,078,478,000	51.7	63.1	3,078,477,465	63.0	79.6	100.0	100.0	118	111
第3項 出資金	223,367,000	5.3	6.7	223,353,000	5.9	8.4	100.0	100.0	111	106	第3項 投資	20,000,000	0.3	0.7	15,260,000	0.3	0.4	76.3	49.3	60	62
第4項 固定資産 売却代金	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-											
第5項 長期貸付金 償還金	28,000,000	0.6	1.0	24,444,600	0.6	1.0	87.3	83.5	75	80											
第6項 負担金	214,183,000	5.0	4.8	102,190,185	2.7	5.0	47.7	83.9	80	101											

(3) 比較損益対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方							科 目	貸 方								
	金額			構成比率		指標(26年度:100)			金額			構成比率		指標(26年度:100)			
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度		
1 営業費用	2,816,901,261	2,818,112,539	2,780,064,926	75.1	73.7	72.0	101	101	1 営業収益	2,227,696,822	2,218,607,899	2,119,153,221	61.5	60.8	59.4	105	105
(1) 管渠費	45,513,692	47,778,716	47,243,460	1.2	1.2	1.2	96	101	(1) 下水道使用料	972,203,462	942,025,109	913,500,748	26.9	25.8	25.6	106	103
(2) ポンプ場費	95,789,263	96,222,524	91,203,714	2.5	2.5	2.4	105	106	(2) 他会計負担金	1,255,047,000	1,276,250,000	1,205,163,000	34.6	35.0	33.8	104	106
(3) 処理場費	210,921,392	224,499,283	208,317,926	5.6	5.9	5.4	101	108	(3) その他営業収益	446,360	332,790	489,473	0.0	0.0	0.0	91	68
(4) 流域下水道維持管理負担金	108,532,778	100,085,026	95,934,265	2.9	2.6	2.5	113	104	2 営業外収益	1,394,792,164	1,427,662,572	1,449,743,462	38.5	39.2	40.6	96	98
(5) 業務費	37,936,786	36,816,924	41,564,145	1.0	1.0	1.1	91	89	(1) 補助金	365,662,000	370,270,000	377,485,000	10.1	10.2	10.6	97	98
(6) 接続促進費	32,401,869	40,411,016	15,964,191	0.9	1.0	0.4	203	253	(2) 受取利息及び配当金	119,319	234,943	155,060	0.0	0.0	0.0	77	152
(7) 総係費	59,747,498	53,683,717	66,279,097	1.6	1.4	1.7	90	81	(3) 雜収益	1,574,375	1,116,561	1,314,474	0.0	0.0	0.0	120	85
(8) 減価償却費	2,212,773,449	2,215,280,635	2,204,648,728	59.0	58.0	57.1	100	100	(4) 他会計負担金	313,230,000	342,055,000	358,368,000	8.7	9.4	10.0	87	95
(9) 資産減耗費	13,284,534	3,334,698	8,909,400	0.4	0.1	0.2	149	37	(5) 長期前受金戻入	714,206,470	713,986,068	712,420,928	19.7	19.6	20.0	100	100
2 営業外費用	931,274,056	1,002,061,311	1,042,131,575	24.8	26.3	27.0	89	96	3 特別利益	233,274	124,222	871,471	0.0	0.0	0.0	27	14
(1) 支払利息	888,386,536	948,161,195	991,219,089	23.7	24.8	25.7	90	96	(1) 過年度損益修正益	233,274	124,222	871,471	0.0	0.0	0.0	27	14
(2) 雜支出	15,788,341	17,708,951	18,173,169	0.4	0.5	0.5	87	97									
(3) 地域下水道管理費	8,762,572	9,894,371	8,995,987	0.2	0.3	0.2	97	110									
(4) 農業集落排水管理費	18,336,607	26,296,794	23,743,330	0.5	0.7	0.6	77	111									
3 特別損失	2,799,146	777,151	36,350,900	0.1	0.0	1.0	8	2									
(1) 過年度損益修正損	642,036	777,151	3,373,245	0.0	0.0	0.1	19	23									
(2) その他特別損失	2,157,110	0	32,977,655	0.1	-	0.9	7	皆減									
									小計	3,622,722,260	3,646,394,693	3,569,768,154	100.0	100.0	100.0	101	102
									当年度純損失	128,252,203	174,556,308	288,779,247				44	60
									経常損失	125,686,331	173,903,379	253,299,818				50	69
合 計	3,750,974,463	3,820,951,001	3,858,547,401	100.0	100.0	100.0	97	99	合計	3,750,974,463	3,820,951,001	3,858,547,401				97	99
									当年度純損失	128,252,203	174,556,308	288,779,247				44	60
									前年度繰越欠損金	2,628,760,852	2,454,204,544	2,165,425,297				121	113
									当年度未処理欠損金	2,757,013,055	2,628,760,852	2,454,204,544				112	107

(4) 比較貸借対照表

科 目	借 方								科 目	貸 方								
	金額			構成比率			指数(26年度:100)			金額			構成比率			指数(26年度:100)		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	
(資産)																		
1 固定資産	69,640,597,389	70,180,161,691	71,717,821,404	97.3	98.7	98.7	97	98	1 固定負債	44,203,275,018	44,822,619,892	45,988,656,357	61.8	63.0	63.3	96	97	
(1) 有形固定資産	68,226,581,213	68,685,462,357	70,135,581,658	95.3	96.6	96.5	97	98	(1) 企業債	44,162,396,866	44,784,734,740	45,954,712,205	61.7	62.9	63.2	96	97	
ア 土地	422,433,220	422,433,220	422,357,986	0.6	0.6	0.6	100	100	ア建設改良等の財源に充てるための企業債	44,162,396,866	44,784,734,740	45,954,712,205	61.7	62.9	63.2	96	97	
イ 建物	1,365,463,730	1,365,463,730	1,353,548,658	1.9	1.9	1.9	101	101	(2) 引当金	40,878,152	37,885,152	33,944,152	0.1	0.1	0.1	120	112	
減価償却累計額	△ 447,969,596	△ 398,001,003	△ 347,706,273	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	129	114	ア退職給付引当金	40,878,152	37,885,152	33,944,152	0.1	0.1	0.1	120	112	
ウ 構築物	74,540,041,889	74,094,016,379	73,557,813,561	104.1	104.1	101.2	101	101	2 流動負債	4,077,627,570	3,370,548,478	3,428,811,769	5.6	4.7	4.7	119	98	
減価償却累計額	△ 12,938,410,190	△ 11,244,278,232	△ 9,560,220,123	△ 18.1	△ 15.8	△ 13.2	135	118	(1) 企業債	3,170,837,874	3,078,477,465	2,883,712,064	4.4	4.3	4.0	110	107	
エ 機械及び装置	7,240,653,336	7,156,234,227	7,142,314,348	10.1	10.1	9.8	101	100	ア建設改良等の財源に充てるための企業債	3,170,837,874	3,078,477,465	2,883,712,064	4.4	4.3	4.0	110	107	
減価償却累計額	△ 3,248,917,035	△ 2,879,059,679	△ 2,481,527,287	△ 4.5	△ 4.0	△ 3.4	131	116	(2) 未払金	879,246,848	263,020,843	517,386,155	1.2	0.4	0.7	170	51	
オ 車両運搬具	3,317,455	4,277,847	4,277,847	0.0	0.0	0.0	78	100	(3) 未払費用	17,326,666	18,437,931	19,442,590	0.0	0.0	0.0	89	95	
減価償却累計額	△ 2,395,164	△ 4,016,207	△ 3,808,101	0.0	0.0	0.0	63	105	(4) 前受金	202,120	174,840	146,320	0.0	0.0	0.0	138	119	
カ 工具器具及び備品	7,774,141	7,494,618	6,415,955	0.0	0.0	0.0	121	117	(5) 引当金	9,362,000	9,726,000	7,444,000	0.0	0.0	0.0	126	131	
減価償却累計額	△ 5,385,991	△ 4,914,735	△ 4,604,918	0.0	0.0	0.0	117	107	ア賞与引当金	9,362,000	9,726,000	7,444,000	0.0	0.0	0.0	126	131	
キ 建設仮勘定	1,289,975,418	165,812,192	46,720,005	1.8	0.2	0.1	2761	355	(6) 預り金	652,062	711,399	680,640	0.0	0.0	0.0	96	105	
(2) 無形固定資産	1,347,469,086	1,418,975,334	1,496,431,646	1.9	2.0	2.1	90	95	3 繰延収益	22,897,079,847	22,670,502,714	22,990,595,129	32.0	31.8	31.6	100	99	
ア 電話加入権	3,354,200	3,354,200	3,354,200	0.0	0.0	0.0	100	100	(1) 長期前受金	28,507,039,346	27,573,668,666	27,179,991,118	39.8	38.7	37.4	105	101	
イ 施設利用権	1,343,450,754	1,414,725,134	1,493,077,446	1.9	2.0	2.1	90	95	(2) 長期前受金収益化額	△ 5,609,959,499	△ 4,903,165,952	△ 4,189,395,989	△ 7.8	△ 6.9	△ 5.8	134	117	
ウ その他の無形固定資産	664,132	896,000	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増	負債合計	71,177,982,435	70,863,671,084	72,408,063,255	99.4	99.5	99.6	98	98	
(3) 投資その他の資産	66,547,090	75,724,000	85,808,100	0.1	0.1	0.1	78	88										
ア 長期貸付金	64,364,400	73,549,000	83,633,100	0.1	0.1	0.1	77	88										
イ 出資金	2,175,000	2,175,000	2,175,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(資本)									
ウ その他の投資	7,690	0	0	0.0	-	-	皆増	-	1 資本	2,994,239,368	2,770,886,368	2,557,566,368	4.2	3.9	3.5	117	108	
2 流動資産	1,957,823,640	1,008,847,190	976,740,722	2.7	1.3	1.3	200	103	2 剰余金	△ 2,573,800,774	△ 2,445,548,571	△ 2,271,067,497	△ 3.6	△ 3.4	△ 3.1	113	108	
(1) 現金預金	1,093,372,532	379,869,943	637,609,087	1.5	0.9	0.9	171	60	(1) 資本	183,212,281	183,212,281	183,137,047	0.3	0.3	0.3	100	100	
(2) 未収金	320,807,108	331,150,247	318,186,635	0.4	0.4	0.4	101	104	ア国庫補助金	177,713,749	177,713,749	177,713,749	0.2	0.3	0.3	100	100	
(3) 貸倒引当金	△ 7,300,000	△ 4,673,000	△ 4,155,000	0.0	0.0	0.0	176	112	イ受贈財産評価額	5,498,532	5,498,532	5,423,298	0.0	0.0	0.0	101	101	
(4) 前払金	550,944,000	302,500,000	25,100,000	0.8	0.0	0.0	2,195	1,205	(2) 欠損金	2,757,013,055	2,628,760,852	2,454,204,544	3.9	△ 3.7	△ 3.4	112	107	
									ア 当年度未処理欠損金	2,757,013,055	2,628,760,852	2,454,204,544	3.9	△ 3.7	△ 3.4	112	107	
									資本合計	420,438,594	325,337,797	286,498,871	0.6	0.5	0.4	147	114	
資産合計	71,598,421,029	71,189,008,881	72,694,562,126	100.0	100.0	100.0	98	98	負債資本合計	71,598,421,029	71,189,008,881	72,694,562,126	100.0	100.0	100.0	98	98	

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項目		27年度末残高 A	28年度発生額 B	補填額 C	28年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過 年 度 分	238,066,722		238,066,722	0
	当 年 度 分		1,383,599,310	1,062,704,131	320,895,179
	計	238,066,722	1,383,599,310	1,300,770,853	320,895,179
利益剰余金	減 債 積 立 金	0		0	0
	建設改良積立金	0		0	0
	震災対策積立金	0		0	0
	計	0	0	0	0
繰 越 工 事 資 金		302,500,000	550,944,000	302,500,000	550,944,000
消費税及び地方消費税資本的収支調整額			63,059,509	63,059,509	0
合 計		540,566,722	1,997,602,819	1,666,330,362	871,839,179

(注) 当年度分損益勘定留保資金 1,383,599,310 円の内訳は、

減価償却費 2,212,773,449 円

資産減耗費 13,284,534 円

長期前受金戻入 △ 714,206,470 円

欠損金(当年度純損失) △ 128,252,203 円

1,383,599,310 円である。

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

取扱患者数について最近3カ年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位:人・%)

項 目	28年度	27年度	26年度	対前年度増減		対前年度比				
				28年度	27年度	28年度	27年度			
入院	延患者数	99,638	103,913	103,763	△ 4,275	150	95.9	100.1		
	一日平均	273.0	283.9	284.3	△ 10.9	△ 0.4	96.2	99.9		
外来	本院	延患者数	182,623	185,029	181,609	△ 2,406	3,420	98.7	101.9	
		一日平均	751.5	761.4	744.3	△ 9.9	17.1	98.7	102.3	
	栗津診療所	延患者数	6,243	6,883	7,446	△ 640	△ 563	90.7	92.4	
		一日平均	25.8	28.3	30.5	△ 2.5	△ 2.2	91.2	92.8	
尾小屋診療所	尾小屋診療所	延患者数	51	64	76	△ 13	△ 12	79.7	84.2	
		一日平均	1.2	1.3	1.5	△ 0.1	△ 0.2	92.3	86.7	
	大杉診療所	延患者数	0	0	1	0	△ 1	-	皆減	
		一日平均	0.0	0.0	0.2	0.0	△ 0.2	-	皆減	
合計		延患者数	188,917	191,976	189,132	△ 3,059	2,844	98.4	101.5	
一般病床利用率(本院)		83.6	85.5	86.2	△ 1.9	△ 0.7	-	-		

平成28年度末現在の病床数は、344床(一般300、精神30、結核10、感染症4)であり、前年度と同じである。

本年度の入院・外来患者数は、各診療所を含め延べ288,555人で、その内訳は、入院99,638人、外来188,917人である。これらを前年度と比べると、入院では4,275人(4.1%)減少し、外来では3,059人(1.6%)減少している。一日当たり平均患者数は、入院(本院)273.0人、外来(本院・栗津・尾小屋)778.5人である。

診療科別患者数を前年度と比較すると、入院では、内科1,618人(3.7%)、整形外科1,079人(16.5%)等が増加し、外科2,704人(13.5%)、精神科2,082人(26.7%)等が減少している。

外来では、歯科口腔外科755人(10.3%)、外科263人(1.7%)等が増加し、小児科1,191人(7.4%)、皮膚科1,114人(8.7%)等が減少している。

一般病床利用率は、

$$\frac{\text{延 } 92,815 \text{ 人}}{304\text{床} \times 365\text{日}} \times 100 = 83.6\% \text{ (前年度比 } 1.9\text{ ポイント減)} \text{ となっている。}$$

また、栗津(内科)、尾小屋、大杉の各診療所の外来患者数合計は6,294人で、前年度より653人(9.4%)の減少となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算 額に対する増 減又は不用額	執行率
病院事業収益	8,129,321	8,140,467	-	11,146	100.1
医業収益	7,576,799	7,411,796	-	△ 165,003	97.8
医業外収益	552,522	705,885	-	153,363	127.8
特別利益	0	22,786	-	22,786	-
病院事業費用	8,074,000	8,041,422	-	32,578	99.6
医業費用	7,940,691	7,915,427	-	25,264	99.7
医業外費用	133,207	125,894	-	7,313	94.5
特別損失	102	101	-	1	99.0

病院事業収益は、予算額 81億2,932万1千円に対し、決算額 81億4,046万7千円（執行率 100.1%）である。病院事業費用は、予算額 80億7,400万円に対し、決算額 80億4,142万2千円（執行率 99.6%）である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算 額に対する増 減又は不用額	執行率
資本的収入(A)	757,495	753,873	-	△ 3,622	99.5
企業債	402,900	402,900	-	0	100.0
負担金	345,930	342,721	-	△ 3,209	99.1
固定資産売却代金	970	557	-	△ 413	57.4
補助金	7,695	7,695	-	0	100.0
資本的支出(B)	1,302,000	1,301,548	-	452	100.0
建設改良費	459,500	459,405	-	95	100.0
企業債償還金	841,582	841,581	-	1	100.0
投資	918	562	-	356	61.2
差引(A-B)	△ 544,505	△ 547,675	-	-	-

資本的収入は、予算額 7億5,749万5千円に対し、決算額 7億5,387万3千円（執行率 99.5%）である。資本的支出は、予算額 13億200万円に対し、決算額 13億154万8千円（執行率 100.0%）である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億4,767万5千円は、過年度分損益勘定留保資金 2億1,773万3千円、当年度分損益勘定留保資金 3億2,878万9千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115万3千円で補填している。

3 経 営 成 績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経常損益)				
経常収益	8,095,465	8,123,443	△ 27,978	99.7
医業収益	7,395,810	7,501,835	△ 106,025	98.6
医業外収益	699,655	621,608	78,047	112.6
経常費用	8,053,068	8,083,362	△ 30,294	99.6
医業費用	7,686,393	7,714,022	△ 27,629	99.6
医業外費用	366,675	369,340	△ 2,665	99.3
経常利益	42,397	40,081	2,316	105.8
(特別損益)				
特別利益	22,786	8,870	13,916	256.9
特別損失	101	678	△ 577	14.9
当年度純利益	65,082	48,273	16,809	134.8

本年度の経常損益についてみると、経常収益 80億9,546万5千円に対し、経常費用 80億5,306万8千円で、差引 4,239万7千円の経常利益となり、特別利益が 2,278万6千円、特別損失が 10万1千円であるため、当年度純利益は 6,508万2千円となっている。これらを前年度と比べると、経常収益が 2,797万8千円(0.3%)、経常費用が 3,029万4千円(0.4%)減少し、当年度純利益が 1,680万9千円(34.8%)増加している。

(1) 収 益

医業収益は 73億9,581万円で、前年度と比べて 1億602万5千円(1.4%)減少している。これは、外来収益が 1億293万4千円(4.8%)、その他医業収益が 4,902万5千円(18.9%)増加したものの、入院収益が 2億5,798万4千円(5.1%)減少したことによる。

医業外収益は 6億9,965万5千円で、前年度と比べて 7,804万7千円(12.6%)増加している。これは主に、その他医業外収益が 1,331万4千円(13.2%)、長期前受金戻入が 966万1千円(2.7%)減少したものの、負担金交付金が 9,959万2千円(82.0%)増加したことによる。

(2) 費用

医業費用は76億8,639万3千円で、前年度と比べて2,762万9千円(0.4%)減少している。

これは主に、材料費が5,322万円(2.9%)、経費が3,322万3千円(3.5%)増加したものの、給与費が1億744万2千円(2.6%)減少したことによる。

医業外費用は3億6,667万5千円で、前年度と比べて266万5千円(0.7%)減少している。これは主に、雑損失が1,537万3千円(6.4%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,509万7千円(16.4%)、長期前払消費税償却が199万1千円(9.8%)減少したことによる。

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項目	28年度	27年度	26年度	構成比率			指 数 (26年度:100)	
				28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
給与費	4,087,936	4,195,378	4,007,604	50.8	51.9	51.4	102.0	104.7
材料費	1,908,991	1,855,771	1,784,086	23.7	23.0	22.9	107.0	104.0
経費	992,815	959,592	958,457	12.3	11.9	12.3	103.6	100.1
減価償却費	650,619	655,391	623,093	8.1	8.1	8.0	104.4	105.2
支払利息等	77,176	92,273	105,574	0.9	1.1	1.3	73.1	87.4
その他	335,531	324,957	321,815	4.2	4.0	4.1	104.3	101.0
計	8,053,068	8,083,362	7,800,629	100.0	100.0	100.0	103.2	103.6

性質別費用の本年度の構成比率をみると、給与費50.8%、材料費23.7%、経費12.3%、減価償却費8.1%、支払利息等0.9%の順となっている。

構成比率を前年度と比べると、増加した主なものは材料費0.7ポイントで、減少した主なものは給与費1.1ポイントである。

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用について、最近5カ年の推移をみると次のとおりである。

(単位:円)

項目		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
医業収益 (A)		25,631	25,354	24,714	24,446	22,923
医業費用 (B)		26,638	26,071	25,337	23,228	21,810
内訳	給与費	14,167	14,179	13,683	13,108	12,440
	材料費	6,616	6,272	6,091	6,000	5,447
	薬品費	3,495	3,085	2,955	2,976	2,795
	診療材料費ほか	2,913	2,984	2,929	2,818	2,455
	給食材料費	208	203	207	206	197
	経費	3,441	3,243	3,272	3,303	3,106
	減価償却費ほか	2,306	2,264	2,183	710	689
研究研修費		108	113	108	107	128
医業損益 (A-B) (C)		△ 1,007	△ 717	△ 623	1,218	1,113
医業外収益 (D)		2,425	2,101	2,107	1,104	1,106
内訳	一般会計 負担金交付金	766	410	489	614	649
	その他	1,659	1,691	1,618	490	457
医業外費用 (E)		1,271	1,248	1,296	1,162	1,230
内訳	支払利息等	267	312	360	405	580
	雑損失ほか	1,004	936	936	757	650
医業外損益 (D-E) (F)		1,154	853	811	△ 58	△ 124
経常損益 (C+F)		147	136	188	1,160	989
(年間取扱患者数・人)		288,555	295,889	292,895	295,402	301,409

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると、医業収益が277円(1.1%)増加し、医業費用も567円(2.2%)増加している。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より290円(40.4%)減少し、△1,007円となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は147円の黒字であり、前年度より11円(8.1%)増加している。

また、患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益を前年度と比べると、入院収益が48,551円で485円(1.0%)減少し、外来収益は11,910円で726円(6.5%)増加している。

(4) 薬品使用効率

薬品使用効率について最近5カ年の推移をみると、次のとおりである。

項目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
薬品使用効率(本院)	107.6	110.7	118.2	109.5	110.5

$$(注) \text{ 薬品使用効率} = \frac{\text{薬品使用金額} + \text{包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}} \times 100$$

薬品使用効率(本院)を前年度と比べると、3.1ポイント減少している。患者1人当たりの薬品費(本院・栗津・尾小屋)は3,495円で、前年度と比べると410円(13.3%)増加している。

4 財政状況

財政状況を前年度と比べると、次のとおりである。

科目	28年度	27年度	増減	科目	28年度	27年度	増減
資産	12,491,873	12,854,758	△ 362,885	負債	7,919,937	8,347,904	△ 427,967
固定資産	8,832,104	9,096,978	△ 264,874	固定負債	3,965,769	4,386,375	△ 420,606
流動資産	3,659,769	3,757,780	△ 98,011	流動負債	1,757,397	1,761,488	△ 4,091
				繰延収益	2,196,771	2,200,041	△ 3,270
				資本	4,571,936	4,506,854	65,082
				資本金	7,037,065	7,037,065	0
				剰余金	△ 2,465,129	△ 2,530,211	65,082
計	12,491,873	12,854,758	△ 362,885	計	12,491,873	12,854,758	△ 362,885

(1) 資産

資産は124億9,187万3千円で、前年度に比べて3億6,288万5千円(2.8%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は88億3,210万4千円で、前年度に比べて2億6,487万4千円(2.9%)減少している。

なお、有形固定資産の減価償却累計額は、前年度より2億9,511万5千円増加している。

イ 流動資産

流動資産は36億5,976万9千円で、前年度に比べて9,801万1千円(2.6%)減少している。これは主に、現金預金が370万5千円(0.2%)増加したものの、未収金が1億170万4千円(5.1%)減少したことによる。

(2) 負債

負債は79億1,993万7千円で、前年度に比べて4億2,796万7千円(5.1%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は39億6,576万9千円で、前年度に比べて4億2,060万6千円(9.6%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が4億2,768万9千円(12.2%)減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は 17億5,739万7千円で、前年度に比べて 409万1千円(0.2%)減少している。これは主に、賞与引当金が 1,084万7千円(5.5%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1,099万3千円(1.3%)、その他引当金が 390万円(8.9%)、預り金が 194万3千円(13.9%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は 21億9,677万1千円で、前年に比べて 327万円(0.1%)減少している。

(3) 資本

資本は 45億7,193万6千円で、前年度に比べて 6,508万2千円(1.4%)増加している。

ア 資本金

資本金は 70億3,706万5千円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度未処理欠損金は 前年度繰越欠損金 25億3,021万1千円を当年度純利益 6,508万2千円で補填した結果、24億6,512万9千円となっている。

5 キャッシュ・フロー

(単位:円)

	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	65,081,795	48,273,372	16,808,423
減価償却費	650,618,854	655,390,782	△ 4,771,928
資産減耗費	14,712,850	14,359,680	353,170
長期前払消費税償却	18,255,239	20,245,809	△ 1,990,570
引当金の増減額(△は減少)	20,887,000	84,444,600	△ 63,557,600
貸倒り引当金の増減額(△は減少)	267,786	408,307	△ 140,521
長期前受金戻入額	△ 353,685,880	△ 363,347,305	9,661,425
受取利息及び受取配当金	△ 1,988,053	△ 1,450,892	△ 537,161
支払利息	74,715,735	89,479,219	△ 14,763,484
未収金の増減額(△は増加)	101,704,147	△ 65,238,563	166,942,710
貯蔵品の増減額(△は増加)	45,947	△ 681,880	727,827
前払金の増減額(△は増加)	△ 302,074	0	△ 302,074
未払金の増減額(△は減少)	1,897,749	△ 36,464,275	38,362,024
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,942,763	2,765,383	△ 4,708,146
小計	590,268,332	448,184,237	142,084,095
利息及び配当金の受取額	1,988,053	1,450,892	537,161
利息の支払額	△ 74,715,735	△ 89,479,219	14,763,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,540,650	360,155,910	157,384,740
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 425,565,257	△ 323,096,729	△ 102,468,528
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
その他固定資産の取得による支出	△ 562,300	△ 318,500	△ 243,800
差入保証金の返還による収入	557,500	589,500	△ 32,000
国庫補助金等による収入	7,695,000	12,615,000	△ 4,920,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	342,720,644	514,122,047	△ 171,401,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,154,413	203,911,318	△ 279,065,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,900,000	282,100,000	120,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 841,581,245	△ 765,589,088	△ 75,992,157
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,681,245	△ 483,489,088	44,807,843
資金増加額(又は減少額)	3,704,992	80,578,140	△ 76,873,148
資金期首残高	1,765,104,798	1,684,526,658	80,578,140
資金期末残高	1,768,809,790	1,765,104,798	3,704,992

6 経 営 分 析

経営分析及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項 目	28年度	27年度	26年度	説 明
① 総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.8	100.6	102.0	比率は100%以上大きいほど良好
② 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	96.2	97.2	97.5	比率は100%以上大きいほど良好
③ 人 件 費 対 総 費 用 比 率	50.8	51.9	50.7	比率は小さいほど良好
④ 企 業 債 債 還 額 対 総 収 益 比 率	10.4	9.4	6.9	比率は小さいほど良好
⑤ 流 動 比 率	208.2	213.3	211.9	比率は200%以上大きいほど良好
⑥ 自 己 資 本 構 成 比 率	54.2	52.2	49.6	比率は大きいほど良好
⑦ 固 定 資 産 回 転 率	0.825	0.808	0.752	回転率は高いほど良好

① 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支バランスをみるものであるが、本年度は100.8%で、前年度と比べて0.2ポイント増加している。

② 医業収益対医業費用比率

医業費用に対する医業収益の割合で、営業活動の収支バランスをみるものであるが、本年度は96.2%で、前年度と比べて1.0ポイント減少している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるものであるが、本年度は50.8%で、前年度と比べて1.1ポイント減少している。

④ 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるものであるが、本年度は10.4%で、前年度と比べて1.0ポイント増加している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるものであるが、本年度は208.2%で、前年度と比べて5.1ポイント減少している。

⑥ 自己資本構成比率

自己資本の総資本中に占める割合を示し、経営の安定性をみるものであるが、本年度は54.2%で、前年度と比べて2.0ポイント増加している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産の過大投資を抑え、設備投資の適否を見るものであるが、本年度は0.825回で、前年度と比べて0.017回増加している。

7 むすび

平成 28 年度病院事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

小松市民病院は、南加賀地域の中核病院として診療科目全 26 科、病床数 344 床(平成 28 年 4 月 1 日現在)を擁し、特に「がん医療」「救急医療」「生活習慣病」について重点的に取り組んでいる。

経営成績

総収益は 81 億 1,825 万 1 千円(前年度比 0.2% 減)、総費用は 80 億 5,316 万 9 千円(前年度比 0.4% 減)で、総収益・総費用ともに減少したが、純利益は 6,508 万 2 千円となり、前年度に比べて 1,680 万 9 千円(34.8%) 増加した。

総収益が減少した主な要因は、医業外収益が前年度に比べて 7,804 万 7 千円(12.6%)、特別利益が前年度に比べて 1,391 万 6 千円(156.9%) 増加したが、医業収益が前年度に比べて 1 億 602 万 5 千円(1.4%) 減少したことによる。

総費用が減少した主な要因は、医業費用の材料費が前年度に比べて 5,322 万円(2.9%) 増加したが、給与費、減価償却費が減少し、医業費用全体で前年度に比べて 2,762 万 9 千円(0.4%) 減少し、さらに、医業外費用においても、支払利息及び企業債取扱諸費等が前年度に比べて 1,509 万 7 千円(16.4%) 減少したことによる。

患者数

診療所を含む全体で、年間 28 万 8,555 人(入院 9 万 9,638 人、外来 18 万 8,917 人)で前年度に比べて 7,334 人(2.5%) 減少している。その内訳は、入院で 4,275 人(4.1%)、外来で 3,059 人(1.6%) の減少である。

施設整備等

高額医療機器のSPECT-CT装置などを更新したほか、大規模改修工事(自動制御機器設備・受変電設備更新)を実施するなど、市民病院のリニューアルを行い、南加賀地域における中核病院としての機能充実に加え、災害の拠点病院や研修医の臨床研修指定病院としても、様々な医療体制の充実や機能強化を図っている。

2025 年、団塊の世代が全て 75 歳を迎え、医療費などの社会保障関係費が急増することが見込まれる。小松市民病院では、「2025 年小松市民病院のあり方」に関する報告書が平成 27 年 4 月に作成された。また、本市では、予防先進都市として、市民病院と市の健康づくり・介護

予防等の部署とが連携し、生活習慣病や認知症の予防対策を進めている。引き続き、この連携を密にしながら、健康づくりのための環境整備や市民の健康寿命の伸長に向けた予防医療の充実など、シニアがいきいきと活躍する「ここちよいまち」をめざす原動力となることを期待したい。

今後、医療や予防における市民ニーズがますます高まる中、高齢化の進展や医療技術の高度化、先進医療への保険適用など、医療体制の機能充実等の重要性が増大することが予想されるが、一方では、医療を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、高度医療機器等の導入に際し、経営面からは慎重な検討を加えるなど、経営の健全性にも努められたい。また、南加賀地域における中核病院としての役割、病院職員や運営業務の委託先職員の労働条件の整備や研修体制の充実などにより、医療スタッフの確保・育成に積極的に取り組まれるとともに、がん治療など診療機能の特化、救急医療の充実、生活習慣病への対応などを通じた質の高い医療の継続的かつ安定的な提供により、公的医療機関としての責務を果たすことを望むものである。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科別取扱患者数

(単位:人)

項目	入院患者			外来患者		
	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減
本院	内科	45,553	43,935	1,618	46,923	46,931
	精神科	5,716	7,798	△ 2,082	15,149	15,329
	小児科	3,586	3,795	△ 209	14,875	16,066
	外科	17,278	19,982	△ 2,704	15,505	15,242
	整形外科	7,607	6,528	1,079	13,603	13,649
	皮膚科	941	1,270	△ 329	11,666	12,780
	泌尿器科	3,375	3,986	△ 611	12,920	12,807
	産婦人科	2,855	3,447	△ 592	7,676	7,468
	耳鼻咽喉科	2,909	2,802	107	8,452	9,251
	眼科	796	958	△ 162	10,921	10,863
	歯科口腔外科	1,815	1,597	218	8,052	7,297
	脳神経外科	5,632	6,464	△ 832	4,458	4,844
	透析療法室	0	0	0	3,165	3,335
	形成外科	1,575	1,351	224	8,210	8,046
	放射線科	0	0	0	255	269
	麻酔科	0	0	0	793	852
小計		99,638	103,913	△ 4,275	182,623	185,029
診療所	内科	—	—	—	6,243	6,465
	耳鼻咽喉科	—	—	—	—	74
	眼科	—	—	—	—	344
	小計	—	—	—	6,243	6,883
	尾小屋	—	—	—	51	64
	大杉	—	—	—	0	0
	小計	—	—	—	6,294	6,947
合計		99,638	103,913	△ 4,275	188,917	191,976
〔診療日数〕		365	366	△ 1	243	243
一日平均		273.0	283.9	△ 10.9	777.4	790.0
						△ 12.6

(注) 診療日数は、本院の年間診療日数。栗津診療所の診療日数は、242日(27年度 243日), 尾小屋

診療所44日(27年度 51日), 大杉診療所 0日(27年度 0日)となっている。

栗津診療所は、平成28年4月1日から耳鼻咽喉科・眼科を廃止した。

イ 患者総数及び職員数

項目	平成28年度	平成27年度	増減
患者総数(入院・外来合計)	288,555	295,889	△ 7,334
職員数 下段は臨時・嘱託職員数で内数	医師	64	61
		6	4
	看護師	324	314
		38	34
	准看護師	7	8
		3	4
	看護助手	43	45
		43	45
	医療技術員	78	75
		10	11
	事務職員	56	57
		38	39
	その他	9	10
		9	10
	計	581	570
		147	147

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率 (26年度:100)	指 数 (26年度:100)	区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率 (26年度:100)	指 数 (26年度:100)					
		28年度	27年度		28年度	27年度					28年度	27年度		28年度	27年度							
第1款 病院事業収益	8,129,321,000	100.0	100.0	8,140,466,512	100.0	100.0	100.1	100.5	101	101	100.0	100.0	8,074,000,000	100.0	100.0	8,041,421,995	100.0	100.0	99.6	100.0	102	102
第1項 医業収益	7,576,799,000	93.2	92.2	7,411,795,538	91.0	92.2	97.8	100.5	102	104	98.3	98.2	7,940,691,000	98.3	98.2	7,915,427,114	98.4	98.2	99.7	100.0	104	104
第2項 医業外収益	552,522,000	6.8	7.8	705,885,434	8.7	7.7	127.8	99.4	113	101	1.7	1.8	133,207,000	1.7	1.8	125,893,812	1.6	1.8	94.5	99.8	78	92
第3項 特別利益	0	-	-	22,785,540	0.3	0.1	-	-	11	4	0.0	0.0	102,000	0.0	0.0	101,069	0.0	0.0	99.1	99.9	0.1	1

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率 (26年度:100)	指 数 (26年度:100)	区分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率 (26年度:100)	指 数 (26年度:100)			
		28年度	27年度		28年度	27年度					28年度	27年度		28年度	27年度					
第1款 資本的収入	757,495,000	100.0	100.0	753,873,144	100.0	100.0	99.5	123.1	99	106	1,302,000,000	100.0	100.0	1,301,548,309	100.0	100.0	100.0	97.2	138	118
第1項 企業債	402,900,000	53.2	42.9	402,900,000	53.4	34.8	100.0	100.0	120	84	459,500,000	35.3	33.2	459,404,764	35.3	31.3	100.0	91.7	118	89
第2項 負担金	345,930,000	45.7	55.1	342,720,644	45.5	63.5	99.1	142.0	82	123	841,582,000	64.6	66.7	841,581,245	64.7	68.7	100.0	100.0	152	138
第3項 固定資産 売却代金	970,000	0.1	0.1	557,500	0.1	0.1	57.5	75.8	62	65	918,000	0.1	0.1	562,300	0.0	0.0	61.3	29.5	129	73
第4項 補助金	7,695,000	1.0	1.9	7,695,000	1.0	1.6	100.0	100.0	95	156										

(3) 比較損益

計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方							
	金額			構成比率		指 数 (26年度:100)		
	28年 度	27年 度	26年 度	28年 度	27年 度	26年 度	28年 度	27年 度
1 医業費用	7,686,393,307	7,714,021,901	7,421,146,404	95.5	95.5	93.9	104	104
(1) 給与費	4,087,936,263	4,195,378,010	4,007,603,913	50.8	51.9	50.7	102	105
(2) 材料費	1,908,990,909	1,855,771,034	1,784,085,526	23.7	23.0	22.6	107	104
(3) 経費	992,814,864	959,592,330	958,456,739	12.3	11.9	12.1	104	100
(4) 減価償却費	650,618,854	655,390,782	623,093,094	8.1	8.1	7.9	104	105
(5) 資産減耗費	14,712,850	14,359,680	16,256,350	0.2	0.2	0.2	91	88
(6) 研究研修費	31,319,567	33,530,065	31,650,782	0.4	0.4	0.4	99	106
2 医業外費用	366,675,067	369,340,259	379,482,332	4.5	4.5	4.8	97	97
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,175,889	92,272,523	105,573,601	0.9	1.1	1.3	73	87
(2) 雑損失	254,418,634	239,045,379	234,515,750	3.2	3.0	3.0	108	102
(3) 長期前払消費税償却	18,255,239	20,245,809	21,445,759	0.2	0.2	0.3	85	94
(4) 病児保育事業費	8,359,586	9,280,058	9,438,814	0.1	0.1	0.1	89	98
(5) 夜間保育事業費	8,465,719	8,496,490	8,508,408	0.1	0.1	0.1	99	100
3 特別損失	101,069	678,305	104,044,111	0.0	0.0	1.3	0	1
(1) 固定資産売却損	0	0	579,537	-	-	0.0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	0	101,728,920	-	-	1.3	皆減	皆減
(3) その他特別損失	101,069	678,305	1,735,654	0.0	0.0	0.0	6	39
費用合計	8,053,169,443	8,084,040,465	7,904,672,847	100.0	100.0	100.0	102	102
当年度純利益	65,081,795	48,273,372	155,100,271			42	31	
経常利益	42,397,324	40,080,981	55,131,927			77	73	
合計	8,118,251,238	8,132,313,837	8,059,773,118			101	101	
当年度純利益	65,081,795	48,273,372	155,100,271			42	31	
前年度繰越欠損金	2,530,210,934	2,578,484,306	2,733,584,577			93	94	
当年度未処理欠損金	2,465,129,139	2,530,210,934	2,578,484,306			96	98	

科 目	貸 方							
	金額			構成比率		指 数 (26年度:100)		
	28年 度	27年 度	26年 度	28年 度	27年 度	26年 度	28年 度	27年 度
1 医業収益	7,395,810,310	7,501,835,282	7,238,532,790	91.1	92.3	89.8	102	104
(1) 入院収益	4,837,535,249	5,095,519,252	4,887,957,196	59.6	62.7	60.6	99	104
(2) 外来収益	2,250,040,119	2,147,106,121	2,052,011,564	27.7	26.4	25.5	110	105
(3) その他医業収益	308,234,942	259,209,909	298,564,030	3.8	3.2	3.7	103	87
2 医業外収益	699,655,388	621,607,859	617,227,873	8.6	7.6	7.7	113	101
(1) 受取利息及び配当金	1,988,053	1,450,892	1,377,006	0.0	0.0	0.0	144	105
(2) 補助金	23,849,000	23,209,000	20,559,000	0.3	0.3	0.3	116	113
(3) 負担金交付金	221,025,356	121,433,554	143,106,273	2.7	1.5	1.8	154	85
(4) 長期前受金戻入	353,685,880	363,347,305	345,237,815	4.4	4.5	4.3	102	105
(5) その他医業外収益	87,786,363	101,100,729	96,007,098	1.1	1.2	1.2	91	105
(6) 病児保育所収益	9,360,157	9,070,102	8,973,022	0.1	0.1	0.1	104	101
(7) 夜間保育所収益	1,960,579	1,996,277	1,967,659	0.0	0.0	0.0	100	101
3 特別利益	22,785,540	8,870,696	204,012,455	0.3	0.1	2.5	11	4
(1) その他特別利益	22,785,540	8,870,696	204,012,455	0.3	0.1	2.5	11	4
収益合計	8,118,251,238	8,132,313,837	8,059,773,118	100.0	100.0	100.0	101	101

(4) 比較貸借

対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方							
	金額			構成比率		指 数 (26年度:100)		
	28年 度	27年 度	26年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
(資 産)								
1 固 定 資 産	8,832,104,301	9,096,978,330	9,471,006,015	70.7	70.8	72.4	93	96
(1) 有 形 固 定 資 産	8,669,331,891	8,839,995,481	9,117,546,357	69.4	68.8	69.7	95	97
ア 土 地	1,884,410,713	1,884,410,713	1,884,410,713	15.1	14.6	14.4	100	100
イ 建 物	11,889,539,049	11,735,893,049	11,735,893,049	95.2	91.3	89.7	101	100
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,349,443,401	△ 6,240,446,255	△ 5,984,984,929	△ 50.8	△ 48.5	△ 45.7	106	104
ウ 構 築 物	253,372,000	252,122,000	244,552,000	2.0	2.0	1.9	104	103
減 価 償 却 累 計 額	△ 200,335,220	△ 195,907,130	△ 192,160,340	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.5	104	102
工 器 械 備 品	4,662,973,880	4,575,033,580	4,492,643,180	37.3	35.6	34.3	104	102
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,493,875,951	△ 3,318,711,132	△ 3,093,501,989	△ 28.0	△ 25.8	△ 23.6	113	107
オ 車 両	11,406,363	11,406,363	11,406,363	0.1	0.1	0.1	100	100
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,061,257	△ 8,502,322	△ 7,888,833	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	115	108
カ リ 一 ス 資 産	33,142,857	33,142,857	33,142,857	0.3	0.2	0.2	100	100
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,897,142	△ 11,931,428	△ 5,965,714	△ 0.1	△ 0.1	0.0	300	200
キ 建 設 仮 勘 定	5,100,000	123,485,186	0	0.0	1.0	-	皆増	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	151,920,000	227,880,000	303,840,000	1.2	1.8	2.3	50	75
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産	151,920,000	227,880,000	303,840,000	1.2	1.8	2.3	50	75
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,852,410	29,102,849	49,619,658	0.1	0.2	0.4	22	59
ア 長 期 前 払 消 費 税	8,963,610	27,218,849	47,464,658	0.1	0.2	0.4	19	57
イ そ の 他 投 資	1,888,800	1,884,000	2,155,000	0.0	0.2	0.4	88	87
2 流 動 資 産	3,659,768,548	3,757,779,362	3,611,689,086	29.3	29.2	27.6	101	104
(1) 現 金 預 金	1,768,809,790	1,765,104,798	1,684,526,658	14.2	13.7	12.9	105	105
(2) 未 収 金	1,887,619,751	1,989,323,898	1,924,085,335	15.1	15.5	14.7	98	103
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,503,247	△ 3,235,461	△ 2,827,154	0.0	0.0	0.0	124	114
(4) 貯 藏 品	1,540,180	1,586,127	904,247	0.0	0.0	0.0	170	175
(5) 前 払 品	302,074	0	0	0.0	-	-	皆増	-
(6) そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ア 保 管 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	12,491,872,849	12,854,757,692	13,082,695,101	100.0	100.0	100.0	95	98

科 目	貸 方							
	金額			構成比率		指 数 (26年度:100)		
	28年 度	27年 度	26年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
(負 債)								
1 固 定 負 債	3,965,769,458	4,386,375,103	4,883,427,892	31.7	34.1	37.3	81	90
(1) 企 業 債	3,070,276,640	3,497,965,142	4,057,446,388	24.6	27.2	31.0	76	86
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業	3,070,276,640	3,497,965,142	4,057,446,388	24.6	27.2	31.0	76	86
(2) リ 一 ス 債 務	5,714,285	12,571,428	19,428,571	0.0	0.1	0.1	29	65
(3) 引 当 金	889,778,533	875,838,533	806,552,933	7.1	6.8	6.2	110	109
ア 退職給付引当金	788,700,033	749,900,033	649,900,033	6.3	5.8	5.0	121	115
イ 修 繕 引 当 金	101,078,500	125,938,500	156,652,900	0.8	1.0	1.2	65	80
2 流 動 負 債	1,757,396,792	1,761,487,549	1,704,035,283	14.1	13.8	13.0	103	103
(1) 企 業 債	830,588,502	841,581,245	765,589,087	6.7	6.6	5.9	108	110
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業	830,588,502	841,581,245	765,589,087	6.7	6.6	5.9	108	110
(2) リ 一 ス 債 務	6,857,143	6,857,143	6,857,143	0.1	0.1	0.1	100	100
(3) 未 払 金	651,049,012	648,818,113	684,978,336	5.2	5.1	5.2	95	95
(4) 未 払 費 用	2,460,154	2,793,304	3,097,356	0.0	0.0	0.0	79	90
(5) 引 当 金	249,362,000	242,415,000	227,256,000	2.0	1.9	1.8	110	107
ア 賞 与 引 当 金	209,548,000	198,701,000	194,261,000	1.7	1.6	1.5	108	102
イ そ の 他 引 当 金	39,814,000	43,714,000	32,995,000	0.3	0.3	0.3	121	132
(6) そ の 他 流 動 負 債	17,079,981	19,022,744	16,257,361	0.1	0.1	0.0	105	117
ア 預 り 金	12,079,981	14,022,744	11,257,361	0.1	0.1	0.1	107	125
イ 預 り 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
3 繰 延 収 益	2,196,770,519	2,200,040,755	2,036,651,013	17.6	17.1	15.6	108	108
(1) 長 期 前 受 金	4,827,625,099	4,500,529,455	3,992,354,207	38.7	35.0	30.5	121	113
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,630,854,580	△ 2,300,488,700	△ 1,955,703,194	△ 21.1	△ 17.9	△ 14.9	135	118
負 債 合 計	7,919,936,769	8,347,903,407	8,624,114,188	63.4	65.0	65.9	92	97
(資 本)								
1 資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	56.3	54.7	53.8	100	100
2 剰 余 金	△ 2,465,129,139	△ 2,530,210,934	△ 2,578,484,306	△ 19.7	△ 19.7	△ 19.7	96	98
(1) 欠 損 金	2,465,129,139	2,530,210,934	2,578,484,306	19.7	19.7	19.7	96	98
ア 当 年 度 未 处 理 金	2,465,129,139	2,530,210,934	2,578,484,306</td					

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項目		27年度末残高 A	28年度発生高 B	補填額 C	28年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	217,732,462		217,732,462	0
	当年度分		362,587,237	328,789,370	33,797,867
	計	217,732,462	362,587,237	546,521,832	33,797,867
利益剰余金	減債積立金	0		0	0
	建設改良積立金	0		0	0
	計	0		0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			1,153,333	1,153,333	0
合 計		217,732,462	363,740,570	547,675,165	33,797,867

(注) 当年度分損益勘定留保資金 362,587,237 円の内訳は、

減価償却費	650,618,854 円
資産減耗費	14,712,850 円
長期前払消費税償却	18,255,239 円
固定資産売却損	0 円
資本的収支にかかる 消費税関係雑支出	32,686,174 円
長期前受金戻入	<u>△ 353,685,880</u> 円
	362,587,237 円である。

監 第 57 号
平成 29 年 8 月 18 日

小松市長 和田 慎司 様

小松市監査委員 小栗 嶽

小松市監査委員 杉林 売治

財政健全化判断比率審査意見書及び
公営企業会計資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

平成 28 年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 平成 28 年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 29 年 8 月 8 日から平成 29 年 8 月 18 日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率(普通会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	-%	12.09%	20%
② 連結実質赤字比率	-%	17.09%	30%
③ 実質公債費比率	15.6%	25%	35%
④ 将来負担比率	164.9%	350%	

※ -%は、実質赤字又は連結実質赤字がないことを示す。

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

平成 28 年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

平成 28 年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

平成 26 年度決算から平成 28 年度決算までの単年度分結果の3ヵ年平均値である実質公債費比率は、15.6%であり、早期健全化基準の 25%と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

平成 28 年度決算に基づく将来負担比率は、164.9%であり、早期健全化基準の 350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率(公営企業会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の平成 28 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿つて作成されているものと認められた。

区分	小松市算定値	経営健全化基準
簡易水道事業特別会計	-%	20%
農業集落排水事業特別会計	-%	20%
工業団地造成事業特別会計	-%	20%
水道事業会計	-%	20%
公共下水道事業会計	-%	20%
国民健康保険小松市民病院事業会計	-%	20%

※ -%は、資金の不足がないことを示す。

(2) 個別意見

簡易水道事業特別会計以下6の公営企業会計にあっては、平成 28 年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 地方公共団体の一般会計、特別会計、企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} (3カ年平均) = \frac{(地方債の元利償還金+準元利償還金)- (特定財源+元利償還金・準元利償還金交付税算入額)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
- 準元利償還金
 - ① 一般会計から特別会計、企業会計への繰出金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ② 組合への負担金・補助金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ④ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
- 将来負担額
 - ① 一般会計市債残高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・土地開発公社への先行取得依頼分
 - ・社会福祉法人への施設建設費償還補助分 など
 - ③ 特別会計、企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - ④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ・年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当 など

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 公営企業会計(簡水、農集、工業団地、水道、下水、病院)ごとに算定

※ 標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標
地方税や地方交付税、地方譲与税など地方公共団体が自由に使える
お金の合計